



株式会社脱炭素化支援機構 ジェーアイシーエヌ (JICN)
会社案内

2025年 8月

株式会社 脱炭素化支援機構

- 1. 会社概要 P.3**
概要、本社所在地・連絡先、JICNの活動・機能の全体像、Purpose・Mission
- 2. 株主をはじめとするステークホルダー連携 P.10**
JICNの民間株主（金融機関57社・事業会社27社）、関連コミュニティへの参画状況
- 3. 組織体制・役員一覧 P.15**
JICN組織体制、JICNの役員等
- 4. 投融資基準及びプロセスの概要 P.20**
投融資に関する法規の全体構造、投融資・モニタリング等のプロセス、JICN投融資基準の概要、支援基準、投資規程
- 5. 投融資対象領域 P.30**
- 6. 投資判断に必要な情報項目 P.37**
- 7. 公表済み投融資決定案件の概要 P.44**
公表済み投融資決定案件の事業内容、案件一覧、投融資事例
- 8. よくあるご質問 P.133**

1. 会社概要

【名称】 株式会社脱炭素化支援機構

Japan Green Investment Corp. for Carbon Neutrality（JICN）

【目的】 脱炭素化支援機構は、国の財政投融資からの出資と民間からの出資からなる資本金を活用して、脱炭素に資する多種多様な事業に対する資金供給などの活動を行う株式会社です。ノウハウや情報、人財を普及・輩出し、多様な主体がもつアイデアや技術をつなぐことで、2050年カーボンニュートラルに挑戦する、より大きな取組を生み出し、豊かで持続可能な未来づくりに貢献します。

【代表者】 代表取締役社長 田吉 禎彦

【設立年月日】 2022年10月28日（予定活動期間：2050年度末まで）

【資本金等】 360億円（発行済株式数：72万株）

※民間株主84社から109.5億円及び国の財政投融資（産業投資）から250.5億円

※令和7年度（財政投融資計画等に計上）は、財政投融資からの出資金が最大総額350億円、JICNが金融市場で資金調達する場合の政府保証（5年未満）が250億円です。

【所在地等】 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-21-19東急虎ノ門ビル7F

電話：03-6257-3863

ウェブサイト：<https://www.jicn.co.jp>

お問い合わせ：<https://www.jicn.co.jp/contact/>



●本社所在地

105-0001

東京都港区虎ノ門1-21-19

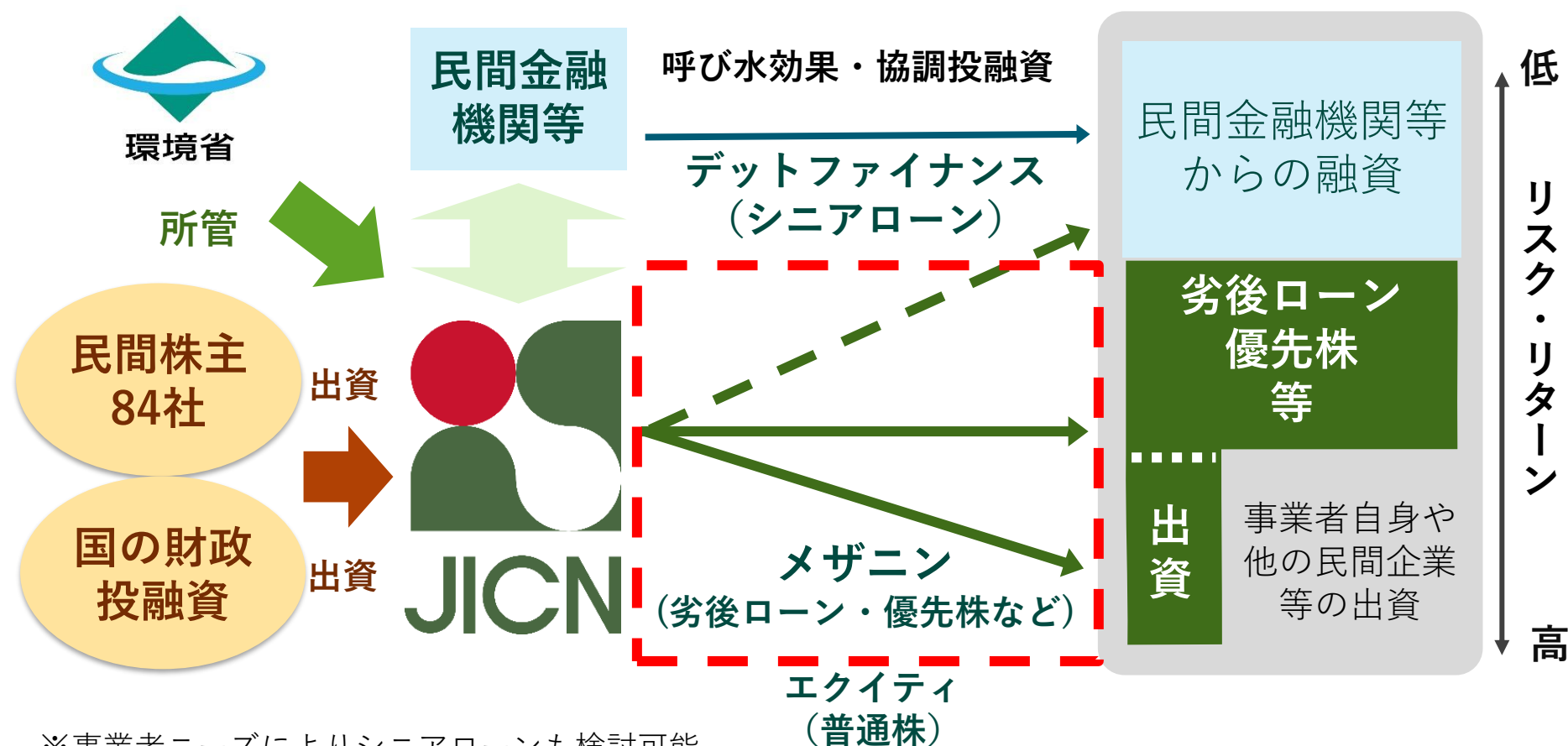
東急虎ノ門ビル7F

●代表電話

03-6257-3863

脱炭素化支援機構の活動・機能の全体像

- カーボンニュートラル関連ビジネスにファイナンスを提供
※補助金や利子補給ではありません。
- 資金規模：資本金等360億円（国が継続的に資本増強予定）
- 活動期間：2022年10月設立、2050年まで活動予定



※事業者ニーズによりシニアローンも検討可能。

●Purpose（私たちの存在意義）

**カーボンニュートラルへの挑戦を通じて、
豊かで持続可能な未来を創る**

気候変動は、経済社会、地域、ひいては私たちの暮らしを脅かす深刻な危機です。オールジャパンの力を結集して2050年カーボンニュートラルを実現する。将来にわたって、誰もが安心して暮らせる、豊かで持続可能な社会を創る。そのために、私たちは全力を尽くします。

Mission 1

多種多様な事業に資金供給し、
リスクを分かちあう

Mission 2

投融資のノウハウや情報、人財を
社会に普及・輩出

Mission 3

新しいアイデアや技術力をつなぎ、
新しい取組を生み出す

幅広いステークホルダーとともに、脱炭素ビジネス・ファイナンスをめぐる様々な課題へのソリューションを提供し、取組の拡大・加速化に貢献。

- 飛び出す円とそれを包み込む形は、官と民の協力や地域との協調の下で、脱炭素投資によりカーボンニュートラルが達成される新たな社会を生み出すことをイメージ。
- カラーリングの赤色とフォレストグリーンは、日本の象徴としての日の丸と、脱炭素につながる活動・エネルギーや吸収の源でもある太陽や森林などの自然を表しています。

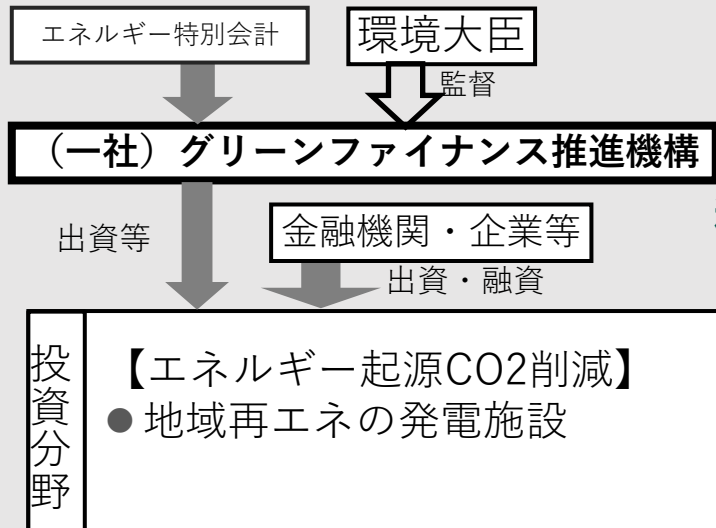


グリーンファイナンス推進機構との関係について

- 脱炭素化支援機構は前身となるグリーンファイナンス推進機構から体制を移行し、ノウハウを継承しつつ、民間企業からの出資により民間目線のガバナンスも取り入れ、投資対象分野や規模等を拡大します。特に、地域の再生可能エネルギー案件などによる地域の脱炭素化だけでなく、日本全体の脱炭素化の加速にも貢献します。
- グリーンファイナンス推進機構は、脱炭素化支援機構が設立された令和4年10月28日以降は、新規の投資決定は行っていない。（既存の出資案件の株式等を順次処分したうえで、解散・廃止する予定です）

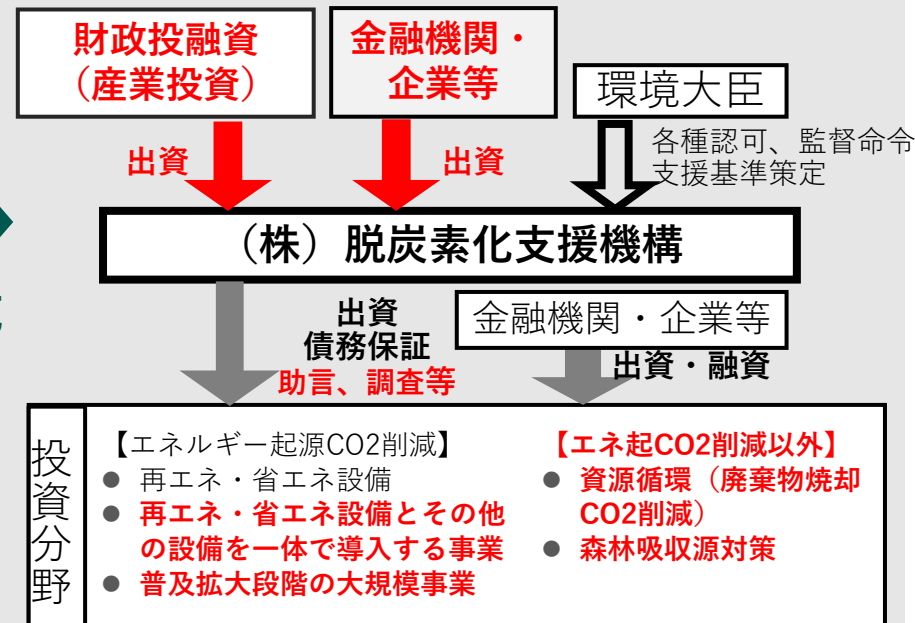
地域脱炭素投資促進ファンド

※法律に位置付けられていない



移行・拡充

株式会社 脱炭素化支援機構



2. 株主をはじめとする ステークホルダー連携

- オールジャパンで脱炭素に取り組むために、幅広い金融機関や事業会社、84社から計109.5億円の出資をいただいています。

◆ 金融機関等 (57機関)

- ・ 政府系・系統金融機関：日本政策投資銀行、信金中央金庫、農林中央金庫
- ・ 都市銀行：みずほ銀行、三井住友銀行、三菱UFJ銀行
- ・ 信託銀行：三井住友信託銀行
- ・ 地方銀行：北海道銀行、北洋銀行、青森みちのく銀行、岩手銀行、東北銀行、北日本銀行、秋田銀行、北都銀行、荘内銀行、東邦銀行、群馬銀行、東和銀行、栃木銀行、足利銀行、常陽銀行、筑波銀行、千葉銀行、千葉興業銀行、京葉銀行、武蔵野銀行、きらぼし銀行、東日本銀行、横浜銀行、八十二銀行、長野銀行、山梨中央銀行、第四北越銀行、静岡銀行、大垣共立銀行、あいち銀行、北陸銀行、滋賀銀行、紀陽銀行、中国銀行、徳島大正銀行、香川銀行、愛媛銀行、福岡銀行、西日本シティ銀行、佐賀銀行、大分銀行、宮崎銀行、宮崎太陽銀行、肥後銀行、鹿児島銀行
- ・ 証券：野村ホールディングス
- ・ 保険：大同生命
- ・ その他金融機関：ゆうちょ銀行、あおぞら銀行、りそなHD（りそな銀行・埼玉りそな銀行・関西みらい銀行・みなと銀行）

◆ 事業会社 (27社)

- ・ 電力：中部電力、関西電力、JERA
- ・ ガス：東邦ガス、大阪ガス、西部ガス、北海道ガス
- ・ 鉄鋼：神戸製鋼所
- ・ 化学：積水化学工業、レゾナック
- ・ ガラス・土石：日本ガイシ、太平洋セメント
- ・ 機械・電気：クボタ、カナデビア、JFEエンジニアリング、アズビル、スズキ
- ・ 運輸：東日本旅客鉄道
- ・ 建設・住宅：戸田建設、西松建設、五洋建設、住友林業、フジタ
- ・ 流通：セブン&アイHD、ビックカメラ
- ・ 通信：NTT、KDDI

脱炭素化支援機構の民間株主①(大手金融機関・事業会社)



大手金融機関等(12機関)

政府系・系統金融機関



都市銀行



信託銀行



証券



保険



その他金融機関



事業会社(27社)

電力



ガス



鉄鋼



化学



ガラス・土石製品



運輸



機械・電気



建設・住宅



流通



通信



脱炭素化支援機構の民間株主②(地域金融機関)

青森・岩手
秋田・宮城
山形・福島
新潟

東北

Procrea 青森みちのく銀行

岩手銀行 東北銀行 北日本銀行
秋田銀行 北都銀行 荘内銀行
東邦銀行 第四北越銀行
DAISHI HOKUETSU BANK

北海道 北海道銀行
北洋銀行

中部・北陸

八十二銀行 長野銀行
静岡銀行 OKB 大垣共立銀行
あいち銀行 北陸銀行

長野・静岡・岐阜
愛知・三重
石川・富山・福井

九州・沖縄

福岡銀行
西日本シティ銀行
佐賀銀行 大分銀行
宮崎銀行 宮崎太陽銀行
肥後銀行 鹿児島銀行

近畿中国四国

滋賀銀行 紀陽銀行
中国銀行 徳島大正銀行
香川銀行 愛媛銀行

※関西みらい銀、みなと銀は、親会社のりそなHDがJICN株主

首都圏

群馬・栃木・茨城・埼玉・千葉
東京・神奈川・山梨

群馬銀行 TOWA 東和銀行
栃木銀行 足利銀行
常陽銀行 筑波銀行
ちばぎん ちば興銀
京葉銀行 武蔵野銀行
きらぼし銀行 東日本銀行
横浜銀行 山梨中央銀行

※埼玉りそな銀は、親会社のりそなHDがJICN株主

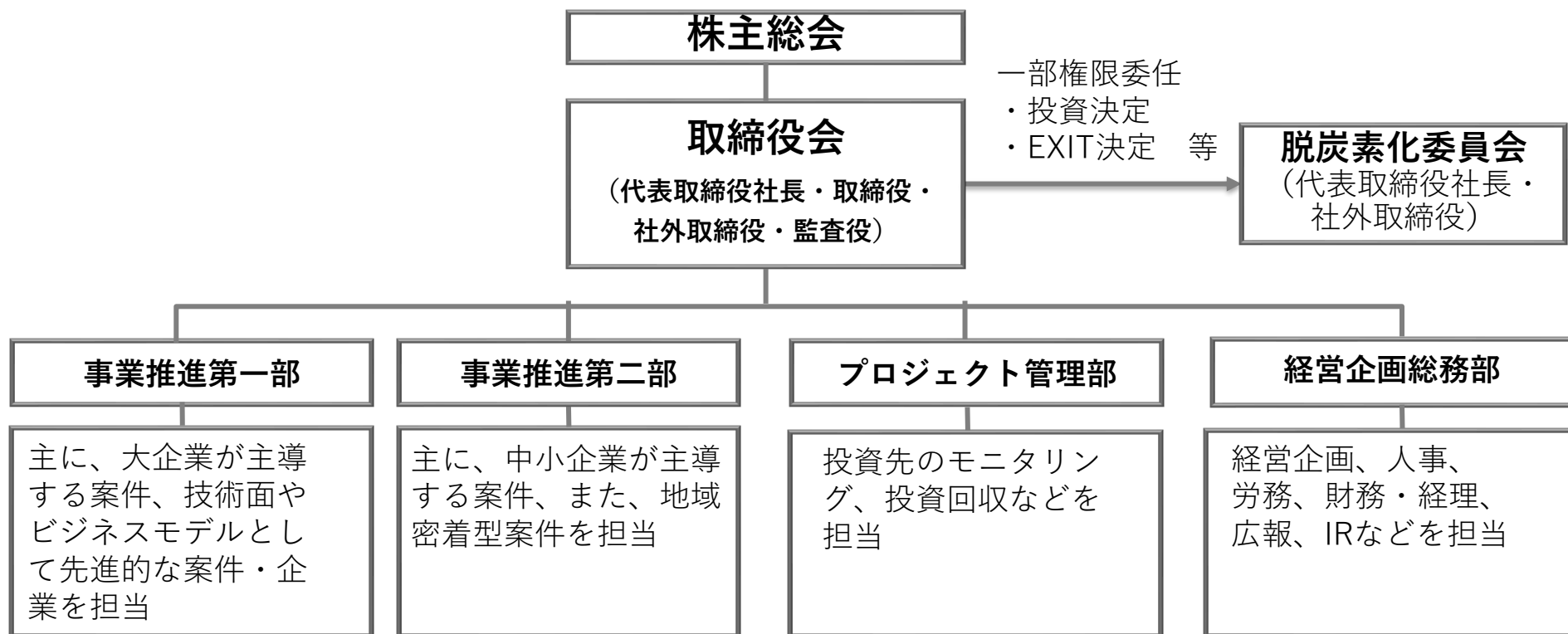
近畿＝滋賀・京都・大阪・
兵庫・奈良・和歌山

関連コミュニティ等への参画状況

地域	コミュニティ名	URL
全国	インパクトコンソーシアム	https://impact-consortium.fsa.go.jp/
	インパクト志向金融宣言	https://www.impact-driven-finance-initiative.com/
	ESG金融ハイレベルパネル	https://www.env.go.jp/press/press_02735.html
	みどり脱炭素海外展開コンソーシアム	https://www.maff.go.jp/j/press/kanbo/b_kankyo/250530.html
	スタートアップ支援機関連携協定（Plus）	https://www.nedo.go.jp/activities/startups/plusone.html
	一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会（JVCA）	https://jvca.jp/
	一般社団法人水素バリューチェーン推進協議会（JH2A）	https://www.japanh2association.jp/
北海道東北圏	Team Sapporo-Hokkaido	https://www.city.sapporo.jp/kikaku/gx/tsh.html
首都圏	環境エネルギーイノベーションコミュニティ	https://jp.cic.com/eandainnovationcommunity/
	GreenX	https://www.greenxstudio.com/
中部圏	Central Japan Seed Fund	https://cjs.vc/
近畿圏	大阪イノベーションハブ（OIH）	https://www.innovation-osaka.jp/
	Climate Tech Challenge 2024（兵庫県・神戸市）	https://climatetech-challenge.com/
九州圏	Fukuoka Growth Next	https://growth-next.com/
	中・南九州地域コンソーシアム	https://www.env.go.jp/press/press_02108.html

3. 組織体制・役員一覧

- 会社法のガバナンスに則った体制が基本。具体的には、株主総会の下に、取締役会を設置し、経営責任を負う形式。民間人材を積極的に活用。
- 投資決定については、民間の社外取締役等により構成される脱炭素化委員会が、中立的な観点から投資決定を判断。



●常勤取締役（業務執行取締役）

代表取締役社長 田吉禎彦

取締役 専務執行役員 上田嘉紀

取締役 常務執行役員 熊倉 基之

※脱炭素化委員会委員

※事業推進担当

CIO : Chief Investment Officer

※経営企画総務・渉外担当

●社外取締役

新井良亮

小関珠音

田中加奈子

信藤幸子

※脱炭素化委員会委員長

※脱炭素化委員会委員

※脱炭素化委員会委員

※脱炭素化委員会委員

●社外監査役

野口真有美

●会計監査人

東陽監査法人

脱炭素化支援機構の取締役・監査役 略歴①



代表取締役社長 ※脱炭素化委員会委員

田吉 禎彦 TAYOSHI Yoshihiko

1964年生まれ 1987年京都大学法学部卒業

1987年 株式会社日本興業銀行入行

2006年 株式会社みずほコーポレート銀行
シンジケーション部 シンジケーション推進役

2008年 株式会社日本政策投資銀行入行
クレジットビジネスグループ参事役

2011年 同 シンジケーショングループ長

2013年 同 審査部担当部長

2015年 一般社団法人グリーンファイナンス推進機構常務理事
(2022年10月退任)

2022年 当社代表取締役社長 ※脱炭素化委員会委員 (現職)



取締役専務執行役員 (事業推進担当)

CIO : Chief Investment Officer

上田 嘉紀 UEDA Yoshinori

1969年生まれ

京都大学大学院工学研究科修士課程修了。

大阪大学大学院国際公共政策研究科博士後期課程単位取得退学。

東京大学公共政策大学院客員研究員。文部科学省SBIRフェーズ3 宇宙分野

「民間ロケットの開発・実証」採択審査委員会 副委員長 / ステージゲート

審査委員会 委員長。国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 宇宙戦略基金事業 審査委員。

CIC Tokyo 環境エネルギーイノベーションコミュニティ アドバイザリーボード。

原子炉主任技術者、中小企業診断士、米国公認会計士。

1995年 関西電力株式会社 入社

2003年 スタンフォード大学アジア太平洋研究所 (*)

2004年 Global Catalyst Partners (* : 関電を休職)

2005年 関西電力 グループ経営推進本部、環境室など

電気事業連合会 企画部 副部長 (出向)

2013年 関西電力 エネルギー・環境企画室 企画課長

2016年 同 経営企画室 次世代エネルギービジネス開発グループ 部長

合同会社K4 Ventures インベストメントアドバイザー (兼務)

2018年 同 経営企画室 次世代エネルギービジネス開発グループ 部長

2020年 関西電力 経営企画室イノベーションラボ 担当部長

2022年 当社取締役専務執行役員 (事業推進担当 (CIO)) (現職)



取締役常務執行役員

(経営企画総務・渉外担当)

熊倉 基之 KUMAKURA Motoyuki

1970年生まれ 早稲田大学政治経済学部卒業

1994年 環境庁入庁

2015年 同 地球環境局地球温暖化対策課フロン対策室長
大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課
浄化槽推進室長

2016年 同 大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課
災害廃棄物対策室長

2017年 同 大臣官房環境影響評価課長

2019年 同 自然環境局国立公園課長

2022年 同 大臣官房環境保健部環境保健企画管理課長

2023年 同 大臣官房会計課長

2024年 JICN 現職就任(役員出向)



社外取締役 ※脱炭素化委員会委員長

新井 良亮 ARAI Yoshiaki

IT tower TOKYO合同会社 社長・CEO

1946年生まれ

1966年 日本国有鉄道入社

1987年 東日本旅客鉄道株式会社に入社

2009年 同 代表取締役副社長・事業創造本部長

2011年 株式会社ルミネ代表取締役社長 兼務

2017年 株式会社埼玉りそな銀行 社外取締役

2022年 当社社外取締役 ※脱炭素化委員会委員長 (現職)

2024年 株式会社パルグループホールディングス 社外取締役(現職)

2025年 IT tower TOKYO合同会社 社長・CEO(現職)



脱炭素化支援機構の取締役・監査役 略歴②



社外取締役 ※脱炭素化委員会委員

小関 珠音 OZEKI Tamane

大阪公立大学大学院都市経営研究科教授

1965年生まれ 博士(学術、東京大学)

1989年 株式会社日本興業銀行

2005年 GCA株式会社

2006年 株式会社dimmi代表取締役

2012年 イノベーションドライブ合同会社

2014年 株式会社幹細胞&デバイス研究所取締役
(18年より顧問(現職))

2015年 東京大学大学院新領域創成科学研究科講師

2016年 大阪市立大学大学院創造都市研究科准教授

2020年 株式会社ジャパンディスプレイ社外取締役

2022年 当社社外取締役 ※脱炭素化委員会委員(現職)

2024年 大阪公立大学大学院都市経営研究科教授(現職)



社外取締役 ※脱炭素化委員会委員

田中 加奈子 TANAKA Kanako

1972年生まれ

1999年 財団法人地球産業文化研究所(GISPRI)
地球環境対策部研究員

2002年 英国ティンダル気候変動研究所脱炭素社会テーマ
主任研究員

2004年 財団法人日本エネルギー経済研究所(IEEJ)地球環境ユニット研究員

2006年 国際エネルギー機関(IEA)環境・省エネ課省エネ政策アナリスト(産業担当)

2010年 国立研究開発法人科学技術振興機構低炭素社会戦略センター主任研究員

2020年 国立研究開発法人産業技術総合研究所エネルギー環境領域ゼロエミッション
研究戦略部 総括企画主幹

2022年 アセットマネジメントOne株式会社 運用本部サステナブル投資戦略部
シニア・サステナビリティ・サイエンティスト(現職)

1999-2022年 IPCC(気候変動に関する政府間パネル)
第三次～第六次評価報告書第三作業部会代表執筆者

2025年 当社社外取締役 ※脱炭素化委員会委員(現職)

国立研究開発法人 産業技術総合研究所 ゼロエミッション国際共同研究センター客員研究員

中央環境審議会 臨時委員(地球環境部会)

総合資源エネルギー調査会省エネルギー・新エネルギー分科会省エネルギー小委員会委員 及び 電力・ガス事業分科会次世代電力・ガス事業基盤構築小委員会委員、NIKKEI GX会議有識者委員



社外取締役 ※脱炭素化委員会委員

信藤 幸子 NOBUTO Sachiko

1971年生まれ

1994年 株式会社ポーラ化粧品本舗
(現：株式会社ポーラ)入社

2007年 同 販売企画部

2011年 同 神奈川エリア リーダー

2013年 同 百貨店事業部 マーケティング&教育リーダー

2016年 同 人材開発部 リーダー

2017年 同 人事戦略部 ブランディング推進チームリーダー
(のち、ヒューマンバリューチームリーダー)

2019年 同 経営企画部 CSR/秘書チームリーダー

2021年 同 サステナビリティ推進室室長

2023年 同 コーポレート室室長

2025年 明治ホールディングス株式会社

グループ人事戦略部担当部長(現職)

当社社外取締役 ※脱炭素化委員会委員(現職)



社外監査役

野口 真有美 NOGUCHI Mayumi

野口公認会計士事務所所長

1968年生まれ

1991年 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱UFJ銀行)入行

1993年 シティバンク、エヌ・エイ在日法人入社

1998年 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)入社

2008年 野口公認会計士事務所 所長(現職)

2022年 当社社外監査役(現職)

2025年 西華産業株式会社社外取締役(現職)

(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ社外監査役(現職)

(株)JSP社外監査役(現職)



4. 投融資基準及びプロセスの概要

地球温暖化対策推進法

支援基準

(2022年10月28日環境大臣告示)

環境大臣
事業所管大臣

※事業所管大臣へは環境大臣より意見聴取に係る通知を行い、事業所管大臣は機構に対して直接意見を述べる。

意見
聴取

意見
送付

投資規程

(2022年12月26日
脱炭素化支援機構 脱炭素化委員会決定)
※正式名称：「対象事業活動支援規程」

支援決定等を委任

株式会社
脱炭素化支援機構

脱炭素化委員会

投融资等

対象事業者

- 支援決定は、投資委員会（脱炭素化委員会）が実施
- 支援決定の際には、環境省より所管省庁にあらかじめ通知し、意見照会を実施

案件審査 (第4条)

● 資料等により審査

- ✓ 事業目的と政策意義の整合性
- ✓ 実施場所及び時期を含む事業内容
- ✓ 事業スキーム・体制
- ✓ 投資等の規模
- ✓ 資金回収の方法
- ✓ 資金供給の形態 等

案件概要の様式を活用
(p27以降参照)

- 必要に応じ外部専門家を活用

支援決定 契約実行 (第5・6条)

支援決定

- ・ 環境大臣及び事業所管大臣の意見を聴取
- ・ **脱炭素化委員会での支援決定**
- ・ (原則) 対外公表

支援契約・契約実行

- ・ 詳細な条件を交渉
- ・ 必要な契約を締結
- ・ 資金等の供給を実行
(資金用途を確認)

案件管理・処分 (第7～9条)

案件管理・モニタリング

事業価値や政策的意義の実現度合いを、定期的な資料提出及び報告で確認

案件処分

- ・ 事業者と協議
- ・ 環境省、事業所管省庁から意見聴取
- ・ 売却額や売却先、時期などの判断
- ・ 脱炭素化委員会での処分決定

- 投資規程は、地球温暖化対策推進法および脱炭素化支援機構支援基準（環境大臣告示）に基づく投融資決定、実行、処分等に必要な手続等を定めるもの
- 支援基準では、対象事業活動は、**以下の（１）～（４）の項目を全て満たす必要**があるとされており、その評価結果を総合的に勘案して支援決定を行う

政策的意義（支援基準 1 (1)）

① 温室効果ガス排出量の削減・吸収等の効果を、可能な限り定量的に評価

※中長期的に脱炭素社会への移行を促す案件は、我が国のトランジション関連政策との適合性を確認

② 社会経済の発展や地方創生への貢献等 ※以下の事業は、限定ではなく例示

ア) 事業の実施地域の社会経済の課題解決に貢献する

イ) 地域脱炭素のロールモデルになりうる

ウ) 新技術・新ビジネスモデルの普及に資する

エ) 我が国技術・企業の海外市場への展開に資する

オ) 脱炭素に加え生物多様性や資源循環等環境保全上の効果が大い

民間事業者等のイニシアチブ（支援基準 1 (2)）

脱炭素化支援機構からの出資額以上の出資を民間事業者等から得ること

収益性の確保（支援基準 1 (3)）

地域における合意形成、 環境の保全及び安全性の確保 （支援基準 1 (4)）



- 支援基準とは、株式会社脱炭素化支援機構が、支援決定（支援対象事業者及び支援内容の決定）に当たって従うべき基準
- 地球温暖化対策推進法第36条の24に基づき、経済産業大臣と事業所管大臣への協議を経たうえで、令和4年10月28日、環境大臣が告示

支援基準の主な内容

1 支援の対象となる対象事業活動が満たすべき基準

（1）政策的意義

- ・温室効果ガスの排出の量の削減並びに吸収作用の保全及び強化に資すること（中長期的に脱炭素社会への移行を促すものを含む。）
- ・我が国の経済社会の発展や地方創生に貢献する等、経済と環境の好循環の実現を踏まえたものであること

等

（2）民間事業者等のイニシアチブ

- ・脱炭素事業の推進に意欲のある民間事業者等の後押しとなること
- ・民間事業者等からの出資総額が、機構からの出資額以上であること

等

（3）収益性の確保

- ・対象事業者が適切な経営責任を果たすことが認められること
- ・機構による適切な支援が行われることにより収益確保が認められること

等

（4）地域との合意形成、環境の保全及び安全性の確保

- ・地方公共団体や地域住民との適切なコミュニケーションを確保すること
- ・地方公共団体が示した再生可能エネルギー事業に関する環境配慮の考え方に従っていること

等

2 対象事業活動全般について機構が従うべき事項

（1）運営全般

- ・積極的に案件を発掘し、対象事業活動に対し、効果的な支援を行うこと
- ・脱炭素ビジネスへのリスクマネーの供給を先導すること

等

（2）投資規律の確保

- ・運用の透明性を確保すること

等

（3）機構の長期収益性の確保

- ・事業年度ごとに進捗状況や収益性を適宜評価しつつ、長期収益性を確保すること

等

（4）民間ステークホルダーとの連携

- ・機構の中立性を確保すると同時に、民間出資者等とともに、オールジャパンで脱炭素社会の実現に取り組む機運の醸成に継続的に努めること

等

（5）その他

- ・行政機関等の関係者と相互に連携を図り、相乗効果発揮による効率的な支援を行うこと

等

株式会社脱炭素化支援機構支援基準（2022年10月28日環境大臣告示第79号）

1 支援の対象となる対象事業活動が満たすべき基準

（1）政策的意義

- ① 世界全体での1.5℃目標の達成及び我が国における2050年までの脱炭素社会の実現に向けて、地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号。以下「法」という。）第8条第1項の規定に基づき定められる地球温暖化対策計画に定める我が国の温室効果ガスの排出の削減の量に関する目標も踏まえ、温室効果ガスの排出の量の削減並びに吸収作用の保全及び強化（以下「温室効果ガスの排出の量の削減等」という。）に資するものであること（中長期的に脱炭素社会への移行を促すものであることを含む。）。
- ② ①とともに、我が国の経済社会の発展や地方創生に貢献する等、経済と環境の好循環の実現に貢献するものであること。
- ③ 脱炭素社会の実現に資する事業や投資の普及又は対象事業活動の円滑な運営のため、対象事業活動支援が有効であると見込まれるものであること。
- ④ 対象事業活動の実施に当たっては、環境、社会及びガバナンスへの配慮が適切に行われること。特に、地域との共生の観点から、対象事業活動の実施地域との丁寧なコミュニケーションが行われること。

株式会社脱炭素化支援機構 対象事業活動支援規程（投資規程）

2022年12月26日 株式会社脱炭素化支援機構 脱炭素化委員会 決定

（支援基準の適用）

第2条

（1）政策的意義（支援基準1（1））

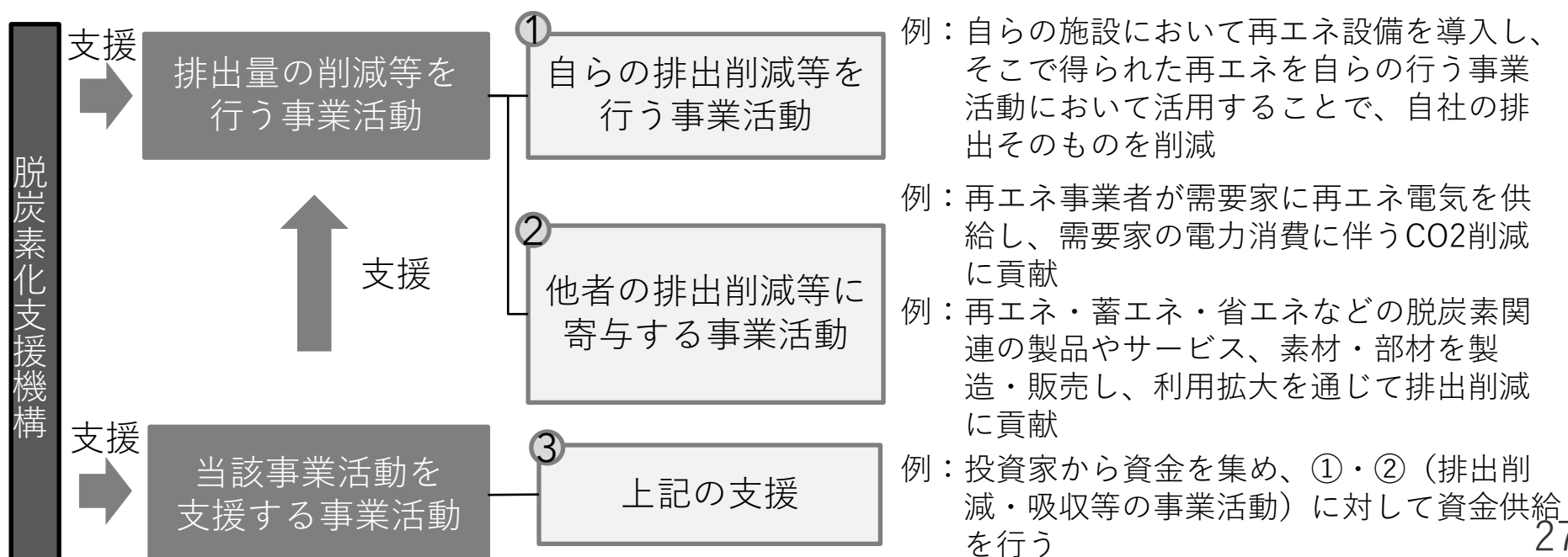
- ① 支援基準1（1）①については、当該対象事業活動による温室効果ガスの排出の量の削減並びに吸収作用の保全及び強化の効果につき、国内外の関係機関が定める各種プロトコル等に沿って算定できる場合には、可能な限り定量的に評価するものとする。また、当該対象事業活動が中長期的に脱炭素社会への移行を促すものである場合には、我が国のトランジション関連政策との適合性を確認するものとする。
- ② 支援基準1（1）②及び③については、具体的には、例えば以下のような事業とし（ただし、それらに限らない。）、事業の内容、形態、実施場所等に応じて、可能な限り、経済と環境の好循環の実現への貢献内容を明確化するものとする。
 - 一 事業の実施地域の社会経済の課題解決に貢献する事業
 - 二 地域脱炭素のロールモデルになりうる事業
 - 三 新技術・新ビジネスモデルの普及に資する事業
 - 四 我が国の技術・企業の海外市場への展開に資する事業
 - 五 脱炭素に加えて、生物多様性や資源循環等の環境保全上の効果が大きい事業
- ③ 支援基準1（1）④については、ESG投資等において参照される主要な項目について評価することに加え、必要に応じ、かつ、可能な限り、国内外で評価が確立された方法論に基づく持続可能性等に関する第三者評価機関による評価を考慮するほか、地域との共生の観点からは、本条（4）のとおり対応するものとする。

脱炭素化支援機構の投融资対象は、①自社の温室効果ガスの排出量の削減や吸収量の増大を行う事業活動、②他社の温室効果ガスの排出量の削減や吸収量の増大に寄与する事業活動、③これらの事業活動を支援する事業活動となる

地球温暖化対策推進法 第36条の2 機構の目的

株式会社脱炭素化支援機構は、温室効果ガスの排出の量の削減等を行う事業活動（他の者の温室効果ガスの排出の量の削減等に寄与する事業活動を含む。）又は当該事業活動を支援する事業活動（以下「対象事業活動」という。）を行う者に対し、資金供給その他の支援を行うことにより、環境の保全と我が国の経済社会の発展の統合的な推進を図りつつ脱炭素社会の実現に寄与することを目的とする株式会社とする。

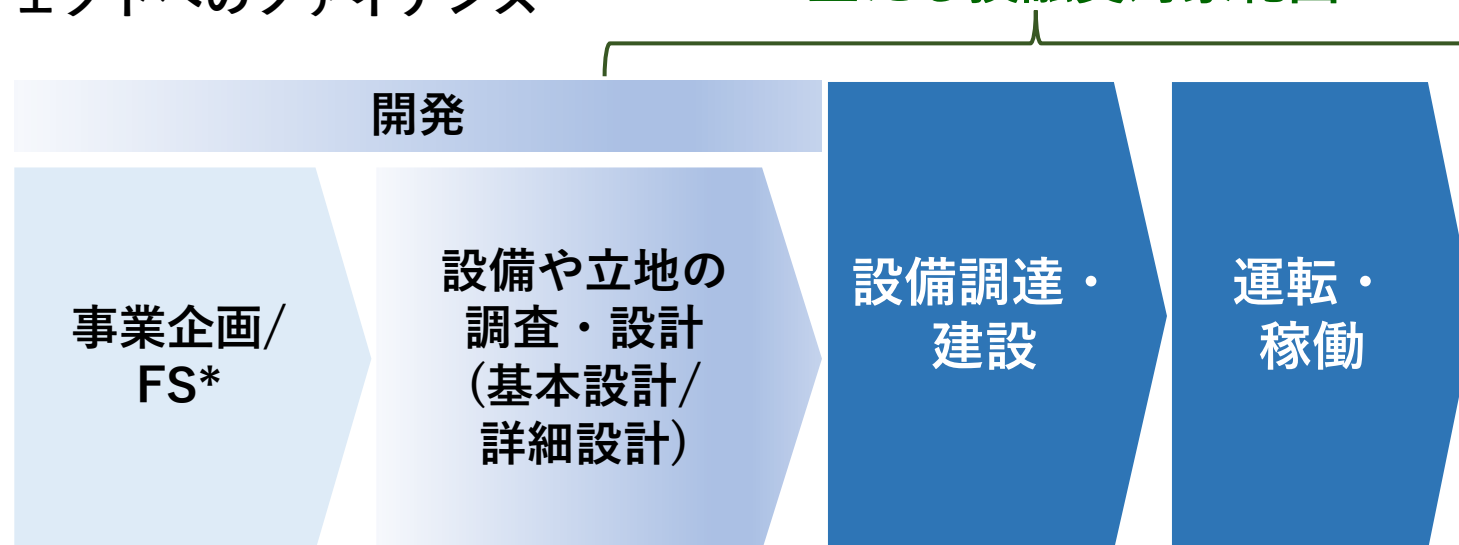
※排出の量の「削減等」の「等」は、「吸収の量の増大」、例えば森林保全等による吸収源対策などを意味する



- 脱炭素化支援機構の投融資対象となる事業段階・資金使途としては、主として、**開発段階の後期以降を想定**
- 脱炭素に資するスタートアップ企業、その他投資対象への投融資も可能

●プロジェクトへのファイナンス

主たる投融資対象範囲



*FS : Feasibility Study(プロジェクトの実現可能性と採算性を事前に検証すること)

※新規開発だけではなく、既存設備・施設の脱炭素化型へのリノベーション・転換も対象になり得る

※リファイナンス(事業等の継続を前提に行う借入金の組み換え・借り換え等)のための資金需要も対象

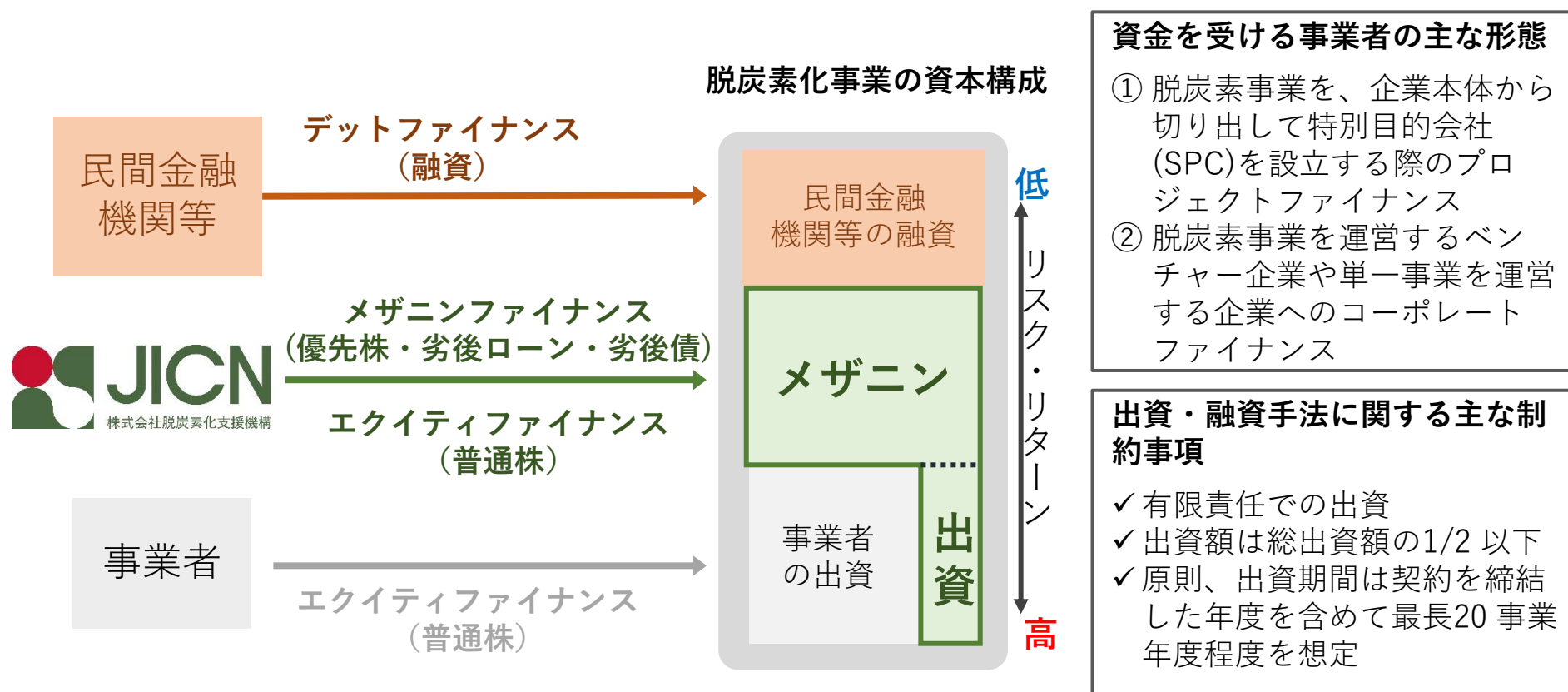
●スタートアップ企業等へのコーポレートファイナンス等

スタートアップ企業への出資等脱炭素に資するその他投資対象への投融資も可能

※ 上記に加えて、他のファンドを通して間接的な形態で本機構の投資先のファンドから投融資を行う形態も可能

脱炭素化関連事業への投融資の全体像

事業リスクや事業者のファイナンスニーズに応じて、優先株・劣後ローン・劣後債等のメザニンファイナンスに加え、普通株等の出資も実施し、脱炭素事業化投資の活性化を担う



※上記は、SPCに対する資金提供イメージ。コーポレートファイナンスに応じることも可能

※メザニンファイナンスやエクイティファイナンス等の組合せによる支援も可能。ただし、その場合は事業スキーム、資金支援ニーズ、時期、他の資金供給等を総合的に勘案したうえで、組み合わせることが妥当であるかを審査

5. 投融資対象領域

投融资対象領域の例

温暖化ガスの削減・吸収と社会経済の発展に貢献する、多種多様なビジネスやプロジェクトに対して資金を供給します。
※間接的な排出削減やトランジションに関するものを含みます。※社会経済の発展には、技術革新や産業振興、地方創生などを含みます。
※海外で行われる事業でも、日本の社会経済への裨益があれば対象になります。

	分類	分類 記号	例
 エネルギー 転換部門	燃料	A	水素、アンモニア、メタン、SAF、e-fuel、ブラックペレット
	発電（再エネ）	B	太陽光（※FITを活用する新設案件を除く）、風力、バイオマス、地熱、水力、廃棄物
	発電（再エネ以外）	C	トランジション（火力発電のバイオマス・アンモニア等の混焼、燃料電池等）、エネルギーハーベスト
	蓄エネ・熱利用	D	蓄電池、CAES、地中熱、熱供給、未利用熱利用
	送配電	E	スマートグリッド、慣性力確保、HVDC
 ものづくり・ 産業	素材・原材料	F	新素材、バイオ素材、省エネ建材
	産業プロセス	G	製鉄、化学、セメント、製紙、ガラス
	機器製造・デバイス製造	H	再エネ・省エネ・蓄エネ機器製造、ノンフロン機器、パワーデバイス、IoTデバイス
	建物・施設	I	ZEB/ZEH、業務施設（オフィス・物流施設等）の省エネ
	農業・林業・水産業	J	スーパー植物、垂直農法、オルタナティブフード、森林整備、養殖
 サービス・ 運用・ データ	運輸・モビリティ	K	EV(陸・海・空)、鉄道、MaaS、空港・港湾整備、物流効率化、コールドチェーン構築
	エネルギーマネジメント	L	省エネ・蓄エネ、ERAB、DR、VPP、DER、HEMS・BEMS・FEMS・CEMS
	データ・DX	M	AI、デジタルツイン、行動変容勧奨、GHG排出量算定・可視化
	金融・保険	N	脱炭素関連フィンテックサービス
	排出権・クレジット	O	クレジット取引、認証・検証
 資源循環・レジリ エンス向上	リユース・リサイクル・アップサイクル	P	PV・バッテリー等のリサイクル、ボトルtoボトル、サステナブルファッション、食品ロス対策
	レジリエンス向上	Q	水ストレス対応、Eco-DRR、オフグリッド、マイクログリッド
 吸収量増大・ 炭素回収利用貯留	吸収源対策	R	森林、海洋（ブルーカーボン）、農地（土壌改良）
	炭素回収・利用・貯留	S	CCS、BECCS、CCU、DAC
間接投資	その他	T	
	ファンド	U	

参考（分類表の用語解説）

SAF	Sustainable Aviation Fuel（持続可能な航空燃料）。植物などのバイオマス、廃食油、廃プラスチックなどから製造するもので、原油から製造したジェット燃料と比べて温室効果ガス排出を大幅削減できる。原料の持続可能な方法での調達が必要。
e-fuel	水素とCO2を原料として製造される人工的な原油で、既存の燃料インフラ（タンクローリー・ガソリンスタンド・内燃機関等）での活用が期待されている。
ブラックペレット	木材や植物などのバイオマスを乾燥・焙煎して半炭化した燃料ペレット。既存の石炭火力発電設備で石炭との混焼が可能。
エナジーハーベスト	身の回りにある、熱・振動・照明光・電磁波などのさまざまな低密度・微量のエネルギーを「収穫」して、電気エネルギーに変換する技術。
CAES	Compressed Air Energy Storage（圧縮空気エネルギー貯蔵）の略。空気を圧縮し高圧状態でタンク内に貯蔵しておき、電気が必要な時に、貯蔵した高圧の空気を開放して発電する。空気による蓄電装置。
HVDC	High Voltage Direct Current（高圧直流送電）の略。送電を高電圧の直流で行う。交流と比べ、長距離・大容量の送電の際の送電ロスが小さいく、また、異なる周波数の系統の連系も可能。
ZEB	Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の略。先進的な建築設計によるエネルギー負荷の抑制や、高効率な設備システムの導入等により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネを実現した上で、再エネを導入することにより、エネルギー自立度を極力高め、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した建築物。
ZEH	Net Zero Energy House（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の略。断熱性の高い躯体構造等により使用するエネルギーを大幅に削減しつつ、太陽光発電などでエネルギーを作り、1年間で消費するエネルギーの量を実質的にゼロ以下にする家。
スーパー植物	植物のもつ機能や特性を最大限に引き出し、燃料、工業製品、医薬品の原料、CO2固定、環境浄化等、生活や社会に発展の役割を持つ植物。
垂直農法	平面的に土地を使うのではなく、高層建築物の階層や高層の傾斜面、植物工場等で垂直的に農作業、動物の育成を行う方法。
オルタナティブフード	従来型の食用家畜ではない鹿やイノシシなどの肉や、植物から製造した肉や乳製品など、環境負荷の低い生産手法により生産された、既存の食用品の代替の一つとなる食用品。
MaaS	Mobility as a Serviceの略。鉄道・バス・タクシーなどの個々の移動手段の利用をサービスとして提供するのではなく、住民や旅行者が目的地まで移動するトータルの移動ニーズに対応して複数の公共交通や移動サービスを最適に組み合わせたサービスを提供する（例：検索・予約・決済等を一括でできるようにする）サービス。
コールドチェーン	Cold Chain。生鮮食品や医薬品などを、生産・輸送・小売りまで一貫して同一の低温度帯で保ったまま流通させる物流方式。脱フロン・脱炭素型の冷凍冷蔵機器との親和性が高い。

参考（分類表の用語解説）

ERAB、VPP、DR、DER	Energy Resource Aggregation Businesses（エネルギー・リソース・アグリゲーション・ビジネス）は、VPP（Virtual Power Plant）やDR（Demand Response）、蓄電池やエコキュート等の蓄エネ設備などの分散型のエネルギーリソース（DER：Distributed Energy Resources）を活用して、電気事業者や電力需要家に対して、調整力（電力需給バランスを調整する電力）やインバランス（電力需給の実際のギャップ）、出力抑制（発電設備の出力を抑えること）回避等のサービスを提供する事業。
xEMS	Energy Management System。エネルギーの消費・利用状況を監視・把握して、制御してできるだけ効率的なエネルギー利用を促していくシステム。エネルギー管理の対象範囲となる施設などの種類の種類ごとに、HEMSは住宅向け（Home）、BEMSは商用ビル向け（Building）、FEMSは工場向け（Factory）、CEMSはこれらを含んだ地域全体向け（Community）のEMS。
デジタルツイン	IoTやAI、ARなどの技術を用いて「リアル（物理）空間」にある情報やデータを収集し、その情報を元に、コンピューター上でサイバー（仮想）空間上でリアル空間を再現する技術。
ボトルtoボトル	使用済みPETボトルを原料化し、新たなPETボトルに再利用すること。
サステナブルファッション	衣服の生産から着用、廃棄に至るプロセスにおいて将来にわたり持続可能であることを目指し、生態系を含む地球環境や関わる人・社会に配慮し、エネルギー使用量の抑制やライフサイクルの長寿命化などに取り組むファッションの在り方。
Eco-DRR	Ecosystem-based Disaster Risk Reduction。生態系を活用し生態系の持続的な管理・保全・再生を行うことで、災害に強い地域をつくる防災・減災のアプローチ。気候変動への適応策であるとともに、大規模なインフラ工事等の負荷を抑制することで、温室効果ガスの削減につながる場合もある。
オフグリッド	電力系統（グリッド）に繋がっていない状態で、自家用発電設備や蓄電池等により、系統電力に依存せずに電力を賄っている状態のこと。
マイクログリッド	一定の地域において、自家用発電設備や蓄電池等により、電力需要に対応する仕組みのこと。完全なオフグリッドではなく、非常時等には、分散型電源により出力では足りない部分は電力系統から電力を調達する。
ブルーカーボン	海藻や海草、植物プランクトンなどが主に光合成によって、大気中から二酸化炭素 CO2を取り入れ、それを従属栄養生物が利用する一連のプロセスの中で、海洋生態系に吸収され固定される炭素（またはその固定能力）のこと。ブルーカーボンは、陸上に存在する森林などに蓄積される炭素であるグリーンカーボン（英語: Green Carbon）の対語。
CCS、BECCS	Carbon dioxide Capture and Storage（CO2回収・貯留）の略。発電所や工場棟の排ガス中のCO2を回収し、地底や海底層に貯留する技術。BECCSは、カーボンニュートラルなバイオマスエネルギー（Biomass Energy）とCCSを組み合わせ大気中のCO2を純減させる技術。
CCU	Carbon dioxide Capture and Utilization（CO2回収・利用）の略。発電所や工場棟の排ガス中のCO2を回収し、従来の化石資源由来の燃料や原料に代替する製品へと置き換える技術。
DAC	Direct Air Captureの略。特殊な吸収液やフィルターなどを用いて、空気中の低濃度CO2を直接分離して回収する技術。

再エネ特措法及び再エネ海域利用法の入札対象となる FIT/FIP案件の取扱い

- 脱炭素化支援機構支援基準（令和4年10月28日環境大臣告示）では、地域共生・地域貢献型の再エネ事業に積極的に投融資することや、再エネ特措法及び再エネ海域利用法に基づく入札の対象となるFIT/FIP案件に投融資する際には、入札における適正な競争環境の確保を妨げないと定められました。
- このため、これらの法律に基づく入札の対象となるFIT/FIP案件に投融資するに当たっては、入札の前段階では、個別事業者への法律に基づく支援決定を行わないこととし、また、以下のAのいずれかに掲げる自治体をはじめとした関係者の積極的な関与・協力を条件とした上で、Bのような地域の経済循環やレジリエンスへの貢献につながる内容を積極的に取り入れるよう、対象事業者に促してまいります。

A 地域共生・自治体連携

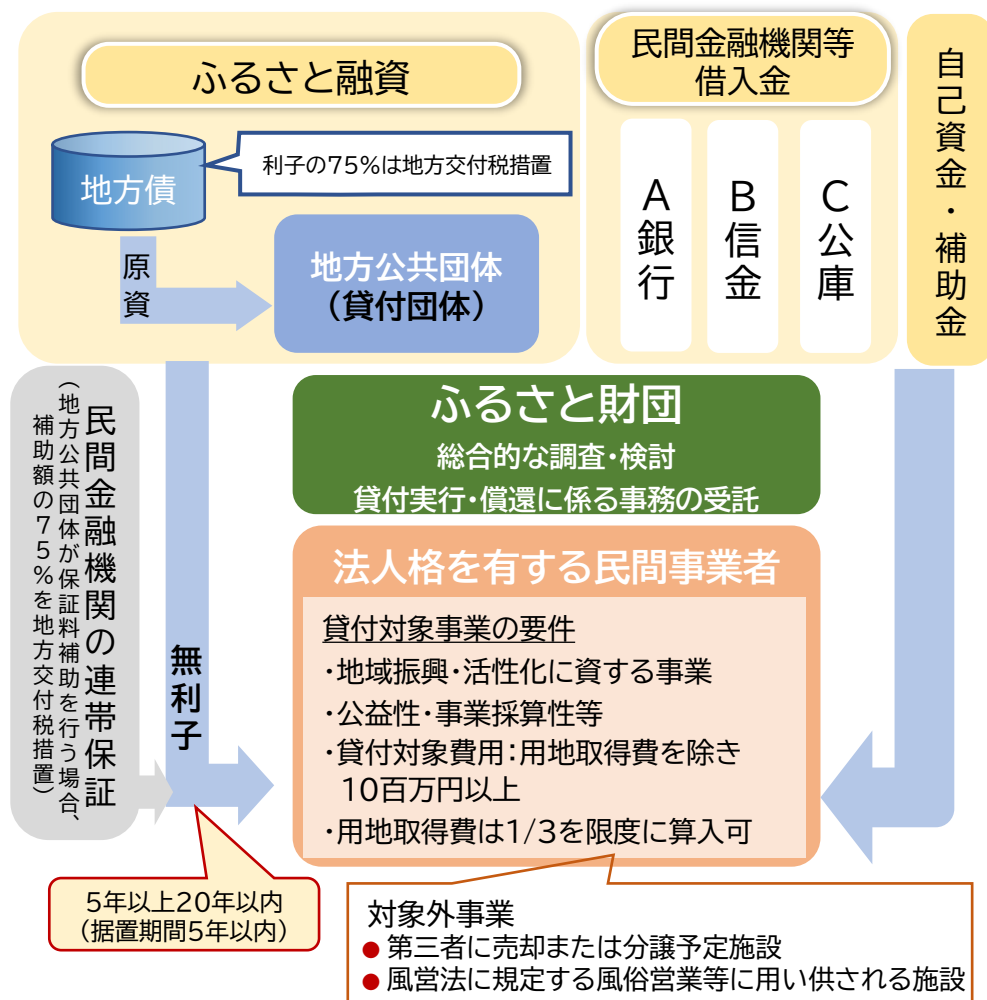
- ◆ 自治体(または自治体が出資する地域新電力等の事業者)が自ら実施又は出資・融資して行う事業
- ◆ 自治体の策定する計画や自治体と事業者が締結した協定等に基づく事業
- ◆ 温対法に基づく促進区域制度又は農山漁村再エネ法に基づく促進区域制度を活用する事業
- ◆ 自治体の土地・施設を活用する事業
- ◆ 自家消費30%以上かつ災害時供給可能な事業
- ◆ 地域課題解決に取り組む地域の事業に対して、寄付や基金造成等による経済的支援を行う事業(具体的な金額は、他事例や発電種、事業規模等を勘案し、事業者、自治体及び機構の間の協議で予め定めるものとする。)
- ◆ 再エネ設備を設置している自治体に法人事業税を納付する事業(すなわち、当該法人が再エネ設備の設置先の自治体において、本社を登記する又は人的・物的設備を配置し継続的に事業実施を行う場合)
- ◆ 自治体、事業者その他関係機関が参加して、事業者が予め具体的に定める地域共生や右記Bのような地域貢献策の実施について、継続的に履行状況を確認する連絡協議会の構築を伴う事業(すなわち、事業者が履行しない場合に是正させる役割を果たすものとして設置が合意されるもの)

B 地域貢献

- ◆ 地域の小売電気事業者又は登録特定送配電事業者に、特定卸供給する事業
- ◆ 災害時に、電気や熱を地域の施設の用に供する又は自立運転により給電用コンセントを一般の用に供する事業
- ◆ 地域課題解決に取り組む地域の事業に対して、(企業版ふるさと納税制度等の制度も活用しつつ)寄附や基金造成等の支援を行っている事業
- ◆ 地域企業や地域金融機関が事業主体又はファイナンス等を通じて参画または支援する事業
- ◆ 地域の企業が知的財産権を有している技術を用いる事業
- ◆ 新たな人材育成・教育プログラム(職業訓練校、専門学校、研究センター等)や技能を持つ地元人材の活用を伴う事業
- ◆ 地域の資材・燃料・消費財・部材の活用、地域内内製化を行う事業
- ◆ 事業実施による立地地域への継続的な往来増を見込んだ地域企業によるサービス業等の振興や雇用者の増加等の事業計画がある事業

- 脱炭素化支援機構の投融資対象案件に対しては、ふるさと融資制度において、最も高い融資比率及び融資限度額を適用するとともに、雇用要件の特例を適用することとなっている。

※ふるさと融資：地域振興に資する民間投資を支援するための地方自治体による長期の無利子融資制度



			通常の地域		地域再生計画 認定地域・沖 縄県の区域	(株)脱炭素化 支援機構が 出資等を行う 民間事業
			一般の 地域			
都道府県・指定都市	融資比率		35%			45%
	融資 限度額	通常の 施設	42	52.5		67.5
		複合施 設	63	78.7		101.2
	雇用		5人(再生可能エネ ルギー電気事業は1 人)以上			1人以上
	融資比率		35%			45%
その他市町村	融資 限度額	通常の 施設	10.5	13.1		16.8
		複合施 設	15.7	19.6		25.3
	雇用		1人以上			1人以上

出典：ふるさと財団HPより

<https://www.furusato-zaidan.or.jp/yushi/>

脱炭素化支援機構（JICN）の投融資対象事業者は、各省各庁における物件・物品の製造・販売等に係る競争契約への入札に際し、入札参加資格のA～Dランクの評価の如何に関わらず、予定価格3000万円以上の規模の大きな入札に参加することができます。

※官公庁における入札においては、全省庁統一資格として、経営規模等に応じてA～Dにランク付けして入札参加資格を付与しており、等級が高いほど規模の大きな調達に参加可能であるが、実績のないスタートアップは低位のランクになって規模の大きい入札に参加が制限されがちなのが実態。そのため、J-Startup選定企業等の技術力ある中小企業者等には、A～Dのランクに関わらず、規模の大きな入札にも参加が認められているところ、今般、官民ファンドの投融資先事業者に対しても、同様の取り扱いをすることとなった（2024年3月28日施行済み）

官公庁の入札参加資格のランク付けの概要

項 目	付 与 数 値（物品の販売・役務の提供・物品の買受）					
	200億円以上	200億円未満 100億円以上	100億円未満 50億円以上	50億円未満 25億円以上	25億円未満 10億円以上	10億円未満 5億円以上
①年間平均（生産・販売）高 （前2ヶ年の平均実績高）	65点	60点	55点	50点	45点	40点
	5億円未満 2.5億円以上	2.5億円未満 1億円以上	1億円未満 5000万円以上	5000万円未満 2500万円以上	2500万円未満	
	35点	30点	25点	20点	15点	
②自己資本額の合計	10億円以上	10億円未満 1億円以上	1億円未満 1000万円以上	1000万円未満 100万円以上	100万円未満	
	15点	12点	9点	6点	3点	
③流動比率	140%以上	140%未満 120%以上	120%未満 100%以上	100%未満		
	10点	8点	6点	4点		
④営業年数	20年以上	20年未満 10年以上	10年未満			
	10点	8点	6点			

- 財務状況・営業年数等から点数を算出
（→実績がないスタートアップは点数が低くなる）

付与点数	等級	予定価格の範囲
90点以上	A	3000万円以上
80点以上 90点未満	B	1500万円以上 3000万円未満
55点以上 80点未満	C	300万円以上 1500万円未満
55点未満	D	300万円未満

- 【物品の販売、役務の提供等】
- 点数に応じて等級を付与
 - 等級に応じて、入札可能な調達の規模が決まっている

6. 投資判断に必要な情報項目

- 事業が目指すゴール・目的、事業の背景、事業の特徴（強み）
- プロジェクトの内容・体制等のエッセンス。

事業分類

P19の「分類表」より選択してください

1. 事業内容

事業内容 /取扱量	・製造販売する物・エネルギーの内容と量 ・原材料になる物の内容と量 ・活用する施設・設備機器の規模・規格等
実施場所	・都道府県・市町村名 ※複数の場合は個所数を記入 ※海外で実施する案件は、国・地域を記入

2. 事業体制・スキーム

主たる事業者と役割	・中心となる事業者の業種・沿革・業容 ・事業への関与（出資、融資、原材料供給、建設、操業、製品やサービスの購入等）
その他関係当事者と役割	・中心となる事業者の業種・沿革・業容 ・事業への関与（出資、融資、原材料供給、建設、操業、製品やサービスの購入等）
事業スキーム（契約関係等）	・事業スキーム/契約関係等 ・スキーム図等があれば別添 ※契約条件（FIT等を用いる場合はその旨）も可能な限り記載。

3. ファイナンス・スケジュール

事業費/資金調達・収支計画	・総事業費の見込と資金使途 ・資金調達方法（出資/借入の額等）
JICN投融資希望額と形態	・希望額 ・投融資手段（出資/劣後借入等）
スケジュール 投融資時期	・事業実施・投融資のスケジュール ・JICNの資金実行の希望時期

4. 脱炭素などの政策的意義

脱炭素	・GHG削減量・吸収量 ※基盤的な取組は、貢献度合いを評価
社会経済上の貢献	・地域の社会経済への貢献 ・技術・ビジネスモデルの構築・展開 ・脱炭素以外の環境保全上の効果

*できるだけKPIを設定し、定量的に評価してください。

5. リスク・不確実性のある要素

リスク・課題 不確実性要素	・対処が必要な事業リスクや課題 ・市場環境や関連政策の不確実性
------------------	--

【記入例】A県X地域 食品残渣バイオガス発電プロジェクト

- 現在焼却処理されている地域の食品残渣を、産廃事業者A社と地元自治体が協力して回収し、バイオガス化したうえで発電する事業。
- 食品リサイクル施設として、循環型社会構築を地元自治体とともに目指す。

事業A分類

B・P

1. 事業内容

事業内容/ 取引量	・食品残渣を利用したバイオガス発電。 ・年20千トンの原料で800kW FIT発電
実施場所	・A県X地域（〇〇市、〇〇町など〇〇市町村）

2. 事業体制・スキーム

主たる事業者と役割	・A社（産廃収集・処理業者、創業 x x 年、年商 x 億）。主たる事業者として、PJの運営とともに原料収集を務める。
その他関係当事者（役割）	・B社：建設、出資 ・C社：保守管理 ・D社/E社：地元出資者 ・F社：欧州プラントメーカー
事業スキーム（契約関係等）	・設備を保有・操業するSPCを設立。 ・F社のプラントをB社が建設。 ・A社が収集する食品残渣を処理受託。 ・発電はFIT販売。 ・C社が保守管理契約で担当。 ・発電後の廃液等の処理方法は検討中。 ・スキーム図別添。

3. ファイナンス・スケジュール

事業費/資金調達・収支計画	・総事業費30億、出資10億、借入20億 ・借入は x 銀行と協議中 ・出資は A 社、D 社、E 社、と JICN ・FIT売電の他、廃棄物処理収入有。処理収入が全体の2/3を占める。PIRRは x %程度。
JICN投融資希望額と形態	・最大5億を優先株又は劣後ローンで希望。
スケジュール 投融資時期	・23年度中にスキームを固める。 ・24年度春に資金ニーズ有（着工）。 ・25年夏完工予定、20年間FIT販売。

4. 脱炭素などの政策的意義

脱炭素	・CO2削減量：年 x x トン見込。
社会経済上の貢献	・自治体の廃棄物処理問題への解決。 ・食品廃棄物の有効利用

5. リスク・不確実性のある要素

リスク・課題 不確実性要素	・A社のこれまでの実績により、年20千トンの収集見込は固い。 ・F社プラントは、国内で実績有。
------------------	--

〇〇〇〇〇〇〇（事業者名）

【②コーポレート直接投融資の場合の様式】

- 事業が目指すゴール・目的、事業の背景、事業の特徴（強み）
- 資金使途の主たる対象となる今般拡大を目指す事業の内容

事業分類

P19の「分類表」より選択してください

1. 事業者の会社概要

設立	
所在地	
事業所	
代表者	
資本金	
株主構成	
従業員数	
事業内容	
売上高	
財務収支	
経営目標 展望	

2. 今般の資金調達ニーズとスケジュール

資金調達 額・ 方法・時期	・ 調達額と資金使途 ・ 資金調達方法（出資/借入の額等） ・ JICNからの希望額・資金形態・時期
体制・ス キーム、 収益構造	・ 関係当事者の役割や契約関係（出資、融資、原材料供給、建設、操業、製品やサービスの購入等）
特徴・強み	・ 技術やサービス、ビジネスモデルの特徴・強み
今後の展望	・ IPOなどの事業規模拡大、展開の構想

3. 脱炭素などの政策的意義

*できるだけKPIを設定し、定量的に評価してください

脱炭素	・ GHG削減/吸収量※基盤的取組は貢献度を評価
社会経済上の 貢献	・ 地域の社会経済への貢献 ・ 技術・ビジネスモデルの構築・展開 ・ 脱炭素以外の環境保全上の効果

4. リスク・不確実性のある要素

リスク・課題 不確実性要素	・ 対処が必要な事業リスクや課題 ・ 市場環境や関連政策の不確実性
------------------	--------------------------------------

*事業スキーム図や、製品・サービスの技術・機能、会社の事業実績等の補足資料等があれば提出してください。

【記入例】 株式会社ABCバッテリーサイクルシステムズ

- 電気自動車の搭載蓄電池の余寿命診断技術を活用して、残価査定や、損保会社の蓄電池余寿命保証への活用を目指す。
- 電気自動車の価値の適正な評価を行うことで、電気自動車の普及促進に資する。

事業分類

P・N

1. 事業者の会社概要

設立	X x 年 x 月
所在地	X x 県 x x 市
事業所	
代表者	山田太郎
資本金	X 億円
株主構成	創業者50%、P社 18%、Q社10%他
従業員数	X x 人
事業内容	- 蓄電池余寿命診断 - 蓄電池余寿命保証
売上高	・ 直近売上高 X 億円
財務収支	- 営業利益 x 億円 3年後に単黒、5年後に累損
経営目標展望	・ 2030年時点で、我が国で流通する電気自動車の〇〇%での活用（〇〇億円の売上）を目指す。

2. 今般の資金調達ニーズとスケジュール

資金調達額・方法・時期	X x 億円のうち数億円のエクイティ
体制スキーム 収益構造	- 日系OEM1社および損保会社1社と提携済 2次流通会社と提携し、中古EVの出口を強化
特徴・強み	- 蓄電池の材質等仕様によらず、余寿命診断可能 - 診断データの蓄積が強みであり、AI活用により判定精度が飛躍的に向上
今後の展望	- OEMおよび損保会社との提携を拡大するとともに、オートリース会社との連携を模索 - x x 年IPO予定

3. 脱炭素などの政策的意義

脱炭素	・ 電気自動車普及割合〇〇%への向上への貢献
社会経済上の貢献	- 電気自動車の普及による新たな経済的価値の向上 - 地域・企業における電気自動車の活用しやすさの向上

4. リスク・不確実性のある要素

リスク・課題 不確実性要素	- 他社技術との競合 - 車載電池の流通に関する社会的仕組みの整備
------------------	---

○○○○○○○（ファンド名）

【③ファンドの場合の様式】
VC/マルチサイト型などに共通

- ファンドが目指すゴール・目的、事業の背景、事業の特徴（強み）
- ファンドの投資先の領域や事業形態の概略

事業分類

P19の「分類表」より選択してください

1. 事業者の会社概要

設立	
所在地	
代表	
規模	
期間	
チーム 員数	
株主構成	
投資分野 領域・ 事業形態	
運用実績	
運用目標 展望	

2. 今般の資金調達ニーズとスケジュール

資金調達 額・ 方法・時期	・ 調達額と資金使途 ・ 資金調達方法（出資/借入の額等） ・ JICNからの希望額・資金形態・時期
体制スキーム 収益構造	・ 関係当事者の役割や契約関係（出資、融資、原材料供給、建設、操業、製品やサービスの購入等）
特徴・強み	・ 技術やサービス、ビジネスモデルの特徴・強み
今後の展望	・ IPOなどの事業規模拡大、展開の構想

3. 脱炭素などの政策的意義

*できるだけKPIを設定し、
定量的に評価してください

脱炭素	・ GHG削減/吸収量※基盤的取組は貢献度を評価
社会経済上の 貢献	・ 地域の社会経済への貢献 ・ 技術・ビジネスモデルの構築・展開 ・ 脱炭素以外の環境保全上の効果

4. リスク・不確実性のある要素

リスク・課題 不確実性要素	・ 対処が必要な事業リスクや課題 ・ 市場環境や関連政策の不確実性
------------------	--------------------------------------

*事業スキーム図や、製品・サービスの技術・機能、会社の事業実績等の補足資料等があれば提出してください。

【記入例】 CN-Tech イノベーションファンドジャパン（仮称）

■ 日本を中心とした脱炭素関連技術を持つスタートアップに投資を行い、
キャピタルゲインを得るVCファンド

事業分類
U

1. 事業者の会社概要

設立	X x 年（予定）
所在地	港区虎ノ門
代表	X x x x
規模	X x 億円
期間	X年間（投資期間X年間）
チーム 員数	X x 名
株主構成	X x x x
投資分野領域・ 事業形態	日本を中心とした脱炭素関連技術 スタートアップへの投資を行うベン チャーキャピタルファンド
運用実績	過去3つのファンドを通じて〇〇 億円を投資し、〇〇年〇月期まで の平均リターンは3.5倍
運用目標 展望	今後、事業会社からも広く調達し つつ、より先進性の高い脱炭素技 術を活用する事業に資金供給して いく。

2. 今般の資金調達ニーズとスケジュール

資金調達 額・ 方法・時期	総額20億円調達（うちJICNより5億円希望） マネジメントフィー：x % キャリア：x % 2023年3月クローズ（ただし夏までウェイト可）
体制スキーム 収益構造	・脱炭素に関連するX x x x等の領域の企業を ソーシング ・大企業や自治体等と連携しバリューアップ模索
特徴・強み	・過去にファンド立ち上げ有り、運用状況良好。
今後の展望	X x x、y y y、z z z等との連携を検討中

3. 脱炭素などの政策的意義

脱炭素	投資先を通じた2030年までの削減効果〇〇万ト ンに貢献
社会経済上の 貢献	・新たな脱炭素ビジネスモデルを〇〇件創出 ・IPOを含めた経済面での貢献

4. リスク・不確実性のある要素

リスク・課題 不確実性要素	・新たな脱炭素技術に対する需要の創出 ・脱炭素関連政策の変動
------------------	-----------------------------------

*事業スキーム図や、製品・サービスの技術・機能、会社の事業実績等の補足資料等があれば提出してください。

7. 公表済み投融資決定案件の概要

公表済み投融資決定案件一覧①

エネルギー転換



オフサイト太陽光PPA事業



太陽光発電の遠隔診断・
保守管理・再生



食品廃棄物等バイオガス化



地熱発電事業



水素関連分野支援ファンド
(Japan Hydrogen Fund, L.P.)



洋上風力発電海底ケーブル敷設



バイオマス燃料(ブラックペレット)の
製造・販売【海外案件】



地域電力事業

アールツー蓄電所合同会社

系統用蓄電池事業

北海道札幌蓄電合同会社

系統用蓄電池事業



太陽光発電設備の再生・売電
事業（九州地域）

ものづくり・ 産業



低環境負荷プリント基板



超音波を利用した
金属接合装置



アメリカでのイチゴの
工場生産【海外案件】



水田水位調節デバイス



アトランティックサーモンの
閉鎖循環式陸上養殖事業
(8F Aquaculture Fund Japan I LP)



次世代パワー型蓄電池



大型蓄電池
EV急速充電等



インフラのさび等を
レーザー除去



イメージ認識型
高速細胞分析分離装置

公表済み投融資決定案件一覧②



サービス・DX



GHG排出量の算定・可視化



GHG排出量の算定・可視化



家庭向けエネマネデバイス



再エネ電力 100%利用の
データセンター



リノベーション&省エネ改修



共用エントランス用
スマートロックシステム



環境負荷の小さい
農業支援



環境価値創出支援

資源循環・ レジリエンス



小規模分散型水循環システム



小型海水淡水化装置



発酵技術による未利用バイオマスの
アップサイクル



高機能バイオ炭による
土壌改良、土壌炭素貯留

ファンド(LP出資)



株式会社 環境エネルギー投資

グロース段階支援VC
(EEI Booster1号ファンド)



Universal Materials Incubator Co.,Ltd.

素材・化学系特化型VC
(UMI3号ファンド)



大学発ベンチャー支援VC
(ONEカーボンニュートラル1号ファンド)



モビリティ関連支援VC
(ドーガンMGXファンド)



信金中央金庫



成長と承継を応援するベストパートナー
信金キャピタル株式会社

地域脱炭素化推進
(しんきん脱炭素応援ファンド)

公表済み投融資決定案件一覧

エネルギー転換

事業者名/事業名		事業内容	投資決定理由
 CLEAN ENERGY ** CONNECT	資金形態	耕作放棄地等を活用して 低圧太陽光発電所を開発し、オフサイトコーポレートPPA に基づき、複数の需要家に電力を提供する。	再生可能エネルギーの導入拡大により、系統電力由来のCO2削減 、我が国のエネルギー安全保障などに貢献することが期待できる。
	劣後ローン		
 CLEAN ENERGY ** CONNECT	資金形態	耕作放棄地等を活用して 低圧太陽光発電所を開発し、オフサイトコーポレートPPA に基づき、特定の需要家に電力を提供する（計2案件）。	再生可能エネルギーの導入拡大により、電力由来のCO2削減 、我が国のエネルギー安全保障などに貢献することが期待できる。
	劣後ローン		
 ヒラソル・エナジー	資金形態	独自の電力線通信技術を駆使した 太陽光発電所の遠隔診断・性能評価・保守管理・再生 などの各種サービスを開発・提供する事業。	低コストで 太陽光発電の維持管理に寄与することで容量・出力の持続が期待 でき、電力由来のGHG削減の増大・維持に寄与できる。
	出資		
 株式会社コベック	資金形態	地域のコンビニ・スーパー、食品製造工場等で発生する 食品廃棄物を回収・発酵処理 し、隣接する 発電所へメタンガスを販売 する。	廃棄物焼却・発電等由来のCO2削減 が見込まれる。また、本施設の稼働により、これまで県外等の遠方にて行っていた廃棄物処理を地元で行うことができ、廃棄物運搬にかかるCO2削減や、地域の廃棄物問題の課題解決に貢献するものと期待できる。
	劣後ローン		
 ふるさと熱電株式会社	資金形態	ふるさと熱電株式会社が株主であるわいた第2地熱発電株式会社が、熊本県阿蘇郡小国町で実施する 地熱発電事業 。	再エネ発電により、既存の電力からの置き換えによるGHG排出削減 に寄与する。売電収益の一部を地域で活用すること及び排熱を有効活用することなど、地域の雇用創出や活性化への貢献度も高い。地域住民が主体となり、外部の専門業者のノウハウを取り入れながら地熱発電所の開発を行う。地熱資源を有する他の温泉地域への展開も期待できる。
	劣後ローン		
 SEKIKAIJI	資金形態	離島間海底ケーブルの敷設、埋設、防護、調査や 洋上風力発電用海底ケーブルの敷設 、保守、点検を行う。	洋上風力発電量の増大によるCO2排出削減に貢献 する。また、海底ケーブル敷設工事をはじめ、多くの事業者が関わる洋上風力発電の国内サプライチェーンの強靱化につながるとともに、地元雇用の創出など地域経済の活性化への貢献も期待できる。
	劣後ローン		

公表済み投融資決定案件一覧

エネルギー転換

事業者名/事業名		事業内容	投資決定理由
 AYMIUM		米国カリフォルニア州にて、 果樹木の古木等を原料に炭化等の処理を施しブラックペレット(BP)を製造する工場を新たに建設する事業。製造されたBPは北陸電力の石炭火力発電所での混焼等に利用。	BPのバイオマス混焼による発電は、化石燃料による火力発電と比較して、 ライフサイクルベースを含めてGHGの削減 につながる。
	資金形態		
	劣後ローン		
 JAPAN ADVANTAGE PARTNERS		一般社団法人水素バリューチェーン推進協議会と株式会社アドバンテッジパートナーズ、三井住友DSアセットマネジメント株式会社の協働の下に設立される 国内外の水素関連プロジェクト及び水素関連技術の開発・実装に取り組む企業への投資 に特化したファンド	燃焼時にCO2を排出しない水素の幅広い産業における利用 に向けて、ファンド主導による 水素バリューチェーン全体の活性化 、新技術の開発やビジネスモデルの社会実装、我が国の技術の海外市場への展開が期待できる。
	資金形態		
	出資		
 KASAI SMART ENERGY		兵庫県加西市にて脱炭素社会の実現を目的として設立される地域電力会社であり、市内全域で行政施策と連動して、 太陽光発電による再エネの地産地消、蓄電池の有効利用 による地域内循環経済の実現を目指す。	再エネ電力を加西市内の公共施設等に供給することにより、既存の電力から 再エネへの置換えによるCO2 排出削減 が期待できる。また、地域と地場企業が共同で再エネの地産地消、地域循環を行うことを目指しており、 地方創生への貢献 が期待できる。
	資金形態		
	出資		
アールツー蓄電所合同会社		長期脱炭素電源オークションに基づく系統用蓄電池事業であり、北海道苫小牧市、白老郡白老町、静岡県周智郡森町睦実において 系統用蓄電所を建設・運営 する計画。	再エネの主力電源化を支える調整機能 を担うと同時に、 系統の安定化と再エネ受入可能量の増加、これによるGHG排出削減への貢献 が期待できる。また、災害時におけるレジリエンス強化、蓄電所建設予定地の地場企業の参画による地域発展への貢献が期待できる。
	資金形態		
	出資		
北海道札幌蓄電合同会社		北海道札幌市において 系統用蓄電所を建設し、電力市場の市場価格を予測するシステムを活用して高い収益性を確保しつつ運営 する計画。	再エネの主力電源化を支える調整機能 を担うと同時に、 系統の安定化と再エネ受入可能量の増加、これによるGHG排出削減への貢献 が期待できる。さらに、電力市場でのトレーディングノウハウの蓄積や、国内蓄電池産業の活性化が期待できる。
	資金形態		
	出資		
 百年ソーラー		九州エリアの中小型太陽光発電所を取得・集約・修繕・管理し、 FIT期間終了後もCPPA等による売電で、太陽光発電を継続させる事業	太陽光発電所を適切に再生・保守・管理し運営を継続 することによる 電力由来のGHG排出削減 が期待できるほか、管理不備の太陽光パネル廃棄による 地域環境の悪化防止への寄与 が期待できる。
	資金形態		
	劣後ローン		

公表済み投融資決定案件一覧

ものづくり・産業

事業者名/事業名		事業内容	投資決定理由
 Elephantech	資金形態	<u>環境負荷が低い電子回路基板製法</u> の開発、製造サービス提供を行う事業。	<u>電子基板製造工程のGHG削減</u> 、日本発技術の普及拡大や生産工程のコスト削減などにも資すると期待できる。
	出資		
 LINK-US Co., Ltd.	資金形態	<u>超音波を利用した工業用の金属接合装置</u> を開発・製造・販売。	独自の技術により、 <u>金属の融解や後処理のエネルギー消費に伴うGHG排出の削減</u> に寄与すると考えられる。電気自動車や蓄電池等に用いられる金属製品・部材の製造コスト低減や効率化、作業環境の安全性の向上、発生する廃棄物の削減等にも寄与することが期待される。
	出資		
Oishii	資金形態	<u>日本の農業技術（種苗・ハウス栽培・受粉等）を活用し、アメリカ合衆国の垂直型植物工場</u> にてイチゴを生産・販売。	<u>需要地近接での生産によるフードマイレージの短縮（輸送由来のCO2削減）</u> や、 <u>再生可能エネルギー電力を利用することによる電力由来のCO2削減</u> 、日本食・農産品のグローバル市場における価値・競争力向上に資すると期待できる。
	出資		
 笑農和 Enjoyment Of Wonderful Agriculture	資金形態	<u>水田の情報を自動的に取得し、水位を遠隔でも調整できるデバイス</u> を開発。国内外の水稻農家がターゲット	水田の水位を容易に管理可能とすることにより、 <u>中干し期間が延長</u> されることを通じて、 <u>水田から発生するメタンガス排出量の抑制</u> につながることが期待される。また、稲作農家の水管理の負担を軽減するとともに、品質低下や収量低下を防ぎ、経営の安定化への寄与が期待される。
	出資		
 PURE salmon Japan	資金形態	合同会社三重RASアトランティックサーモンプロジェクト、ピュアサーモンジャパン株式会社（旧：ソウルオブジャパン株式会社）が運営する三重県津市の <u>アトランティックサーモンの閉鎖循環式陸上養殖事業への投資</u> に特化したファンド。	海外からの <u>サーモン空輸に伴うGHG排出の削減</u> や <u>日本の食料自給率向上と漁業の成長産業化、立地自治体と協力した地域の振興</u> 、さらには <u>ネイチャーポジティブ経済移行</u> への貢献が期待できる。
	出資		

公表済み投融資決定案件一覧

ものづくり・産業

事業者名/事業名		事業内容	投資決定理由
 Exergy Power Systems	資金形態	短時間・高出力の充放電が可能な、独自技術の次世代パワー型蓄電池システム を活用したバックアップサービス事業。	電力系統における 電力需給バランス調整のバックアップ により、 再エネ導入量の拡大・電力由来のCO2削減 とともに、電力需要家におけるUPS対応のバックアップによる、災害時等におけるBCP対応にも貢献することが期待できる。
	出資		
	資金形態	定置用蓄電池、超急速EV充電器の製造・販売 や、再生可能エネルギー等の電力供給等を行う。	再生可能エネルギーの有効利用率の向上と普及拡大、電気由来のCO2削減 、災害時のレジリエンスの強化や関連産業の集積、地域経済の活性化などに資すると期待できる。
	出資		
	資金形態	老朽化した橋梁、鉄塔、海事等のインフラのさびや塗膜等をレーザーで除去する「 CoolLaser 」を製造・販売する事業。	従来工法での塗料や研削材が 粉塵化して発生する廃棄物を削減 し、 廃棄物の輸送と埋立に伴うGHGの排出削減 に貢献することが期待できる。老朽化が進む地方の社会インフラのメンテナンス作業効率や労働環境を改善し、コストや頻度の抑制に寄与することで、地域経済社会の活性化の基盤整備に貢献することが期待できる。
	出資		
	資金形態	AIを活用した次世代型のイメージ認識型高速細胞分析分離技術 の開発、及び装置の製造・販売	創薬分野における工程の省力化・効率化 によって、エネルギー消費や消耗品等の 廃棄量の減少によるGHG削減 や資源の節約、人件費も含めた ランニングコストの大幅削減 への貢献が期待できる。
	出資		

公表済み投融資決定案件一覧

サービス・DX

事業者名/事業名		事業内容	投資決定理由
	資金形態	GHG排出量の算定・可視化クラウドサービス「zeroboard」の開発・提供。	企業や自治体のGHG削減取組の推進や、DXを通じた生産性向上・競争力強化、 <u>地域脱炭素の効果把握のツール普及による脱炭素を通じた地域活性化</u> にも資すると考えられる。
	出資		
	資金形態	CO2 排出量見える化・削減・報告、ESG 評価等のクラウドサービスの提供	企業や地方自治体のGHG削減取組の推進や、 <u>排出量の算定・可視化やESG評価の効率化による生産性向上・競争力強化、脱炭素を通じた地域活性化</u> にも資すると考えられる。
	出資		
	資金形態	家庭向けエネルギーマネジメントデバイス等の開発・製造・販売や、 <u>デマンドレスポンスサービス</u> の開発・提供。	家庭におけるそれらの利用により、 <u>電化製品の効率的な使用による省エネや、それに伴う火力発電の抑制、再生可能エネルギーの変動にあわせた蓄電池等の運転が促進され、家庭の電力由来CO2の排出削減</u> やエネルギーコスト軽減等への貢献が期待できる。
	出資		
 	資金形態	北海道石狩市にて、 <u>再エネ電力を100%利用したデータセンターを建設</u> し、運営する事業。	本事業で使用する全ての電力を再エネで賄う（敷地内発電や道内発電を調達）ことによりGHG排出削減に寄与するほか、 <u>地域雇用創出など地域活性化、我が国の通信ネットワークレジリエンスの強化</u> に貢献することが期待できる。
	融資		
	資金形態	個人・法人所有の住宅・建築物の最適なリノベーションをワンストップでマッチングするプラットフォームを運営。	リノベーションを推進し、併せてZEB/ZEH化などの省エネ改修を施すことにより、住宅・建築物の資材製造、建設、解体、廃棄や使用時のエネルギー使用に伴い排出されるGHGの排出削減に貢献するとともに、資源の循環利用や雇用の創出などの地域活性化にも貢献することが期待できる。
	出資		
	資金形態	オートロック付集合住宅の共用エントランス用スマートロックシステム（オートロックを外から解除できる機能を備えたシステム）の製造・販売	集合住宅への置き配を可能にすることで再配達抑制に伴うCO2排出削減や、 <u>物流業界における輸送能力低下という経済・社会問題の解決</u> に寄与することが期待できる。
	出資		

サービス・DX

事業者名/事業名		事業内容	投資決定理由
		新規就農者を中心とした提携生産者が栽培した農産物の販売、就農者に対する作付計画や品種選定等の科学的判断材料の提供を通じた環境負荷の小さい農業の普及に取り組む。	GHG排出削減・炭素貯留効果のある有機栽培の普及拡大や、生産者の所得の安定化、地域の活性化などに貢献するものと期待される。
	資金形態		
	出資		

		J-クレジットを中心とした環境価値創出支援、クレジット調達や仲介などの環境価値の売買等。	環境価値創出支援により、J-クレジットの創出・流通量の増大に寄与し、社会全体としてのGHG排出量の削減に貢献するほか、地域の特性に応じた各種カーボン・クレジットを創出することで、地域の新たな収益源を構築し、経済と環境の好循環に寄与することが期待できる。
	資金形態		
	出資		

資源循環・レジリエンス

事業者名/事業名		事業内容	投資決定理由
WOTA		小規模分散型水循環システムの開発と販売。	大規模集中型水インフラの水道配管等の敷設・更新と比べてCO2排出の削減、自治体の財政負担の軽減や災害時のレジリエンス強化にも資すると期待できる。
	資金形態		
	出資		
waqua		海水淡水化機能のある小型分散型浄水装置等の製造・販売。	装置が普及することで、水インフラの保全や工事用の水の輸送に関わるエネルギー使用・GHG排出削減や、水インフラの事後・予防保全コストの軽減、日本発のビジネスモデルの海外市場への展開などへの貢献が期待できる。
	資金形態		
	出資		
FERMENSTATION Co.,Ltd. Fermenting a Renewable Society		独自の発酵技術を用いて、多様な未利用バイオマスから多様な高付加価値バイオ素材を生成する。自社ブランドに加えて多種多様な企業との共創、OEM/ODM供給等を通じ、最終製品の形にして市場へ投入する。	植物由来バイオマスからの製造により、従来の石油由来の製造と比べライフサイクルベースGHGの排出削減や資源循環の促進等に貢献することが期待される。
	資金形態		
	出資		

吸収源対策

事業者名/事業名		事業内容	投資決定理由
 TOWING		バイオ炭に微生物叢を加え製造する、高機能バイオ炭「宙炭(そらたん)」の製造・販売、農地導入支援	もみ殻や鶏糞といった地域の未利用バイオマスを炭化し、分解されにくいバイオ炭にすることで、 <u>土壌に炭素をより多くかつ長く貯留</u> できるようになることから、温室効果ガスの吸収量の増大に資する。また、地域の廃棄物のアップサイクル、良質な土壌の早期形成による <u>収益性と持続性の高い農業への貢献</u> が期待される。
	資金形態		
	出資		

公表済み投融資決定案件一覧

ファンド(LP出資)

事業者名/事業名		事業内容	投資決定理由
 株式会社 環境エネルギー投資	資金形態	(株)環境エネルギー投資が運用する既存の基幹ファンドのグロースステージ以降の投資先で、 <u>エネルギー・モビリティなどの分野での飛躍が期待できるスタートアップを支援</u> するファンド。	<u>新技術・ビジネスモデルの社会実装や普及、事業の成長を加速化することで、GHG削減や日本発のカーボンニュートラル関連スタートアップの産業としての育成等に貢献することが期待できる。</u>
	出資		
 Universal Materials Incubator Co., Ltd.	資金形態	ユニバーサル マテリアルズ インキュベーター株式会社が運営する、 <u>脱炭素関連新技術・新ビジネスモデルにチャレンジする素材・化学分野のディープテックを扱うスタートアップに対する投資ならびに成長支援</u> を実施するファンド。	<u>投資先スタートアップの成果物（素材・デバイスなど）が幅広い産業において利用されることで、それらの産業におけるエネルギーや資源の利用に伴うGHGの排出削減等に寄与することが期待できる。</u>
	出資		
 ONE Innovators	資金形態	ONE Innovators株式会社が運営する、 <u>大学等に眠る脱炭素化関連技術をシードから支援するとともに、ミドル/レイターにおいては既存企業との連携を含めて支援</u> するファンド。	同ファンドの支援により、 <u>電力ネットワーク・モビリティ・熱利用等の多様な脱炭素関連新技術のスタートアップが立ち上がり、社会実装段階まで成長していくことで、GHG排出削減やイノベーションの活性化に寄与することが期待できる。</u>
	出資		
 DOGAN	資金形態	株式会社ドーガンが運営する、九州地方において、 <u>モビリティ関連を含む脱炭素（MGX：Mobility Green Transformation）に寄与する製品やサービスを提供するスタートアップ、中堅中小企業等への投資</u> を行うファンド。	商用EVやその関連製品等の開発・普及による <u>自動車用燃料の電化によるGHG排出削減への貢献、地方自治体との連携や地域性を重視した資金供給による地域経済の活性化等への貢献が期待</u> できる。
	出資		
 信金中央金庫  信金キャピタル株式会社	資金形態	全国の信用金庫が関与する各地域の脱炭素化に資する事業に対して投資をすることで <u>地域の脱炭素化を推進</u> するファンド。	信用金庫が深いつながりを持つ <u>地方公共団体や地元企業等における脱炭素関連事業の取組拡大により、GHG排出削減と、脱炭素を契機とした地域課題の解決・地域の経済と環境の好循環に資する取組の促進が期待される。</u>
	出資		

株式会社クリーンエナジーコネクトが実施する、オフサイトコーポレート PPA(Power Purchase Agreement)方式の低圧太陽光発電事業に対して劣後ローンの供与を行うことを決定した。

1. 事業者の概要

(1)名称	株式会社クリーンエナジーコネクト
(2)本社所在地	東京都千代田区
(3)代表者	代表取締役 内田鉄平
(4)設立日	2020年4月22日
(5)主な事業内容	全国各地の耕作放棄地等を対象として、事業用地を自社にて購入又は賃借したうえで低圧太陽光発電所を開発し、開発した発電所から発電される電力を、オフサイトコーポレート PPAに基づき、複数の需要家に提供する事業（事業主体は合同会社 CN 太陽光 2 号）
(6)事業の実施状況と拡大の計画	クリーンエナジーコネクトは、発電所の建設や運転維持管理を複数の協力会社と連携して進めており、本事業を軸として、今後も更に各地での太陽光発電事業を展開していく方針です。

2. 政策的意義

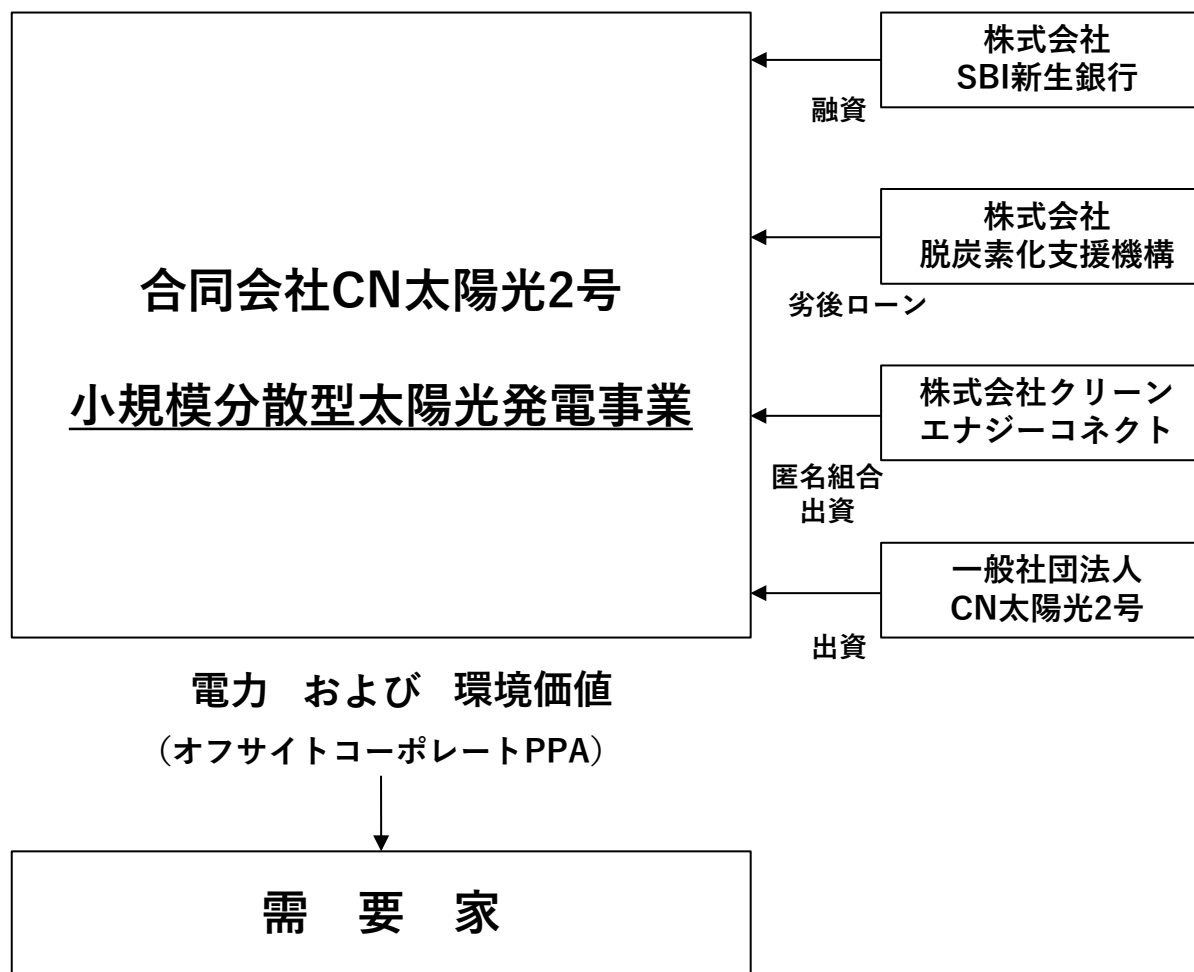
(1)温室効果ガス削減の観点

- 本事業は、低圧太陽光発電所(約 700 箇所、計 69MW)を新たに設置するもので、再生可能エネルギーの導入を推進することで温室効果ガスの排出削減に繋がる取組みです。
- 太陽光発電の導入拡大による発電段階の CO2 排出の削減だけでなく、太陽光発電所建設・土地利用等に伴う CO2 排出分も加味したうえで、トータルの CO2 削減効果を評価することとしています。

(2)経済と環境の好循環の観点

- 発展途上かつ旺盛な資金需要のあるスタートアップ企業が実施する再生可能エネルギー発電事業の更なる発展に寄与します。
- 太陽光発電の普及拡大により、化石燃料使用(海外からの発電用燃料の輸入)の削減に繋がり、我が国のエネルギー安全保障にも貢献できるものです。
- 発電所の開発においては、地域のステークホルダーとの合意形成が適切に行われていることを前提条件としており、また、立地している各地域における非常用の電源としての活用も期待されています。

【参考】事業・投資スキーム概要



株式会社クリーンエナジーコネクトが実施する、オフサイトコーポレートPPA(Power Purchase Agreement)方式の低圧太陽光発電事業に対して劣後ローンの供与を行うことを決定した。

1. 事業者の概要

(1)名称	株式会社クリーンエナジーコネクト
(2)本社所在地	東京都千代田区
(3)代表者	代表取締役 内田鉄平
(4)設立日	2020年4月22日
(5)主な事業内容	全国各地の耕作放棄地等を対象として、事業用地を自社にて購入したうえで低圧太陽光発電所を開発し、開発した発電所から発電される電力等を、オフサイトコーポレートPPAに基づき、特定の需要家に提供する事業(事業主体は合同会社CN太陽光3号)
(6)事業の実施状況と拡大の計画	クリーンエナジーコネクトは、発電所の建設や運転維持管理を複数の協力会社と連携して進めており、本事業を軸として、今後も更に各地での太陽光発電事業を展開していく方針です。

2. 政策的意義

(1)温室効果ガス削減の観点

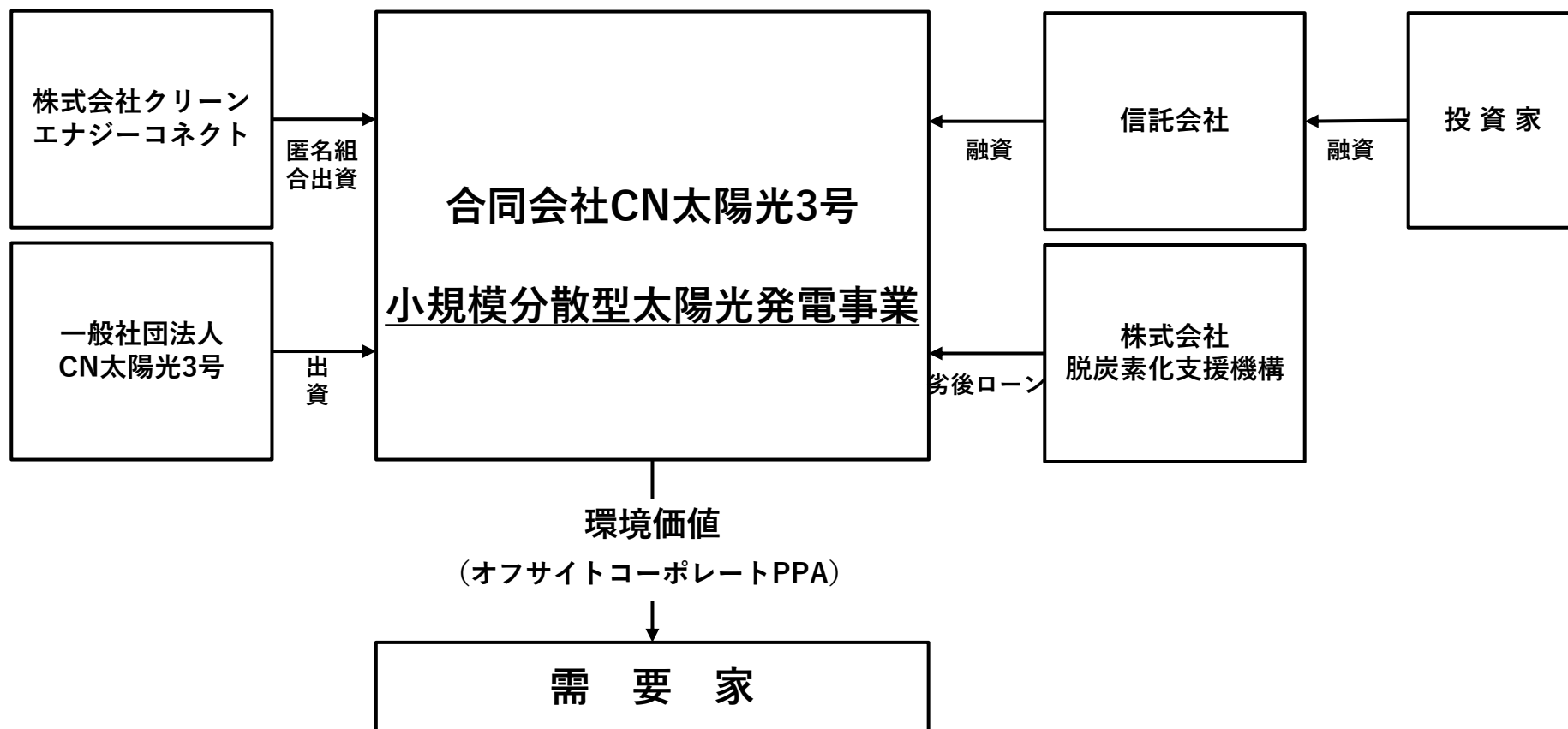
- 本事業は、低圧太陽光発電所(約 450 箇所、計 40MW)を新たに設置するもので、再生可能エネルギーの導入を推進することで温室効果ガスの排出削減に繋がる取組みです。
- 太陽光発電の導入拡大による発電段階の CO2 排出の削減だけでなく、太陽光発電所建設・土地利用等に伴う CO2 排出分も加味したうえで、トータルの CO2 削減効果を評価することとしています。

(2)経済と環境の好循環の観点

- 発展途上かつ旺盛な資金需要のあるスタートアップ企業が実施する再生可能エネルギー発電事業の更なる発展に寄与します。
- 太陽光発電の普及拡大により、化石燃料使用(海外からの発電用燃料の輸入)の削減に繋がり、我が国のエネルギー安全保障にも貢献できるものです。
- 発電所の開発においては、地域のステークホルダーとの合意形成が適切に行われていることを前提条件としており、また、立地している各地域における非常用の電源としての活用も期待されています。

株式会社クリーンエナジーコネクトによる特定の需要家向け 太陽光発電事業への劣後ローンのスキーム概要

【参考】事業・投資スキーム概要



株式会社クリーンエナジーコネクトが実施する、オフサイトコーポレートPPA(Power Purchase Agreement)方式の低圧太陽光発電事業に対して劣後ローンの供与を行うことを決定した。

1. 事業者の概要

(1)事業者名	株式会社クリーンエナジーコネクト
(2)本社所在地	東京都千代田区
(3)代表者	代表取締役 内田鉄平
(4)設立日	2020年4月22日
(5)会社概要	脱炭素経営企業、RE100（エネルギーを100%再生可能エネルギーで賄うことを目指す国際的な企業連合）の参加企業等に対してFIT（固定価格買取制度）を用いない太陽光発電によるグリーン電力と環境価値を提供するベンチャー企業

2. 政策的意義

(1)温室効果ガス削減の観点

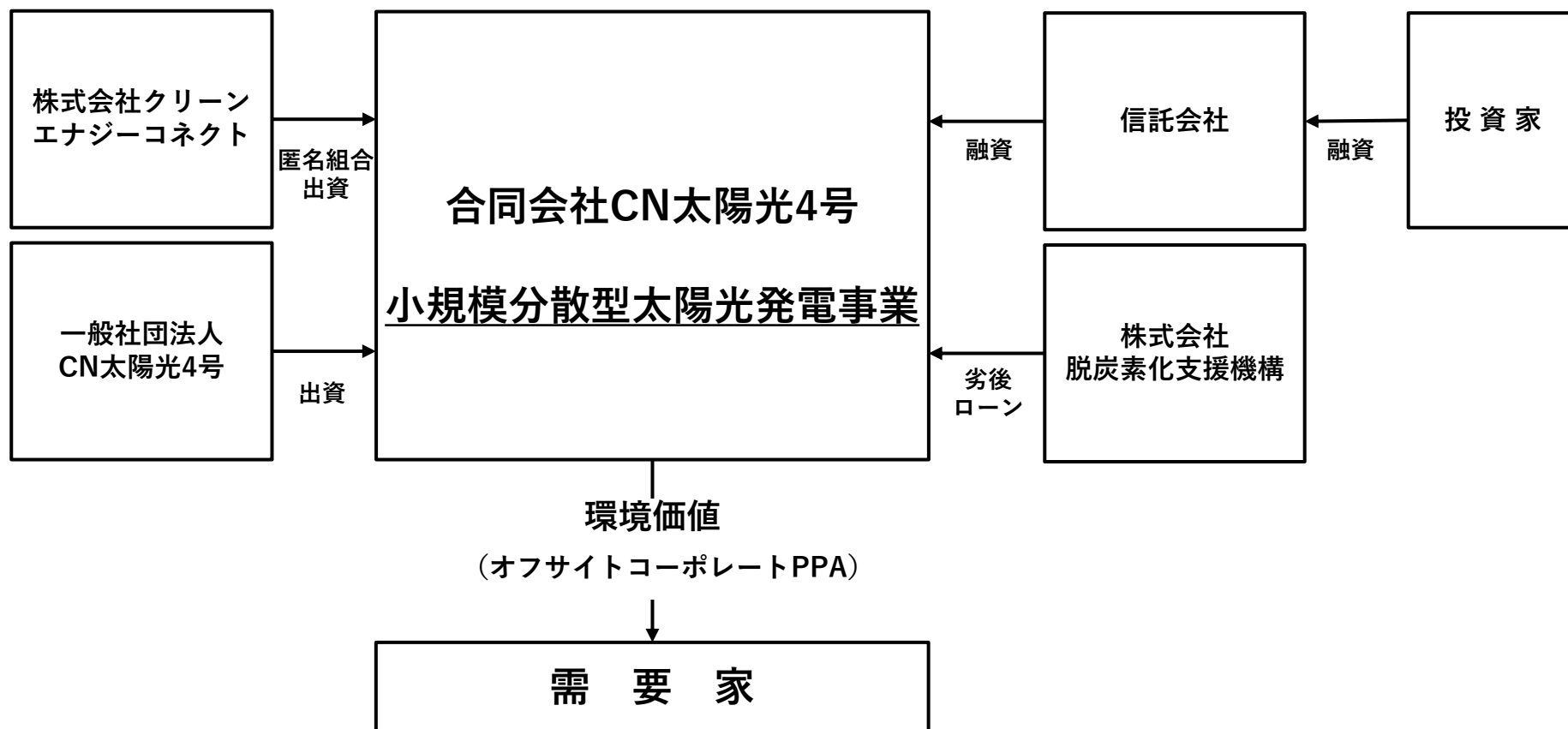
- 本事業は、低圧太陽光発電所を約800箇所、計72.4MWを新たに設置するもので、再生可能エネルギーの導入を推進することで、発電に伴う温室効果ガスの排出削減に繋がる取組です。
- 加えて、太陽光発電所建設・土地利用等に伴うCO2排出分も加味したうえで、トータルのCO2削減効果を評価することとしています。

(2)経済と環境の好循環の観点

- 再生可能エネルギー発電事業の成長と、化石資源からの転換を通じた我が国のエネルギー安全保障への貢献が期待できます。
 - 発展途上かつ旺盛な資金需要のあるスタートアップ企業が実施する再生可能エネルギー発電事業の更なる発展に寄与します。
 - 環境価値を迅速に調達できる選択肢を需要家に提供することで、脱炭素化に向けた意識の醸成にも寄与します。
 - 太陽光による再生可能エネルギーの普及拡大による、化石燃料使用を使用した発電からの置き換わり、また海外からの発電用燃料の輸入の削減に寄与し、我が国のエネルギー安全保障にも貢献できるものです。
- 地域の地方自治体や中小企業と協力して事業を実施することにより、地域の社会経済の活性化にも寄与すると期待できます。
 - 発電所の開発においては、地方自治体等の地域のステークホルダーとの合意形成が適切に行われていることを前提条件としており、再生可能エネルギーの開発と地域の自然環境・生活環境との共生に資する取組です。
 - 発電所の建設施工は、地方の小規模事業者等を活用する計画であり、地域の産業振興にも貢献することが期待されます。
 - 立地している各地域における非常用の電源としての活用も計画されており、地域のエネルギーレジリエンス向上につながります。

株式会社クリーンエナジーコネクトによる特定の需要家向け 太陽光発電事業への劣後ローンのスキーム概要

【参考】事業・投資スキーム概要



ヒラソル・エナジー株式会社による資金調達に対して出資することを決定し、実行した。

1. 事業者の概要

(1)名称	ヒラソル・エナジー株式会社
(2)本社所在地	東京都文京区
(3)代表者	代表取締役 李旻
(4)設立日	2017年2月21日
(5)主な事業内容	- 太陽光発電所の設計、電力線通信技術を駆使した遠隔診断・性能評価・保守管理・発電状況把握のためのデジタルツインなど、各種サービスの開発・提供 - 高度なサイバーセキュリティを実装したオープンソースによるEMS（Energy Management System. センサー情報やネットワークを活用してエネルギー使用を可視化し管理するシステム）の提供 - 発電・蓄電、電気自動車の充放電、電力需給計画の管理、給電等の多様な機能を統合制御できる次世代エネルギー制御システムの開発・提供
(6)事業の実施状況と今後の計画	これまで、百年ソーラー山梨株式会社（ヒラソル社が、山梨県や地元金融機関等と共同設立した、県内の中小規模の既存太陽光発電所の集約運用に取り組む企業）に対して維持管理やEMSを提供するなど、既設の低圧太陽光発電所に対して各種サービスを提供。今後、遠隔管理をベースとして、地域金融機関や地方自治体、地域の新電力会社、事業会社等と連携して、固定価格買取制度（FIT）に基づく買取期間が終了した後も低圧太陽光発電所を高度に運用（評価・再生等）するサービスや太陽光発電所の新設を支援。

2. 政策的意義

(1)温室効果ガス削減の観点

カーボンニュートラルの実現に向けて、我が国における太陽光発電の導入は依然として重要であり、また、他方で、2030年代にはFIT制度に基づく買取期間が終了する事業用太陽光発電所が全国各地で多数発生することが見込まれるなかで、太陽光発電の容量・出力の持続的な増大に寄与し、GHG削減量の増大及び地域のエネルギー需要の脱炭素化に貢献することが期待されます。

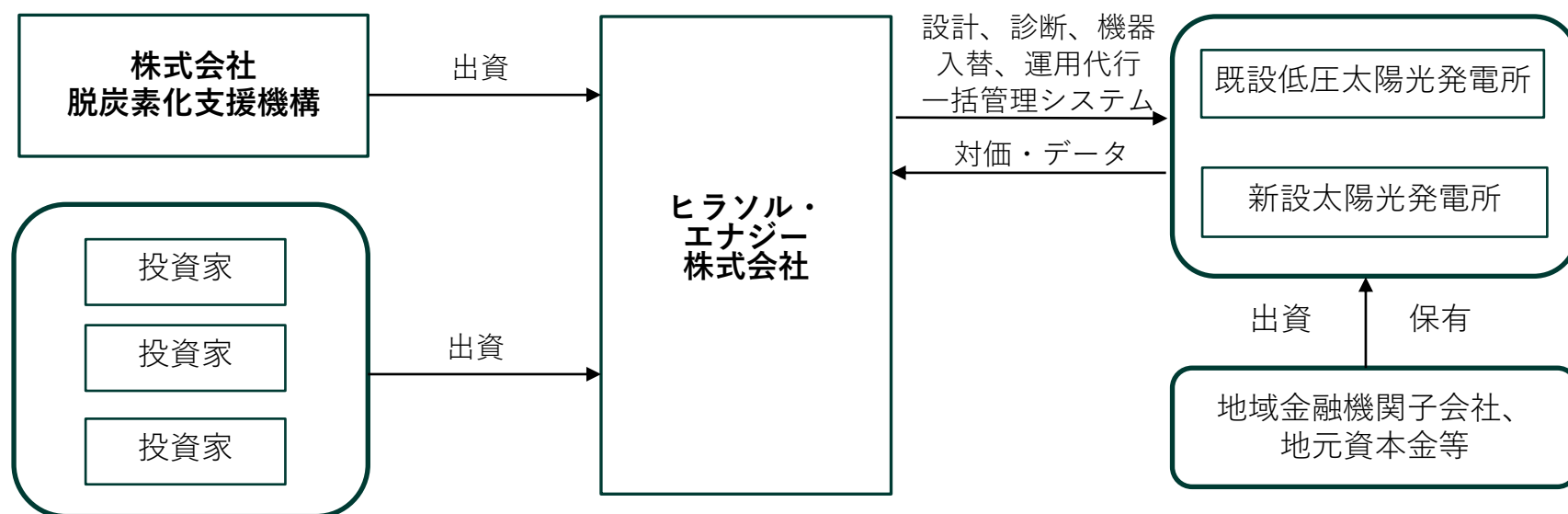
具体的には、以下のような形で太陽光発電の容量・出力の持続的な増大に寄与することが期待されます。

- ヒラソル社独自の電力線通信技術を駆使して太陽光発電所をパネル（モジュール）単位で遠隔管理することで、太陽光パネルの異常・劣化の即時検知が可能になり、太陽光発電所の運営効率向上に寄与する。
- FIT制度に基づく買取期間終了により廃棄・放置されるおそれのある既設の低圧太陽光発電所を集約し、再生の上、保守・管理を実施することで、FIT制度に基づく買取期間が終了した後も含めた持続的な利活用 に寄与する。
- 地域企業・金融機関等が主体的に関与し、地域と共生する太陽光発電所の新設を支援することで、太陽光発電の促進に寄与する。

(2)経済と環境の好循環の観点

- 中小規模の発電所が数多く存在する国内の低圧太陽光発電所が、それぞれの地域において継続的に維持管理され、稼働し続けることによって、地域のエネルギーレジリエンスの向上や管理不備による地域環境の悪化防止に寄与することが期待されます。
- 性能が低下した箇所や故障箇所をパネル単位で特定できることなどから、既存の太陽光発電所の設備機器交換の必要量・頻度や、管理・再生するコスト（地域におけるエネルギーインフラの維持コスト）の抑制に貢献することが期待されます。
- 地域の太陽光発電所の開発・運営に当たり、地域の工務店等の事業者の活用をすることで、地域における雇用の創出に貢献することが期待されます。
- 大学発スタートアップが事業化し広く展開することにより、我が国の科学技術・イノベーションの活性化にも繋がるものと期待されます。

【参考】事業・投資スキーム概要



投融资事例 株式会社コベックが行うバイオガス化事業 に対する劣後ローン

2023年3月31日公表



株式会社コベックに対して、メタン発酵による廃棄物処理施設の新規投資のための資金調達に対して劣後ローンの供与を行うことを決定した。

1. 事業者の概要

(1)事業主体	株式会社コベック
(2)本社所在地	兵庫県神戸市
(3)代表者	代表取締役 山本宏光（神戸環境クリエート株式会社 代表取締役）
(4)設立日	2022年4月7日
(5)出資比率	神戸環境クリエート株式会社 83.7%、株式会社神鋼環境ソリューション 16.3%
(6)事業内容	地域のコンビニエンスストア・スーパーマーケット、食品製造工場等で発生する食品廃棄物を回収して、発酵処理し、FIT制度を利用した隣接のバイオガス発電所に対してメタンガスを販売する事業
(7)事業の実施状況と拡大の計画	産業廃棄物の中間処理施設を運営する神戸環境クリエート株式会社とその親会社である株式会社ジャパングリーンサービスが協力して兵庫県内の排出事業者からの廃棄物を収集するとともに、メタン発酵及び発電については株式会社神鋼環境ソリューションの知見を活用し、本事業を軸として横展開を進めていく予定です。

2. 政策的意義

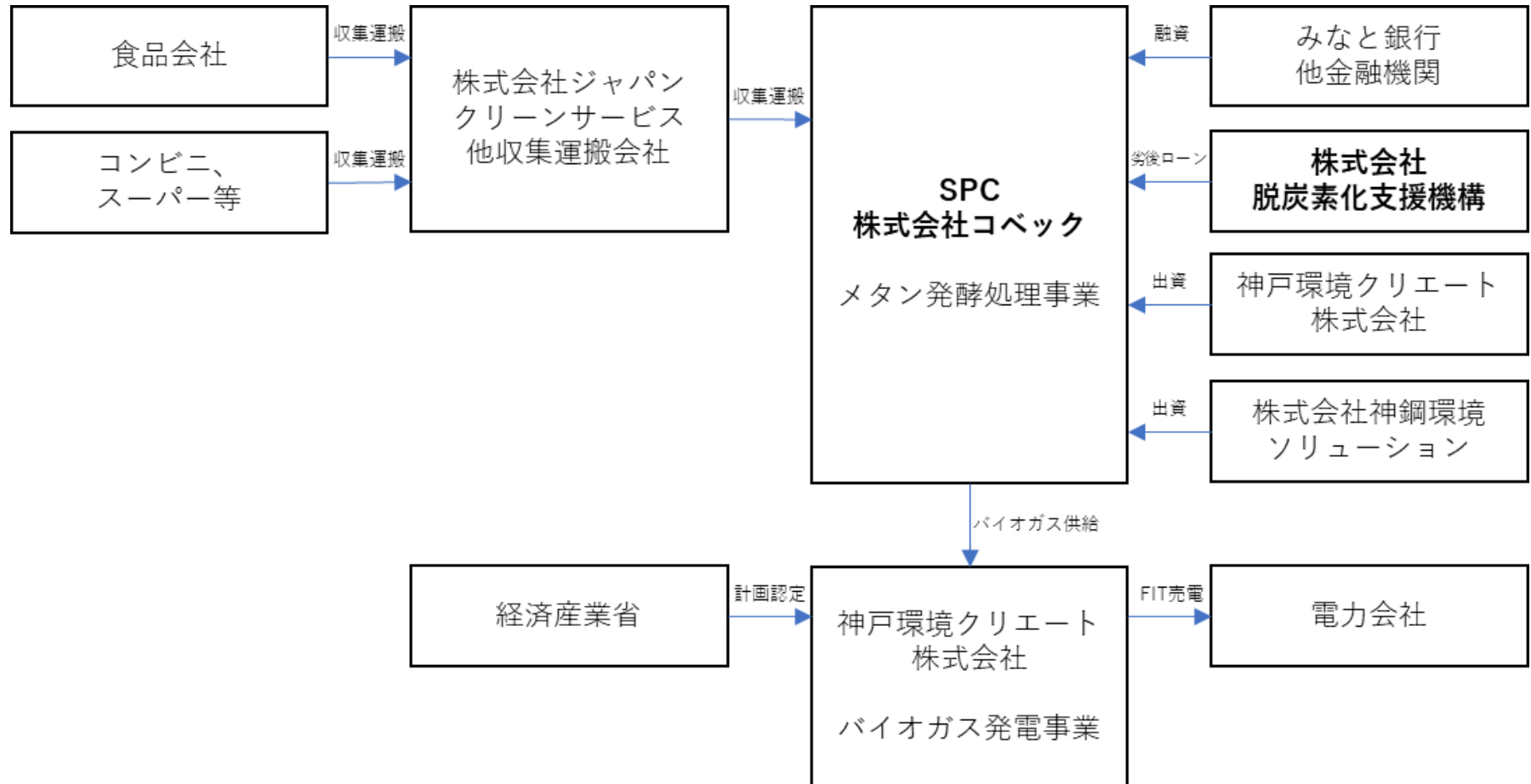
(1)温室効果ガス削減の観点

- 食品廃棄物の焼却処理に由来するCO2の削減効果が認められ、神戸市の一般廃棄物処理実施計画において目標として掲げられている温室効果ガスの排出量削減への貢献が期待できます。
- また、本施設の稼働により、これまで県外等の遠方にて行っていた廃棄物処理を地元で行うことができ、廃棄物運搬にかかるCO2の削減効果も期待できます。
- さらに、生成したメタンガスから発電を行うことにより、発電由来CO2の削減効果も期待できます。

(2)経済と環境の好循環の観点

- 神戸市は施設の統廃合や複合化・集約化、再配置等を進めながら、施設保有量の低減を進めているところです。本事業は老朽化が進んだ焼却施設の受け皿になりえるだけでなく、メタン発酵とすることにより、より効率的にリサイクルに資する形となることから、都市型サーキュラーエコノミーの一翼を担うプラントとして、神戸市が抱える食品廃棄物処理問題の解決に貢献する事業として位置付けることができます。
- なお、事業者は、将来的には、処理過程にて生じる副産物の有効活用も検討しており、それが実現すれば、より効率的なリサイクルが実現することとなります。
- (1)記載の通り、これまでは県外（遠方）施設に搬出して資源化に取り組んでいた食品廃棄物の排出事業者にとっては、地元での処理に変わることにより、収集運搬にかかる費用を削減できるものです。
- 地元企業への土木工事等発注、プラント運営に伴う地域住民の雇用創出並びに各種地方税の納付、地域金融機関等からの融資等による地域内での資金循環を通して、建設及び稼働段階において地域活性化に資するものです。

【参考】事業・投資スキーム概要



※なお、本件では、生成したメタンガスを発電に活用しますが、メタン発酵の技術自体は、発電だけでなく、様々なエネルギーへの活用が可能なほか、発電についても、将来的には、天然ガスによる発電同様の調整力としても期待できます。

わいた第2地熱発電株式会社が実施する熊本県阿蘇郡小国町での地熱発電事業に対して劣後ローンの供与を行うことを決定し、実行した。

1. 事業者の概要

(1)事業者	わいた第2地熱発電株式会社
(2)本社所在地	熊本県阿蘇郡小国町
(3)代表者	代表取締役 赤石和幸
(4)設立日	2022年8月2日
(5)株主	ふるさと熱電株式会社（出資比率100%）
(6)主な事業内容	地熱発電事業（熊本県阿蘇郡小国町において、地域の地熱資源を活用した地熱発電所を開発し、運営）
(7)事業の実施状況と拡大の計画	- 熊本県阿蘇郡小国町の地域住民が出資する合同会社わいた会が事業主体となり、ふるさと熱電株式会社が業務委託により運営する「わいた第1地熱発電所（最大出力1,995kW）」が2015年から稼働中です。 - 本事業は、わいた第1地熱発電所の運営で得たノウハウをベースとして、2基目となる「わいた第2地熱発電所（最大出力4,995kW）」の開発・運営を計画するものです。 - 本事業を軸として、エネルギーの脱炭素化と地域活性化の両方に貢献するビジネスモデルを確立し、全国各地へ展開していく方針です。

2. 政策的意義

(1)温室効果ガス削減の観点

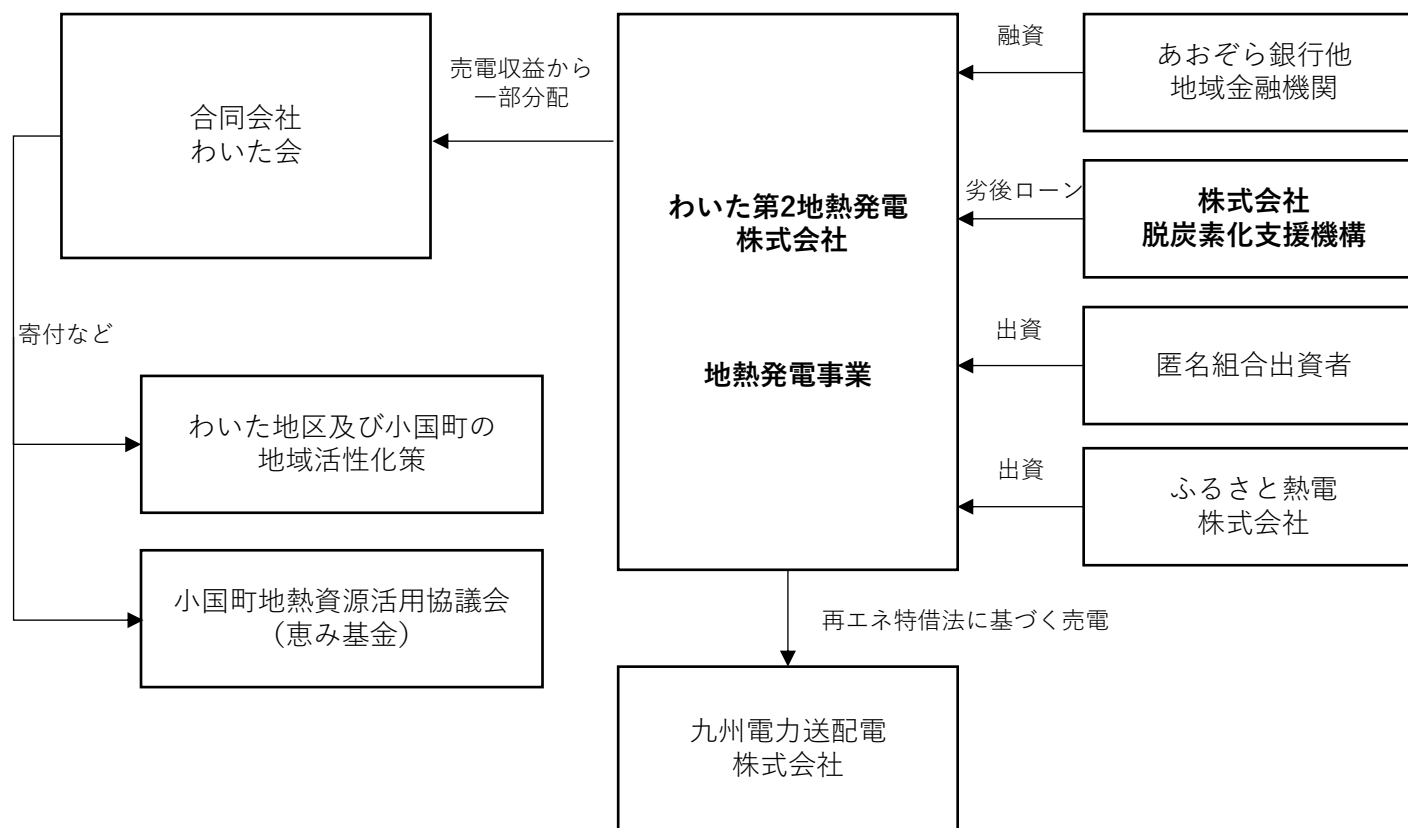
- 地熱発電所を新たに設置するものであり、再生可能エネルギー（地熱発電）の供給より、既存の電力からの置き換えによるGHG排出削減に寄与すると考えられます。
（我が国全体の2030年度エネルギーミックスにおいては、温室効果ガス46%削減に向けた政策対応を強化した場合の水準として、地熱発電は約150万kW導入することを目指しています。2022年度末時点の地熱発電の導入量は約60万kWであるところ、本事業にて約0.5万kW分の発電容量の増大につながります。）
- 地熱発電の導入に伴う発電段階のGHG排出の削減だけでなく、グリーンハウス栽培や建材の乾燥工程などさまざまなところに排熱を有効活用することにより、更なるGHG削減効果が期待できます。

(2)経済と環境の好循環の観点

- わいた第1地熱発電所と同様に、本事業においても売電収益の一部が地域に還元され、温泉観光施設や生活インフラの整備資金、その他地域創生に寄与する費用等へ活用される予定です。プラント運営に加え、排熱をさまざまなところに有効活用することで、地域住民の雇用が創出されることも期待できます。その他総合的に見ると、地域活性化への貢献度が高い事業と考えられます。
- 地域住民が主体となり、外部の専門業者のノウハウを取り入れながら地熱発電所の開発を行うことで収益性と地域活性化を両立する「わいたモデル」は、地熱資源を有する他の温泉地域への展開も期待できます。
- 関係法令や条例等による手続きに基づき、開発による環境影響に適切に配慮・対応して事業が進められています。

わいた第2地熱発電株式会社が行う熊本県阿蘇郡小国町 地熱発電事業に対する劣後ローンのスキーム概要

【参考】事業・投資スキーム概要



株式会社関海事工業所による資金調達に対して劣後ローンを実行することを決定し、実行した。

1. 事業者の概要

(1)名称	株式会社関海事工業所
(2)本社所在地	兵庫県淡路市
(3)代表者	代表取締役 関勝
(4)設立日	1966年4月1日
(5)主な事業内容	- 離島間海底ケーブル※1の敷設、埋設、防護、調査 - 洋上風力発電用海底ケーブル※2の敷設、保守、点検 ※1 離島間海底ケーブル：離島間で電力や通信をつなぐために海底に敷設・埋設するケーブル ※2 洋上風力発電用海底ケーブル：洋上風力発電設備で発電した電気を送電設備に送るために海底に敷設・埋設するケーブル
(6)事業の実施状況と今後の計画	- 関海事は、「海底ケーブルでつなぐ、未来と絆」という経営理念の下、長年にわたり、離島間海底ケーブルの敷設工事を行ってきました。近年は、その技術と経験を生かし、洋上風力発電用の海底ケーブル敷設工事にも本格的に参入し、既に完工実績を有しています。 - 海底ケーブルの敷設工事は、工事用の作業台船を用いて行いますが、関海事では、大型化していく洋上風力発電事業のための長尺で大型の海底ケーブルの敷設工事に対応できる、積載重量の大きな作業台船を新たに建造し、洋上風力発電事業の拡大に一層貢献していく計画です。

2. 政策的意義

(1)温室効果ガス削減の観点

- 専用の作業台船を用いて大型の洋上風力発電用の海底ケーブルの敷設工事を実施することで、洋上風力発電の発電量の増大によるCO2排出削減に貢献することが期待できます。
- なお、我が国のエネルギー・気候変動政策において、洋上風力発電は最重要の柱の一つであり、発電容量を、2030年10GW、2040年30～45GWへと増大させる目標を掲げ、海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律（再エネ海域利用法）の活用等により、官民を挙げて洋上風力発電を推し進めている状況であり、洋上風力発電設備の一部をなす海底ケーブルの整備を通じて、その目標の実現に貢献するものです。

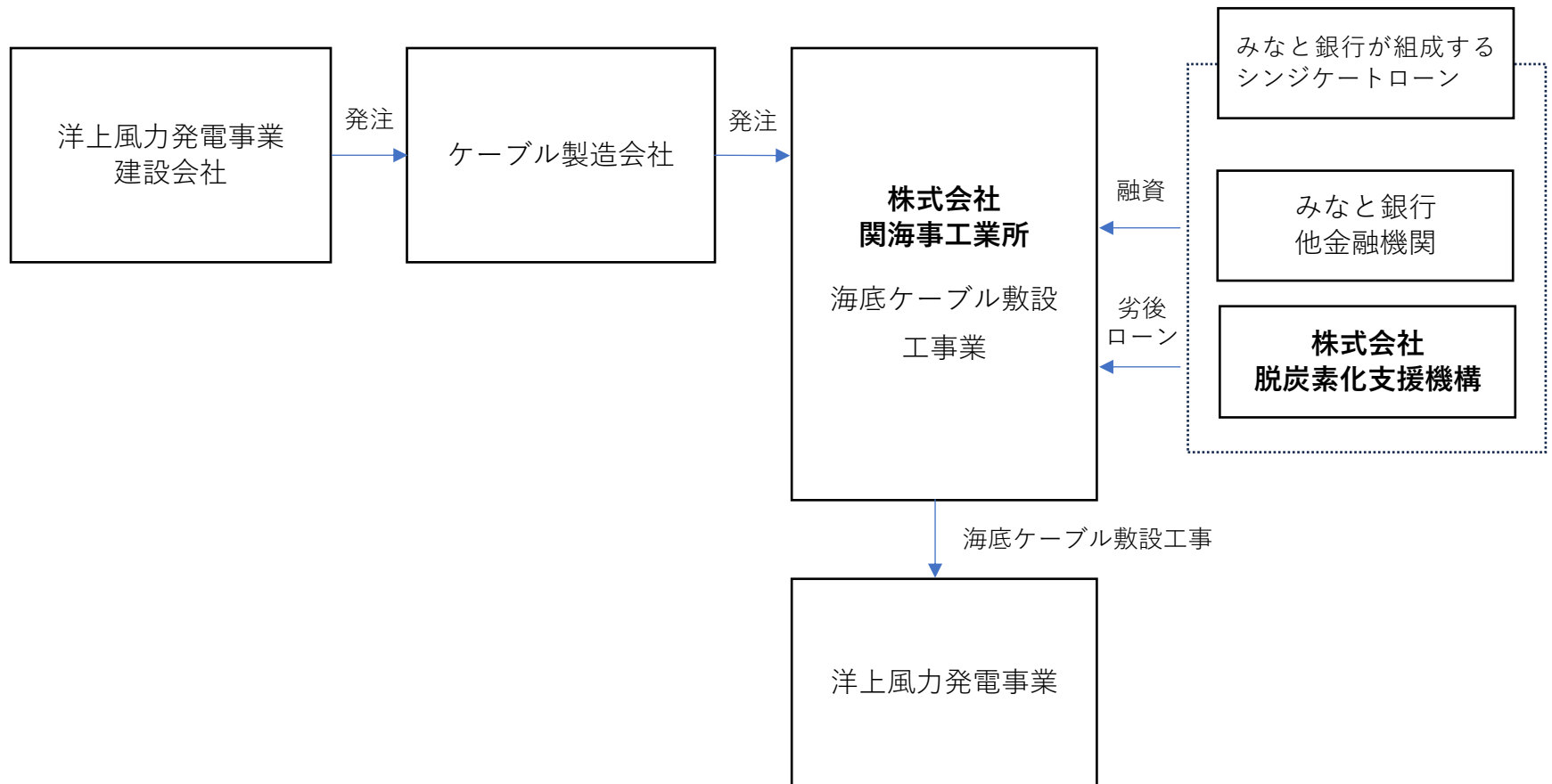
(2)経済と環境の好循環の観点

- 以下のとおり、洋上風力発電の国内サプライチェーンの強靱化や雇用創出をはじめとする地域経済の活性化など、経済と環境の好循環への貢献が期待できます。
- 設備機器や部品のメーカーから工事事業者、発電事業者等まで多数の事業者が関わる洋上風力発電の広範なサプライチェーンの重要な一端を担う海底ケーブル敷設工事の事業遂行を後押しし、洋上風力発電のサプライチェーンの強靱化につながります。
 - 地域企業が、地元自治体や商工団体とも連携し、一大国家プロジェクトである洋上風力発電事業の海底ケーブル敷設工事に関わることを通じて、地元の雇用の創出など地域経済の活性化にも貢献するモデルケースになり得ます。※3。

※3 関海事が本社を置く淡路市は、脱炭素先行地域に選出される（2022年）など、地域の脱炭素化の取組に注力しています。また、淡路島にある3自治体（淡路市、洲本市、南あわじ市）では、「あわじ環境未来島構想」を掲げ、脱炭素に貢献する持続可能な地域社会モデルの実現に取り組んでいます。このような地域発の企業が、洋上風力発電工事への関与を通じて、日本の脱炭素化に貢献することは大変意義深く、同様の動きが広がることを期待しています。

- あわじ環境未来島構想：<https://www.awaji-kankyomiraijima.jp/>

【参考】事業・投資スキーム概要



National Carbon Technologies – California, LLCが行う、主に発電に使用されるブラックペレットを製造・販売する事業に対して支援決定し、劣後ローンを実行することを決定し、実行した。

1. 事業者の概要

(1)名称	National Carbon Technologies – California, LLC
(2)本社所在地	アメリカ合衆国カリフォルニア州
(3)代表者	James A. Mennell CEO
(4)設立日	2020年
(5)主な事業内容	・主に発電に使用されるブラックペレットの製造・販売。 ※ブラックペレット（以下「BP」という。）：木材を炭化し、ペレット化したもの。 一般的な木質ペレットと比べて耐水性があり、熱量が高い。
(6)事業の実施状況と拡大の計画	・Aymiumは、これまで米国にてBPを製造し、各種用途向けに販売しています。 ・今般、Aymiumが中心となって設立するNCT-CAが、米国カリフォルニア州にて、果樹木の古木等を原料に、炭化等の処理を施しBPを製造する工場を新たに建設することを計画しています。製造されたBPは、北陸電力の石炭火力発電所での利用等を用途として販売される予定です。

【参考】北陸電力グループ カーボンニュートラル達成に向けたロードマップ2021年4月
<https://www.rikuden.co.jp/sustainability/vision.html#roadmap>
【参考】北陸電力株式会社サステナブル・ファイナンス・フレームワーク 2022年10月28日
<https://www.rikuden.co.jp/library/attach/20221028tbfw.pdf>
第三者評価機関からの適合性評価
<https://www.rikuden.co.jp/library/attach/20221028dnvspo.pdf>
【参考】電力分野のカーボンニュートラルトランジション・ロードマップ 2022年3月 経済産業省策定
https://www.meti.go.jp/policy/energy_environment/global_warming/transition/transition_financ_e_roadmap_electric_jpn.pdf

2. 政策的意義

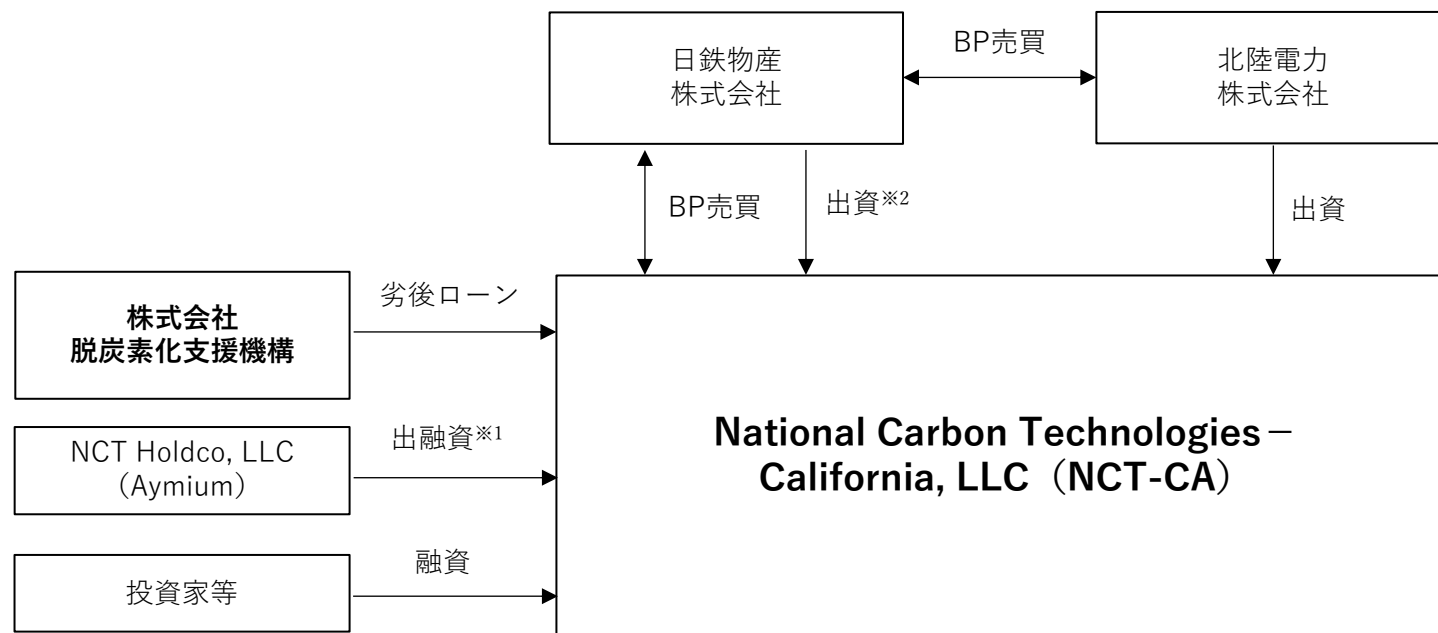
(1)温室効果ガス削減の観点

- Aymiumの製造技術を用いたBPのバイオマス混焼による発電は、化石燃料による火力発電と比較して、ライフサイクルベースを含めてGHGの削減に資すると考えられます。また、AymiumのBPは、一般的なBPと比較しても高品質（発熱量・粉碎性などが石炭に近い）であり、火力発電所における専焼化も技術的に可能です。さらに、製鉄原料として利用可能であることから、製鉄業界への横展開も期待されます。
- 北陸電力は、カーボンニュートラル達成に向けたロードマップを掲げており、2030年までにCO2排出量の2013年度比半減を目指し、その取組の一環として、本事業で製造されたBPを中心に、石炭火力発電所でのバイオマス燃料混焼を拡大（2024年度以降実施。拡大後混焼率15%）する方針です。さらに、その後の混焼率の向上や専焼化、アンモニア、水素、CO2回収技術等（CCUS）の導入等も視野に入れた取組により、2050年までのカーボンニュートラルの実現に取り組んでいく方針です。
- 北陸電力は、これらの2050年カーボンニュートラルに向けた取組を推進するための資金調達としてサステナブル・ファイナンス・フレームワークを策定し、第三者評価機関による適格性評価を受けています。

(2)経済と環境の好循環の観点

- 本事業から製造されるBPは全量が日本に輸入、利用されるものであり、日系企業によるカーボンニュートラルへのトランジションに必要な燃料権益の確保に寄与するものと期待できます。
- 本事業は、火力発電所の脱炭素化を通じた地域における雇用の維持をはじめとする公正な移行の推進にも資すると期待できます。
- 同BPの原料は、天然木材等の伐採ではなく利用価値の低い果樹木の古木等を利用することで、資源のアップサイクルに繋がる取組です。

【参考】事業・投資スキーム概要



※1 AymiumおよびAymiumの子会社が出融資する。

※2 日鉄物産株式会社の米国子会社NIPPON STEEL TRADING AMERICAS, INC.が出資する。

一般社団法人水素バリューチェーン推進協議会と株式会社アドバンテッジパートナーズ、三井住友DSアセットマネジメント株式会社の協働の下に設立される水素関連分野への投資に特化したファンド：Japan Hydrogen Fund, L.P.に対して出資することを決定した。

1. 支援対象事業者の概要

ファンド名	Japan Hydrogen Fund, L.P.
出資契約締結日	2024年8月27日
想定ファンドサイズ	10億米ドル (ファーストクロージング時点で4.1億米ドル)
JICN出資額	30百万米ドル
運 営 期 間	最終クロージング日より12年間 (運営者の裁量により1年間の延長可)
運営者(GP)	Japan Hydrogen Fund GP, L.P. (①AP及びそのグループ会社：投資アドバイザリー業務及び運營業務サポート、 ②JH2A：各委員会の活動や会員企業との連携促進、③SMDAM社：ファンド管理サービス及びESG・日本裨益性評価)
投資対象	国内外の水素関連プロジェクト及び水素関連技術の開発・実装に取り組む企業

JH2A概要	一般社団法人 水素バリューチェーン推進協議会 https://www.japanh2association.jp/
AP社概要	株式会社アドバンテッジパートナーズ https://www.advantagepartners.com/
SMDAM社概要	三井住友DSアセットマネジメント株式会社 https://www.smd-am.co.jp/

2. 支援決定に係る政策的意義

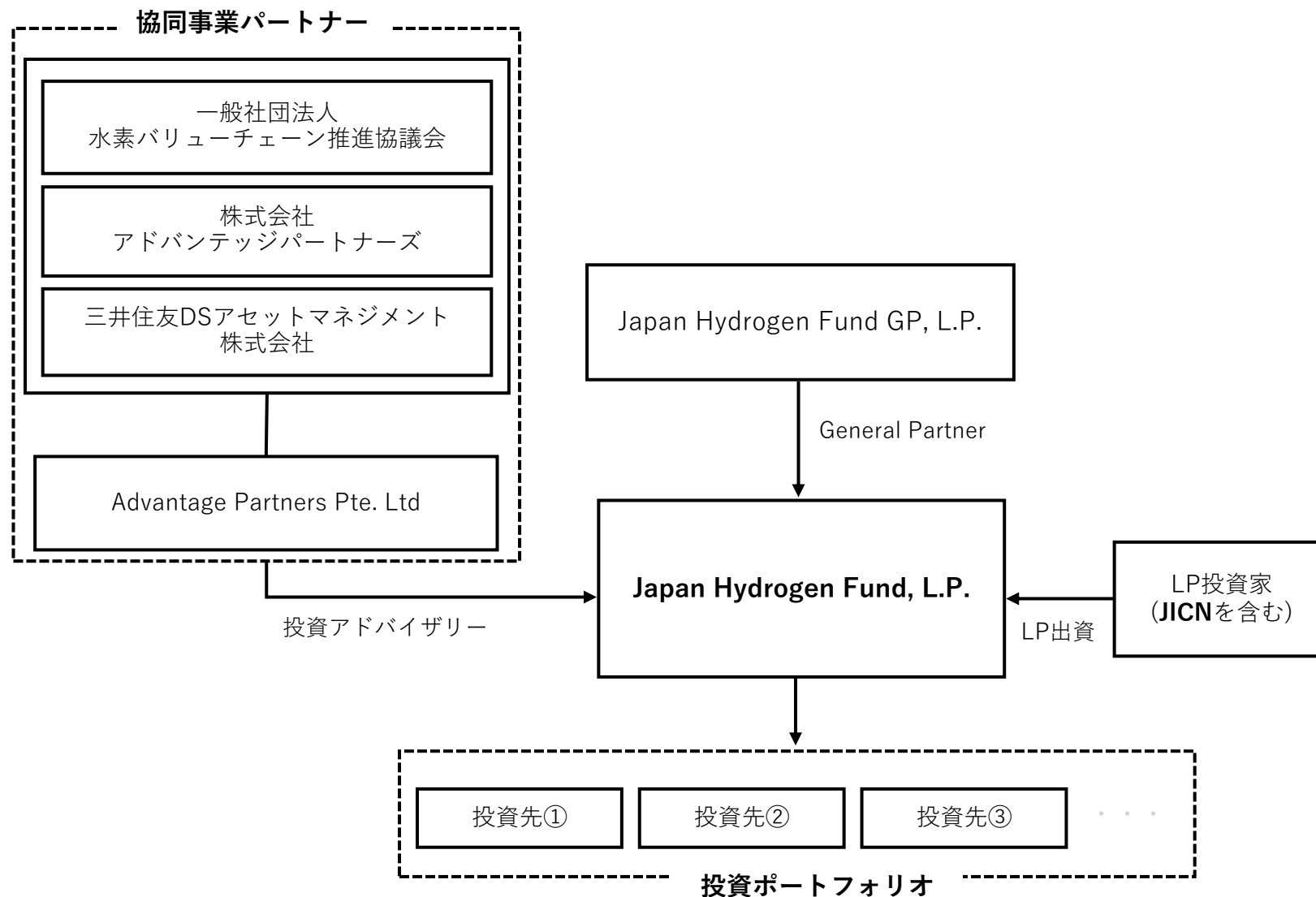
(1)温室効果ガス削減の観点

- 水素は、燃焼時にCO2を排出しないことから、2050年のカーボンニュートラル実現に向けて中心的な役割が期待されています。発電というエネルギーの供給側のみならず、製鉄や化学プラント、燃料電池自動車など需要側でも活用することができます。他方で、水素には、コスト面や技術面、インフラの不足、安全性などに加え、CO2の排出を抑えて製造できるかといった様々な課題があり、その解決に向けた更なる取組の拡大が必要です。
- 我が国では、「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行のための低炭素水素等の供給及び利用の促進に関する法律（水素社会推進法）」が成立するなど、官民を挙げて水素の利活用が押し進められています。
- JHFは、投資対象の事業等のGHG排出量評価モニタリング等を実施する計画であり、JICNとしても、こうしたJHFの取組に協力してまいります。

(2)経済と環境の好循環の観点

- 今般設立されるJHFは、水素の製造、貯蔵、輸送・供給、利用の水素バリューチェーン全体を投資対象としており、「水素の供給コスト削減と、多様な分野における需要創出を一体的に進める」政府方針（第6次エネルギー基本計画）に合致した取組です。
- 水素バリューチェーンの構築に向けては、幅広い領域への資金供給が必要とされています。今回JICNがJHFの活動に資金供給することで、日本最大級の水素業界団体であるJH2Aの会員企業等が新技術の開発やビジネスモデルの社会実装にコミットしていくことや、我が国の技術が海外市場にも広く展開されることに期待しています。

【参考】事業・投資スキーム概要



株式会社かさいスマートエナジーに対して出資を行うことを決定した。本件は、環境省が選定する「脱炭素先行地域」における地域エネルギー会社のロールモデルとなり得る取組と評価し、支援するものです。

1. 事業者の概要

(1)名称	株式会社かさいスマートエナジー
(2)本社所在地	兵庫県加西市
(3)代表者	代表取締役 高橋晴彦
(4)設立日	2014年12月4日（予定）
(5)主な事業内容	小売電気事業、太陽光発電・マイクログリッド等の再エネ電源開発、蓄電池や電動車等を活用したエネルギーマネジメント推進、地域電力事業を活用した地域内経済循環の活性化に資する事業ほか
(6)事業の実施状況と拡大の計画	・かさいスマートエナジー社は、「脱炭素先行地域（第2回）」に選定された加西市において、同市も出資して市内の脱炭素社会の実現を目的として設立される会社であり、市内全域で行政施策と連動して、エネルギーの地産地消、蓄電池の有効利用による地域内循環経済の実現を目指すものです。 ・地域に多数存在するため池を中心に太陽光発電所を開発する等により、加西市内の公共施設や将来的に民間へ電力を供給するほか、加西市に工場を持つプライムプラネットエナジー&ソリューションズ株式会社（関西本社：兵庫県加西市、代表取締役社長：好田博昭）と協働し、同社の車載用蓄電池を活用して、市役所周辺などを中心としたマイクログリッドや、EVと親和性の高いエネルギーマネジメントシステムを構築することで、地域の脱炭素化を推進する計画です。

2. JICN による支援決定の概要

2-1.支援の内容

資金供給形態：出資
設立時資本金：80百万円（このうち、JICN出資額16百万円）

2-2.支援決定に係る政策的意義

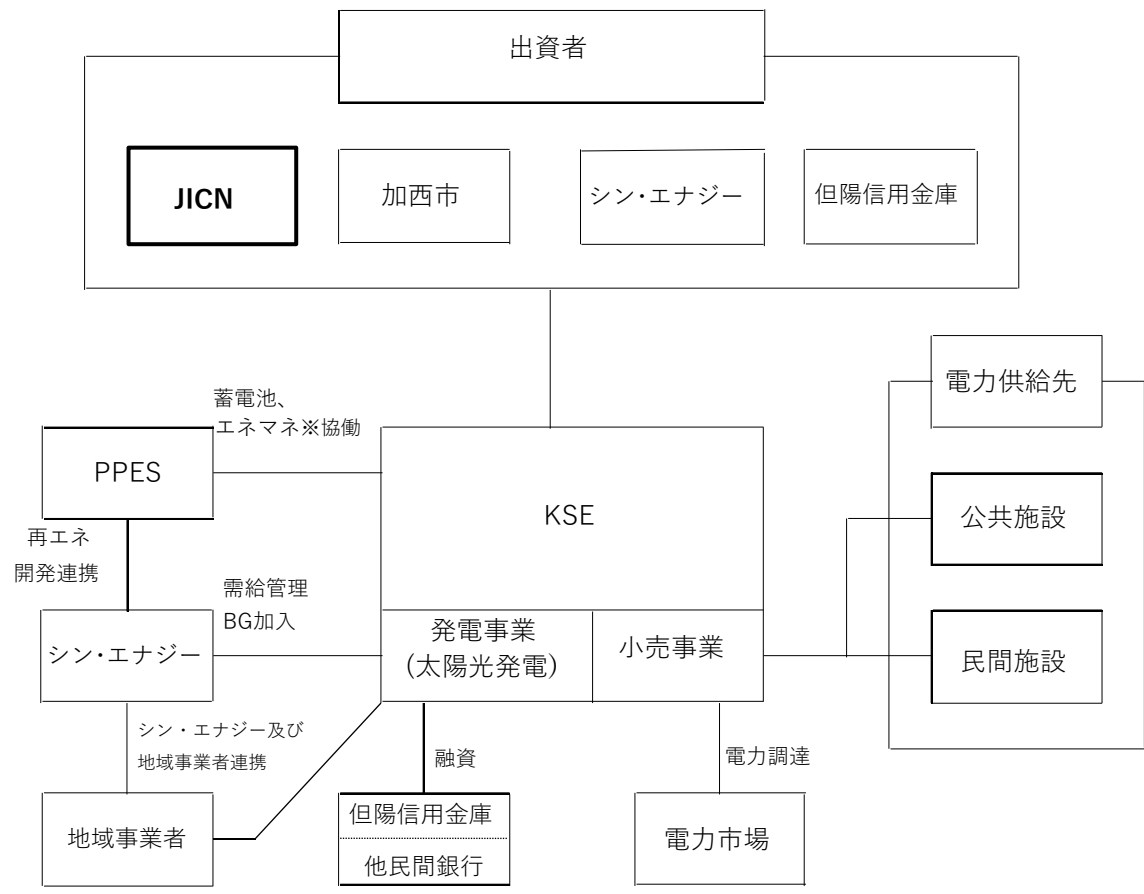
(1)温室効果ガス削減の観点

- 本件は、脱炭素先行地域に選定された事業に対する出資であり、カーボンニュートラル達成に向け、地域の特長（ため池）を有効活用した太陽光発電や地域の産業（蓄電池）の活用を通じ、電力供給を一体的にマネジメントすることを目指します。
- 新たに設置した太陽光発電所で発電した再生可能エネルギーを、加西市内の公共施設等に供給することにより、既存の電力からの置換えによるCO2排出削減が期待できます。

(2)経済と環境の好循環の観点

- 発電、小売の両方に豊富な実績を持つ同県内のシン・エナジー株式会社（本社：兵庫県神戸市、代表取締役社長：乾正博）のノウハウを取り入れながら、電力市場の環境を踏まえた運営体制を構築し、さらには、地域で自主自立して運営される電力会社として堅確に運営されることを目指します。
- それらを通じて、単なる地域公共施設等への再エネ供給事業に終わることなく、地域と地場企業が共同で再生可能エネルギーの地産地消、地域循環を行うことを目指し、地域の人材の雇用や、地域にノウハウが蓄積する仕組みづくりを通して、地方創生への貢献を行う計画です。
- 以上により、脱炭素先行地域における地域課題の解決に向き合う他の地域エネルギー会社のロールモデルになり得る取組となることを期待しています。

【参考】事業・投資スキーム概要



※エネルギーマネジメントシステム

株式会社レノバが主導する系統用蓄電池事業に対して出資等を行うことを決定した。

1. 事業の概要

(1)名称	アールツー蓄電所合同会社（本事業の特別目的会社）
(2)本社所在地	東京都中央区
(3)代表者	株式会社レノバ（以下、レノバ）
(4)設立日	2023年12月
(5)株主	レノバ、SMFLみらいパートナーズ株式会社、株式会社栗林商会、株式会社マツイ、JICN
(6)事業内容	蓄電池設備の建設・所有・運営、蓄電池を用いた電力の取引及びそれらに付帯関連する一切の事業
(7)事業の実施状況と今後の計画	- 本事業は、電力広域的運営推進機関が運営する長期脱炭素電源オークション（脱炭素電源への新規投資を対象とした入札制度）に基づく系統用蓄電池（電力系統に単独で直接接続する蓄電システム）事業です。 - 今般、北海道苫小牧市に設備容量90MW、白老郡白老町に設備容量50MW、静岡県周智郡森町睦実に設備容量75MWの系統用蓄電所を建設・運営する事業を計画しています。

2. 支援決定に係る政策的意義

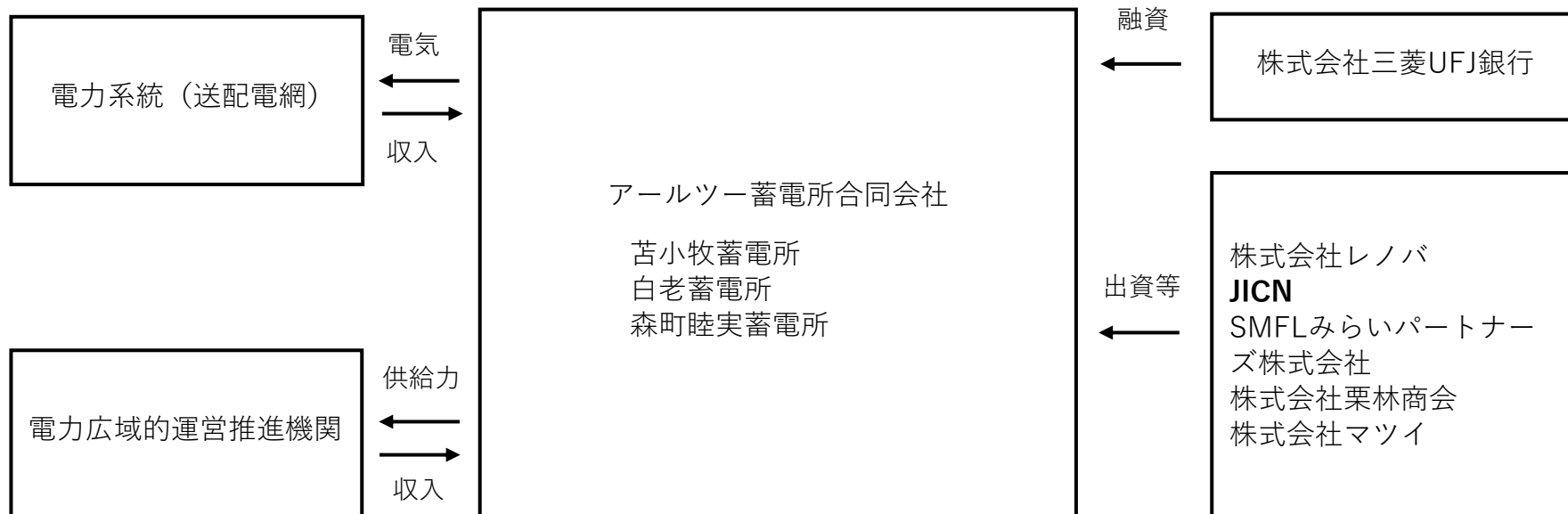
(1)温室効果ガス削減の観点

- 2050年カーボンニュートラル達成に向けた再生可能エネルギーの更なる大量導入に向けては、電力の調整力や送電網の強化・安定化が必要不可欠です。こうした中、系統用蓄電池は、再エネ電力が余剰となりやすい日中の系統電力を充電し、その他の時間帯に放電することで、天候や時間帯の影響で発電量が変動する再生可能エネルギーの主力電源化を支える調整機能を担うと同時に、系統の安定化にも寄与します。本事業は、系統の再エネ受入可能量の増加と、これによるGHG排出削減に貢献することが期待されます。

(2)経済と環境の好循環の観点

- 本事業は、2023年度に創設された「長期脱炭素電源オークション」制度に基づく事業であり、容量確保契約に基づくリクワイアメント（実需給期間における供給力提供の具体的な方法）を達成することで20年間に亘り「電力の供給力」を提供し、我が国の電力需給バランスの安定化に寄与します。
- 余剰電力を蓄電することにより、災害時におけるレジリエンス強化も期待されます。
- 本事業には、蓄電所建設予定地の地場企業も参画・出資しており、蓄電池ビジネスノウハウの共有を通して、地域発展に貢献することが期待されます。

【参考】事業・投資スキーム概要



北海道札幌蓄電合同会社に対して出資等を行うことを決定した。

1. 合同会社の概要

(1)商号	北海道札幌蓄電合同会社	
(2)所在地	香川県高松市	
(3)代表社員	四電エンジニアリング株式会社	
(4)事業内容	蓄電所の建設・運営 蓄電所を電力系統に接続し、余剰電力を充電・需要期に売電して収益を得る	
(5)出資者の役割	四電エンジニアリング株式会社	EPC、O & M技術支援、電力協議
	青木あすなろ建設株式会社	EPCのうち土木工事
	東日本旅客鉄道株式会社	電力取引結果の管理
	株式会社脱炭素化支援機構	資金調達の検討
	JR東日本エネルギー開発株式会社	電力取引結果の管理
	WWB株式会社	電力連系枠確保、電力協議、用地取得に係る地域対応および行政対応
	株式会社中部プラントサービス	O & M技術支援
	株式会社三菱総合研究所	蓄電池運用計画の策定（MERSOL*の提供）
	株式会社GSユアサ	蓄電池の供給、蓄電池のメンテナンス

2. 事業内容

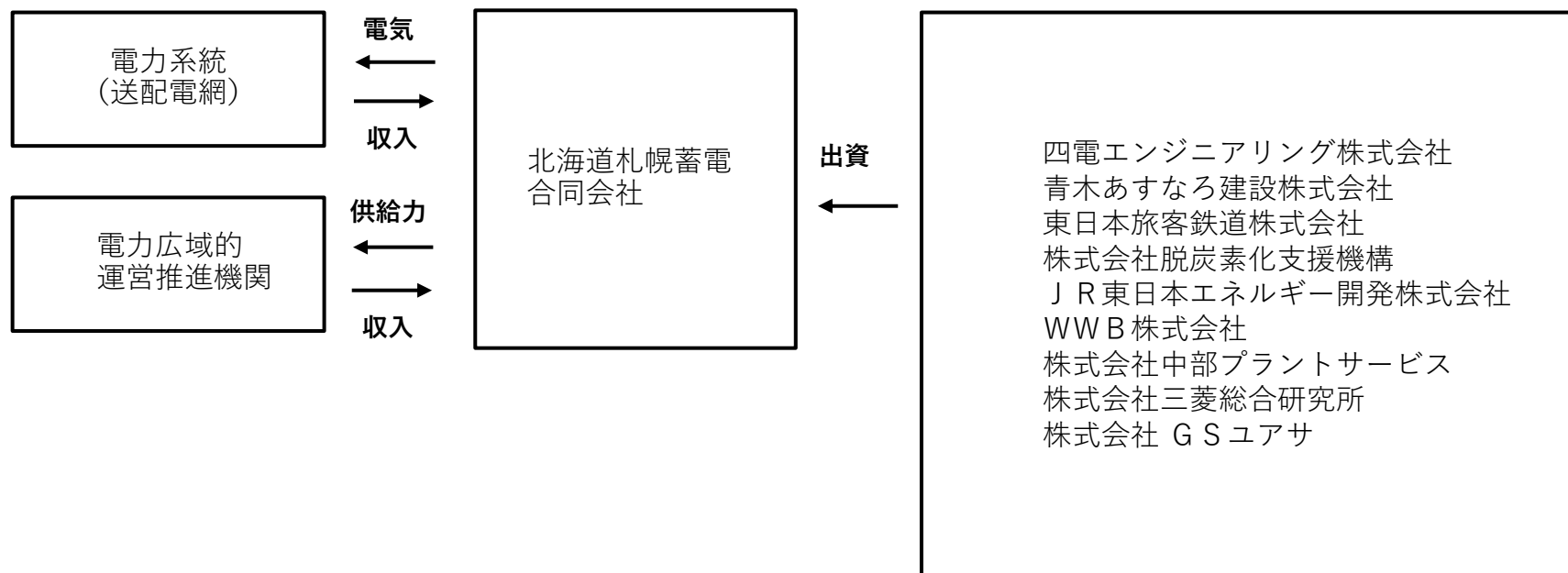
本事業は、令和6年度再生可能エネルギー導入拡大・系統用蓄電池等電力貯蔵システム導入支援事業費補助金の交付決定を受けて行うものです。

再生可能エネルギーは天候に左右され発電量が不安定なため、導入拡大に向けて余剰となる再生可能エネルギーの有効活用および出力変動調整力の確保が課題となっています。系統用蓄電システムは、余剰電力の有効活用および需給調整力を供給することにより、電力系統の安定化につながります。本蓄電所はこれらの役割を担うことで、再生可能エネルギーの導入拡大とこれによる温室効果ガスの削減を推進し、2030年のエネルギーミックスおよび2050年のカーボンニュートラル達成に貢献します。

なお、本事業の蓄電所建設工事開始に先立ち2025年3月27日に北海道札幌市内にて安全祈願祭を執り行い、事業関係者ならびに工事関係者ら約60名が出席し、無事故・無災害・高品質での工事完遂を祈願しました。

*蓄電池等の分散型エネルギーリソースの最適運用計画を策定するサービス

【参考】事業・投資スキーム概要



ヒラソル・エナジー株式会社が中心となって実施予定の太陽光発電事業である「百年ソーラー九州事業」に対して劣後ローンを行うことを決定した。

1. 事業の概要

(1)事業者名 (匿名組合営業者名)	百年ソーラー九州合同会社 (本事業の特定目的会社)
(2)本社所在地	福岡県福岡市
(3)設立日	2025年2月7日
(4)合同会社社員	一般社団法人百年ソーラー九州
(5)匿名組合員	九州旅客鉄道株式会社(本社:福岡県福岡市) 三菱UFJ信託銀行株式会社(本社:東京都千代田区) 芙蓉総合リース株式会社(本社:東京都千代田区) ヒラソル・エナジー株式会社
(6)シニアローン貸 付人	株式会社肥後銀行(本店:熊本県熊本市)
(7)事業内容	太陽光発電設備の取得・再生・売電、及びそれら に付随関連する一切の事業
(8)事業実施の状況 と拡大の計画	・「百年ソーラー九州事業」は、九州エリアの中 小型太陽光発電所を取得・集約することにより、 太陽光発電の長期安定的な運営と九州のカーボ ンニュートラル達成に貢献する社会課題解決型 ビジネスです。 ・2027年までに九州地域における既設の中小太陽 光発電所を複数箇所(合計10MW)買い取り、適切 な修繕を実施した後に、固定価格買取制度(FIT) に基づく買取期間の終了後もいわゆる CPPA(Corporate Power Purchase Agreement: 一般事業会社との電力購入契約)等による売電で、 太陽光発電を継続させる計画です。 ・ヒラソルは、これまでも「百年ソーラー山梨 株式会社」で、合計1MW、18カ所の発電所の集 約・運営を実施しています。

2. 支援決定に係る政策的意義

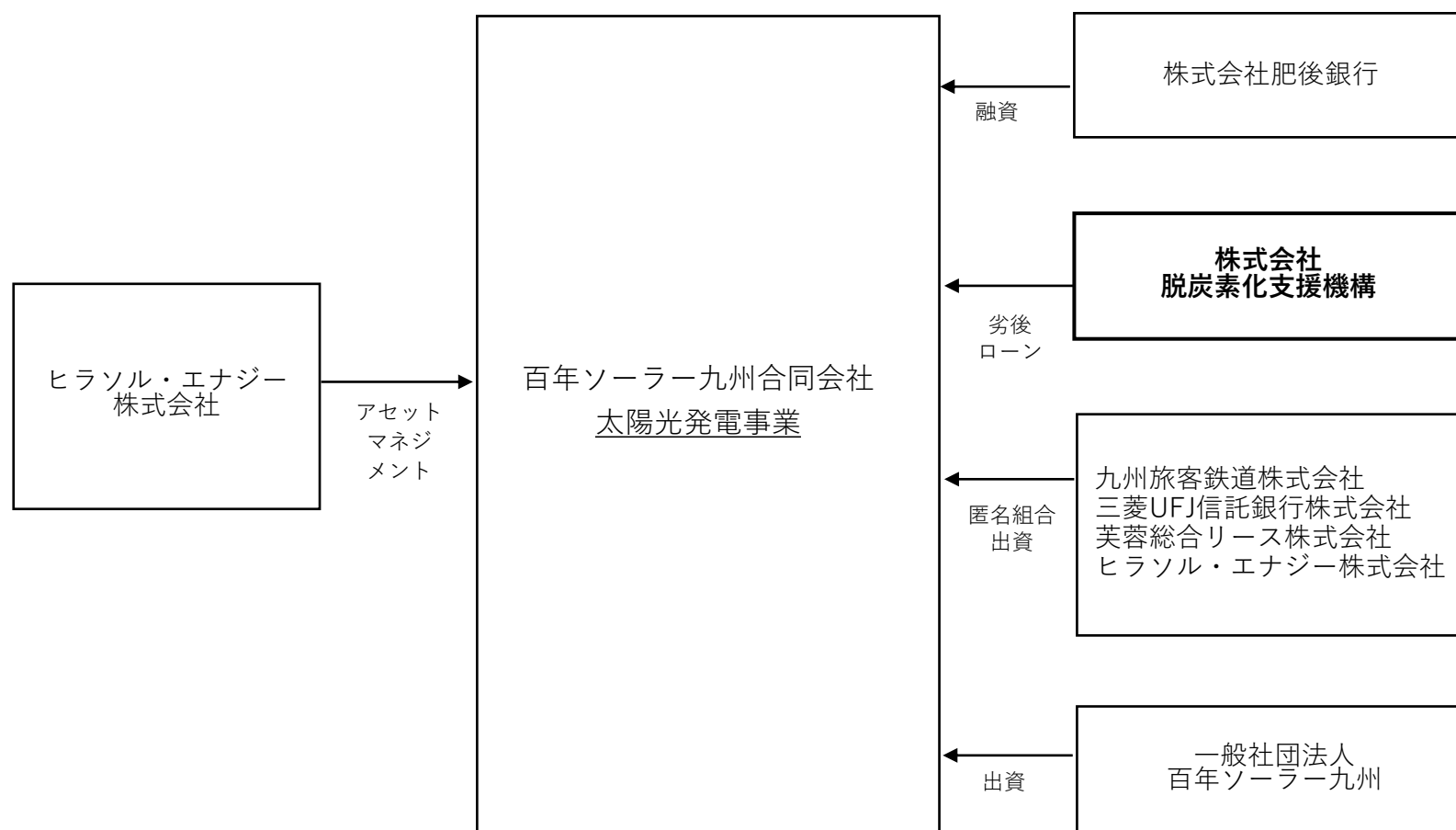
(1)温室効果ガス削減の観点

- 2030年代にはFIT制度に基づく買取期間が終了する事業用太陽光発電所が全国各地で多数発生することが見込まれる中で、適切な運営により太陽光発電の容量・出力を維持することは、再生可能エネルギーの主力電源化およびGHG排出削減に寄与する重要な取組です。
- 本事業は、FIT制度に基づく買取期間が終了した後も、太陽光発電所を適切に再生・保守・管理し運営を継続することで、GHG排出削減に寄与し、カーボンニュートラル達成に貢献するものです。
- 更に、ヒラソル独自の電力線通信技術を駆使し、パネル（モジュール）単位で遠隔監視することで、パネルの異常・劣化の即時検知が可能となり、経年劣化した部品等の入れ替えなど適切な修繕により、発電量の増加、ひいては更なるGHGの削減が期待できます。

(2)経済と環境の好循環の観点

- 九州地域の太陽光発電所が継続的に維持管理され、稼働し続けることによって、管理不備の太陽光パネル廃棄による地域環境の悪化防止に寄与することが期待されます。九州地域は適地が多く、太陽光発電所が多数存在していますが、出力抑制の頻度が高いため、収益性が低くなり、その結果として事業継続を断念する事業者が増えることも想定されるところ、本事業はこの課題を解決することにつながるかと期待しています。
- 本事業の取組は、中小規模の発電所が数多く存在する国内の各地域におけるモデルケースとなり得るものであり、今後、他の地域での展開が期待できます。
- 本件のような、多数の中小型の太陽光発電所を買い取る仕組みへのプロジェクト・ベースのファイナンスの例は、まだ、必ずしも多くなく、そのような案件に、地域金融機関が主導して融資を行う点や、本事業の主要なステークホルダーの一社として、九州旅客鉄道株式会社が関与することにより、地域のステークホルダーによる地域経済の活性化への寄与が期待されます。

【参考】事業・投資スキーム概要



エレファンテック株式会社に対して、新技術を用いた回路基板製造の大量生産及びさらなる技術開発のための資金調達に対して出資することを決定し、実行した。

1. 事業者の概要

(1)名称	エレファンテック株式会社
(2)本社所在地	東京都中央区
(3)代表者	代表取締役社長兼CTO 清水信哉
(4)設立日	2014年1月6日
(5)主な事業内容	プリントド・エレクトロニクス製造技術の開発、製造サービス提供
(6)事業の実施状況と拡大の計画	環境負荷が低い電子回路基板製法（以下「独自製法」）を確立し、フレキシブル基板P-Flex®が量産採用されています。さらに独自製法を広げるため、製品ラインナップを拡充し、量産実績と信頼の確立を目指すとともに、環境意識の高い国内外企業を中心に顧客基盤を拡大していきます。

2. 政策的意義

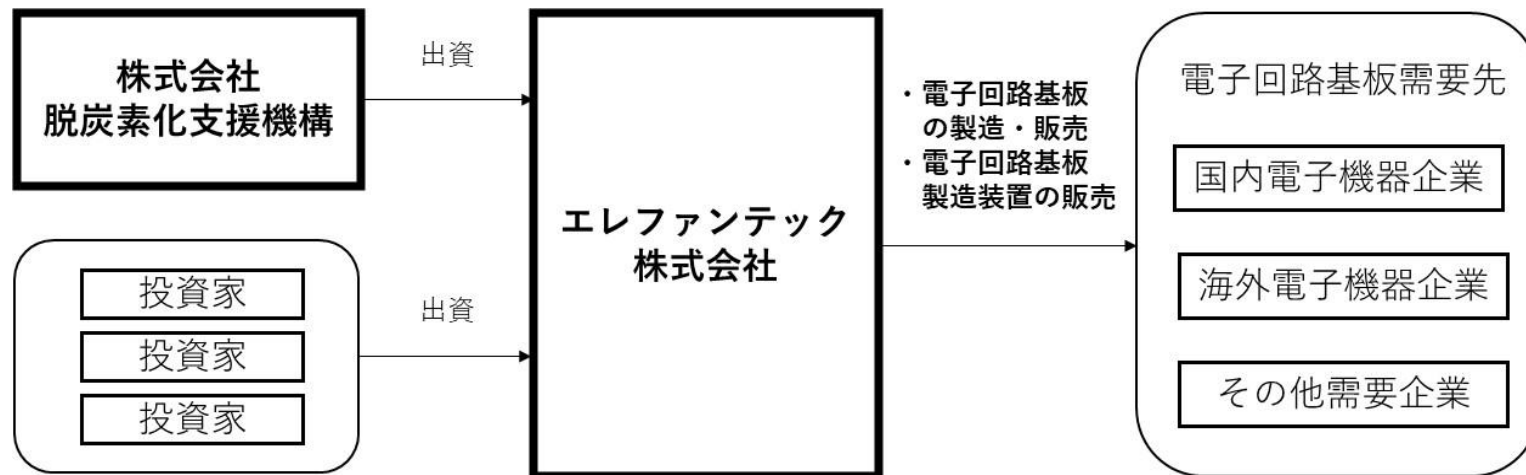
(1)温室効果ガス削減の観点

- 既存の電子回路基板製法では銅箔等から金属膜を形成後、不要な部分を溶かして捨てるのに対して、独自製法では金属をナノインク化して必要な部分のみに直接印刷するため、製造工程を削減できることから、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えられます。

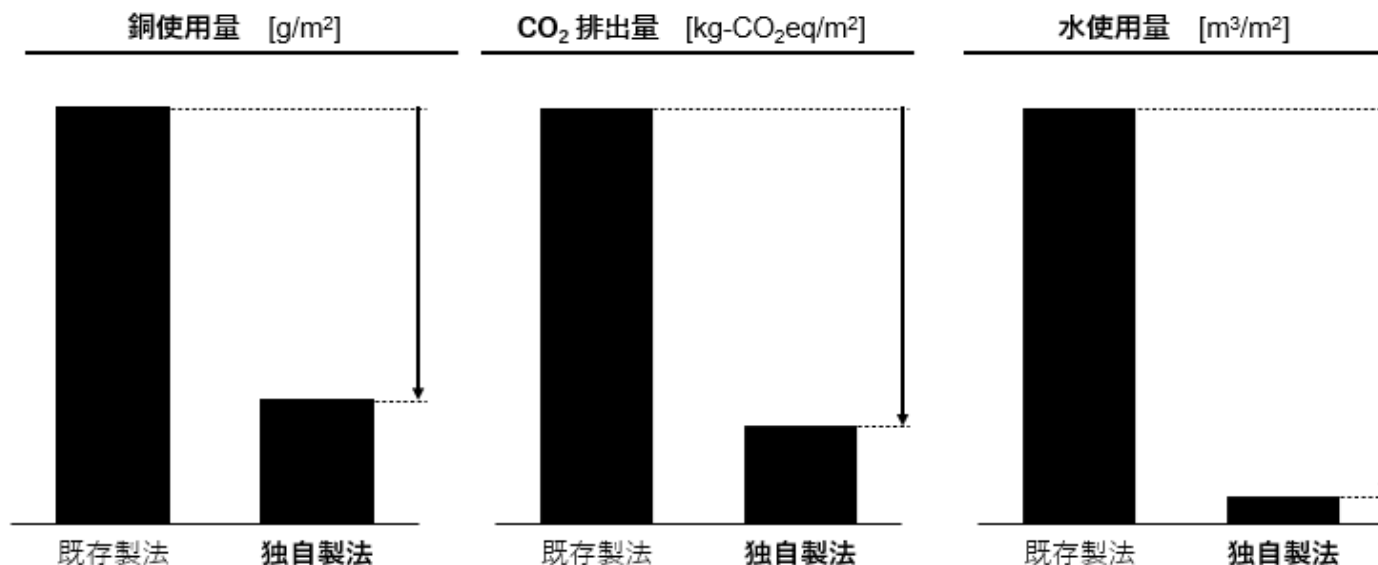
(2)経済と環境の好循環の観点

- 日本発の新技術による独自製法および製品が世界的に普及する可能性があります。
- 独自製法では既存の電子回路基板製法より、製造工程の削減が可能であることから製造コストの削減にもつながると考えられます。
- 銅や水、エネルギーの使用量も削減可能であることから、省資源・省エネルギーにも資すると考えられます。

【参考】事業・投資スキーム概要



【参考】温室効果ガス削減・省資源化イメージ



株式会社LINK-USによる資金調達に対して出資することを決定し、実行した。

1. 事業者の概要

(1)名称	株式会社LINK-US
(2)本社所在地	神奈川県横浜市
(3)代表者	代表取締役 光行潤
(4)設立日	2014年8月18日
(5)主な事業内容	超音波を利用した工業用の金属接合装置の開発・製造・販売
(6)事業の実施状況と今後の計画	- LINK-US社は、超音波を利用した金属接合装置を開発・製造し、国内外の蓄電池や電子機器の大手メーカー等に販売しています。 - 従来の超音波接合とは異なり、接合の軌跡が円形あるいは楕円形になっているところに特徴があり、信頼性も安全性も高くなっています。 - 今後は、海外を含めた技術面の支援もできる営業体制や財務基盤を強化し、金属接合装置を増産して、蓄電池メーカー、完成車メーカー、パワーデバイス等の部品メーカーへと販路を拡大していく方針です。

2-1. 資金供給の内容

資金供給形態：出資
資金供給規模：3億円

2-2. 政策的意義

(1)温室効果ガス削減の観点

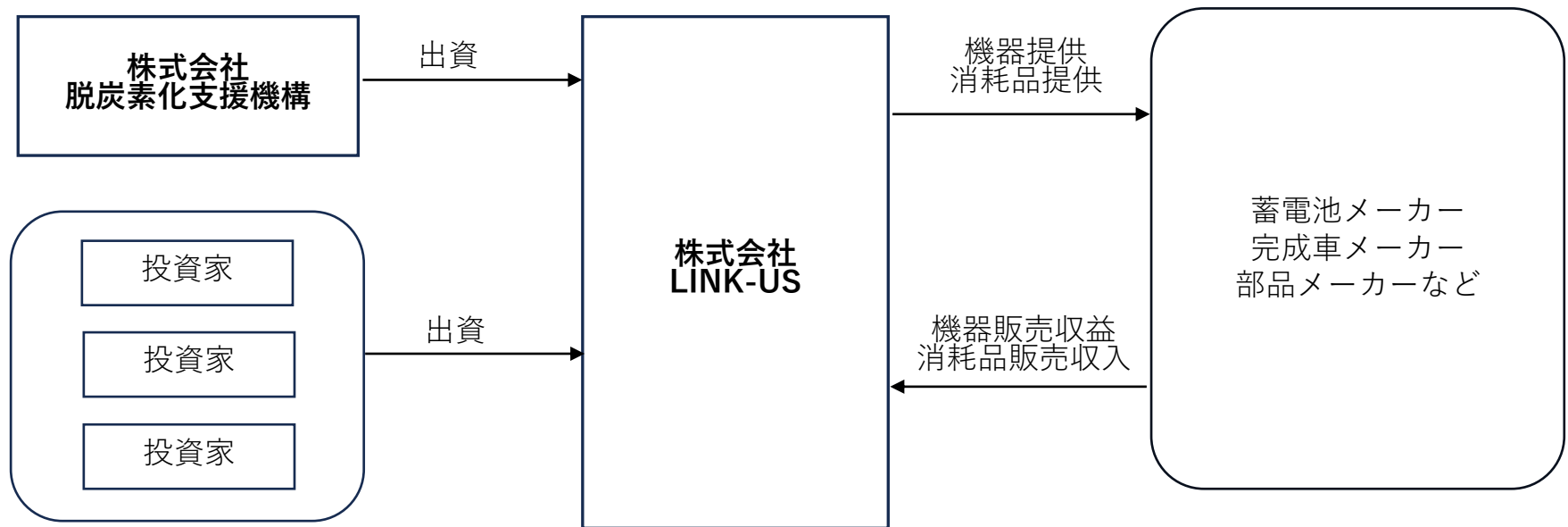
従来のレーザー溶接は、金属を融解して接合させていますが、LINK-US社の超音波を利用した金属接合装置は、金属を融解させずに原子レベルにて接合させるため、融解作業や後処理に必要となるエネルギー消費を削減でき、エネルギー消費に伴うGHG排出の削減に寄与すると考えられます。

(2)経済と環境の好循環の観点

●LINK-US社の超音波を利用した金属接合装置は、従来までのレーザー溶接で必要だった鉛やシールドガスが不要であり、接合時に飛散物が発生し異物が混入する危険性や発火につながるリスクを低減することができ、安全性を高めることができます。また、金属を融解することなく原子レベルにて接合可能なため、材料の融解による合金層が生成されず機械的・電気的特性が変化しないため、接合の信頼性が高まり、歩留まりが悪くなることを防げます。

●今後の電気自動車の普及に伴う蓄電池の需要増加といったニーズにも対応し、高難易度の接合を可能にするLINK-US社の技術がこれらの金属製品・部材の接合に活用されることで、製造コスト低減や効率化、作業環境の安全性の向上、発生する廃棄物の削減等に寄与し、ひいては我が国自動車製造サプライチェーンの生産性の向上や電子機器の信頼性向上などにも貢献することが期待されます。

【参考】事業・投資スキーム概要



Oishii Farm Corporationに対して、米国ニュージャージー州における大型工場建設の為の設備資金、開発資金、営業資金として出資することを決定し、実行した。

1. 事業者の概要

(1)名称	Oishii Farm Corporation
(2)本社所在地	米国ニュージャージー州
(3)代表者	CEO 古賀大貴
(4)設立日	2016年12月12日
(5)主な事業内容	日本の農業技術（種苗・ハウス栽培・受粉等）を活用し、アメリカ合衆国の垂直型植物工場にてイチゴを生産・販売する事業
(6)事業の実施状況と拡大の計画	- 既に、工場において高品質イチゴの安定・量産化に成功。1号工場はニューヨーク近郊にて稼働し、イチゴの生産・販売を開始済。 - 今般、販路の拡大に伴う生産量の増加を目指し、新規工場を建設中

2. 政策的意義

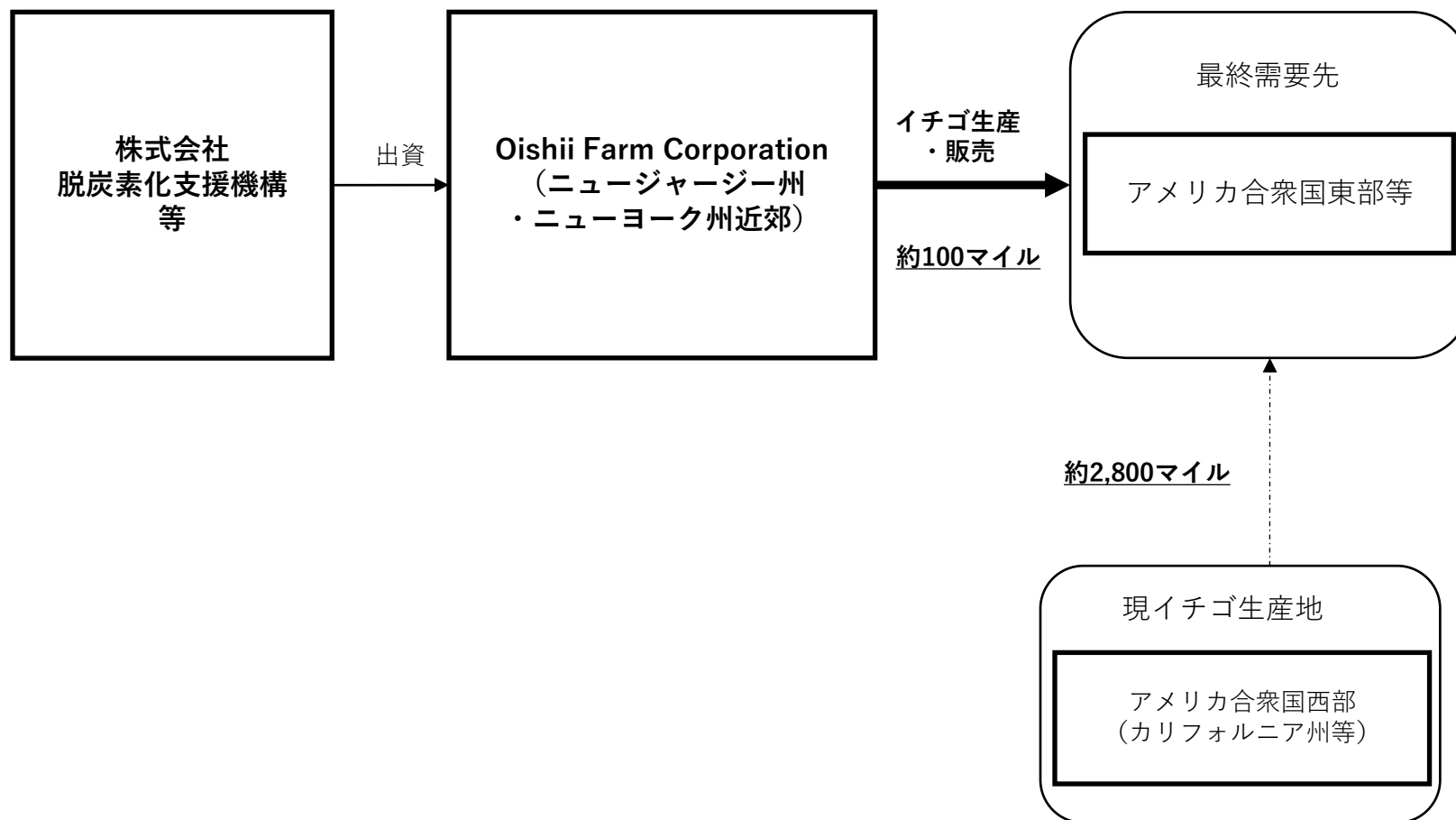
(1)温室効果ガス削減の観点

- 需要地近接地に植物生産工場を建設することにより、フードマイレージの短縮による CO2 排出量の削減効果が期待できます。
- また、生産時は CO2 を工場内に散布・吸収させた促成栽培を実施。工場で使用される電力は再生可能エネルギー由来の電力調達を予定しています。

(2)経済と環境の好循環の観点

- 資源循環型植物生産工場での生産であり、土地の不使用、殺虫剤不使用、水の使用量削減、労働量削減等、持続可能性の高い社会の実現に貢献すると考えられます。
- また、需要地近接地に植物生産工場を建設することにより、フードロスの削減にも寄与すると考えられます。
- 日本の農業技術（種苗・ハウス栽培・受粉等）を活用して、「Oishii（美味しい）」というブランドを構築するものであり、日本食・農産品のグローバル市場における価値・競争力の向上に資することが期待されます。

【参考】事業・投資スキーム概要



株式会社笑農和による資金調達に対して出資することを決定した。

1. 事業者の概要

(1)名称	株式会社笑農和
(2)本社所在地	富山県滑川市
(3)代表者	代表取締役 下村豪徳
(4)設立日	2013年2月14日
(5)主な事業内容	・ 水稻農家向け水位調整デバイスの開発・販売 ・ IoT 技術を取り入れた生産現場の見える化に関するコンサルティング
(6)事業の実施状況と拡大の計画	・ 国内外の水稻農家に対して、水田の情報を自動的に取得し、水位を遠隔で調整できるデバイスを開発・販売し、水管理の負担を軽減するとともに、品質低下や収量低下を防ぎ、経営の安定化に寄与しています。 ・ 水田の水位を容易に管理可能とすることにより、中干し（出穂前に田んぼの水を抜いて乾かして成長を制御する作業）期間を延長することを通じて、水田から発生するメタンガス排出量を抑制します。 （「水稻栽培における中干し期間の延長」は、J-クレジット制度*における方法論<AG-005>として登録されています。） *：J-クレジット制度とは、温室効果ガスの排出・削減・吸収量を「クレジット」として国が認証する制度です。 ・ 今後、国内外の水稻農家、農業法人等へ更なる拡販を行う計画です。

2. 政策的意義

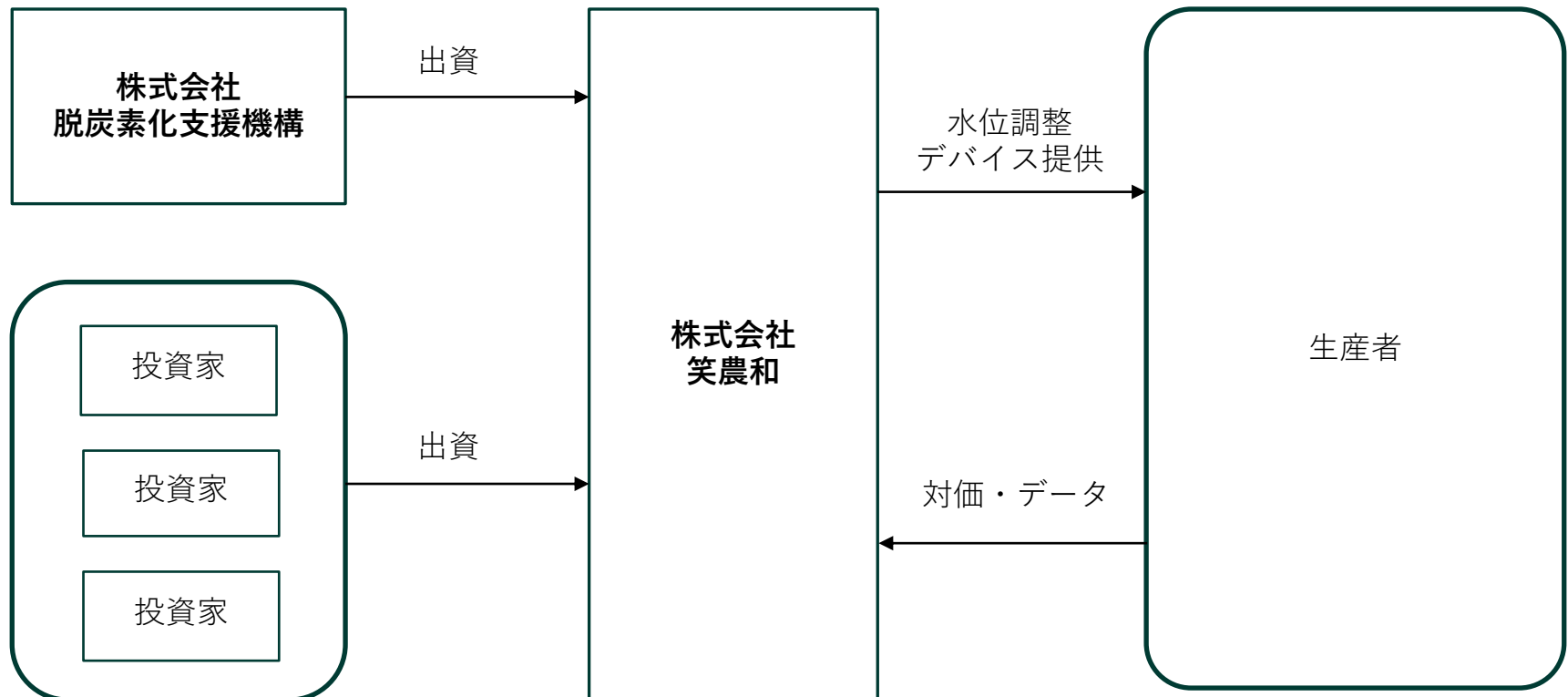
(1)温室効果ガス削減の観点

- 水田から発生するメタンは、土壌や肥料中の有機物から、嫌気性菌であるメタン生成菌の働きにより生成されますが、落水中はメタン発生量が少なくなるため、中干しの期間を通常より延長することにより、メタンの発生を削減できます。なお、水田からのメタンの発生量は、我が国のメタン排出量全体の約4割を占めており、その排出削減は、農林水産省策定のみどりの食料システム戦略や政府の地球温暖化対策計画でも、地球温暖化対策の一つとして位置付けられています。
- 笑農和社の提供するデバイスを用いると、自動・遠隔による水位調整ができ、中干し期間の延長を簡易に行うことが可能になることから、水田からのメタンの発生の一層の削減に貢献することが期待されます。

(2)経済と環境の好循環の観点

- 高齢化、就農者減が進む稲作において、水管理の効率化を通じ、農作業の効率化や就農者の定着による地域経済の活性化や我が国農業の発展に貢献することが期待できます。
- 既に海外においても導入されており、水田が盛んな東南アジアを中心に我が国の技術が展開されることが期待できます。

【参考】事業・投資スキーム概要



投融資事例 アトランティックサーモンの陸上養殖事業を推進する 8F Aquaculture Fund Japan I LPに対する出資

2024年11月8日公表



アトランティックサーモンの陸上養殖事業への投融資を行う8F Aquaculture Fund Japan I LPに対するLP出資することを決定した。

1. 事業の概要

ファンド名	8F Aquaculture Fund Japan I LP
運営期間	8年間（最長2年間の延長が可能）
投資対象	三重県津市のアトランティックサーモンの閉鎖循環式陸上養殖施設※を保有する合同会社 三重RASアトランティックサーモンプロジェクト（以下、GK三重RAS）、RAS施設を運営するピュアサーモンジャパン株式会社（旧：ソウルオブジャパン株式会社）（以下、PSJ）他、関連会社

※閉鎖循環式陸上養殖(RAS：Recirculating Aquaculture System):陸上の閉鎖空間で水を循環させることにより水産物を養殖する方法。水を循環させながら水中に排泄された餌や老廃物を取り除き、水質をクリーンに保つことで河川や海洋と接触することなく養殖を行う点が特長。

【SOJ概要】

事業者名	ピュアサーモンジャパン株式会社 (旧：ソウルオブジャパン株式会社)
本社所在地	東京都港区
代表者名	代表取締役社長 エロル エメド
設立日	2018年10月10日
会社概要	アトランティックサーモンの陸上養殖・加工事業 今般、日本では最大規模(世界でも有数)となるアトランティックサーモンのRAS施設を三重県津市で建設段階であり、PSJでは年間1万トンの生産・販売を計画しています。

2. 支援決定に係る政策的意義

(1)温室効果ガス削減の観点

- 日本ではアトランティックサーモンを輸入に頼っており、ライフサイクルにおけるGHG排出では、空輸部分が大半を占めています。陸上養殖によりアトランティックサーモンの国内生産が可能となることで、海外からのサーモン輸送量削減に伴い、空輸に伴うGHG排出の削減への貢献が期待できます。
- 空輸に伴うGHG排出が削減される量は、陸上養殖の際に使用されるエネルギー等に伴うGHG排出を大きく上回りますが、さらに、太陽光発電設備の導入や製造システムの効率化等により、事業の実施に伴うGHG排出についても削減に取り組んでいく方針です。

(2)経済と環境の好循環の観点

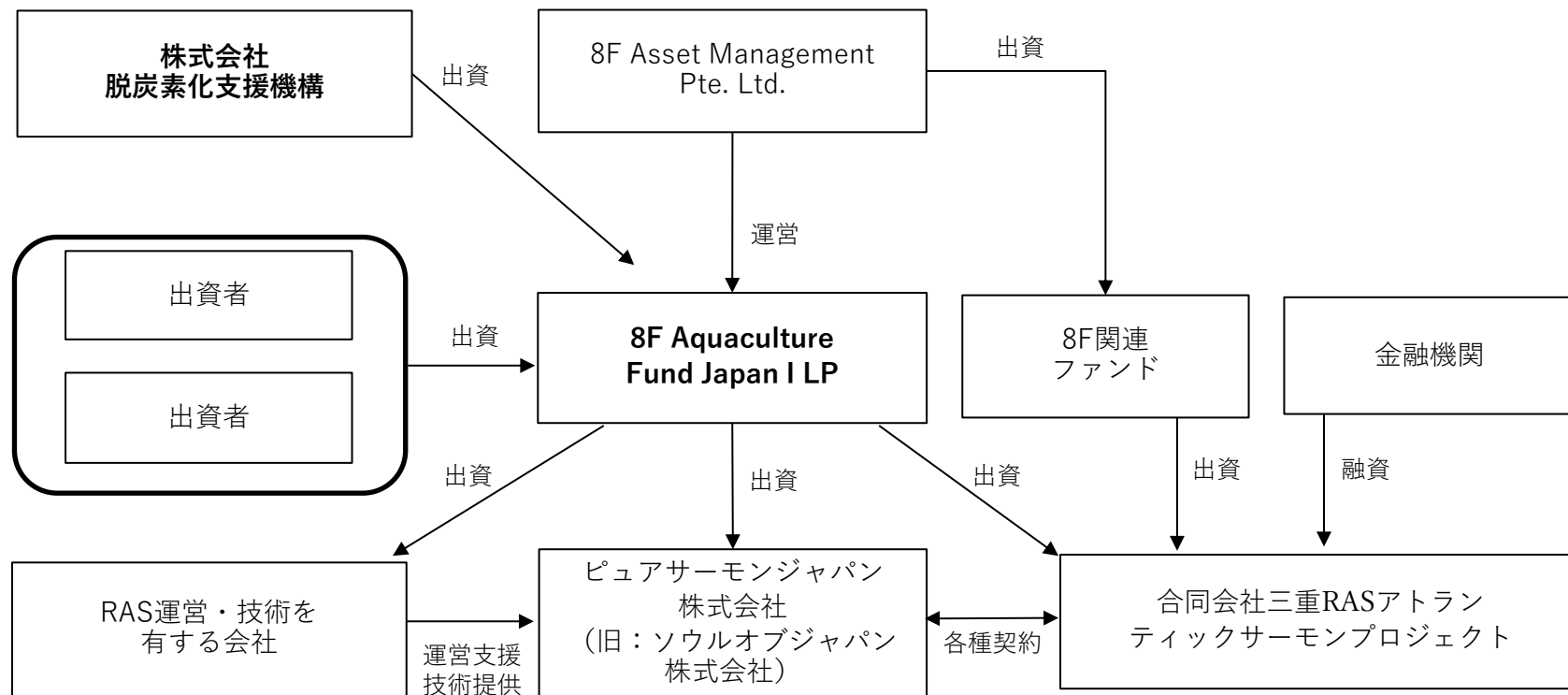
世界的な魚類資源保護のトレンドに乗って、水産資源をサステナブルかつ安定的に供給する事業であり、日本の食料自給率向上と漁業の成長産業化、立地自治体と協力した地域の振興、さらにはネイチャーポジティブ経済※移行に貢献するものと期待されます。

- アトランティックサーモンの天然種は生息数が減少しており、準絶滅危惧種に指定される一方で、その需要は世界的に増加傾向となっています。一方、生態系保護や海面養殖に適した地域が限られているという理由で、天然および海面養殖サーモンの供給は頭打ちになりつつあります。
- 地理的制限を受けない養殖方法であるRASは残餌や排泄物の浄化・循環処理が可能であり、海洋汚染や養殖魚の流出といった環境への負荷を低減できることから、水産資源の持続可能な利用と、ネイチャーポジティブ経済への移行に貢献する一つの取組みとなります。また、加工工程で発生するサーモンの切れ端をペットトリート(おやつ)として活用するアップサイクルの取組を実施予定です。
- 養殖業の成長産業化を進める水産庁が策定・公表した「養殖業成長産業化総合戦略」にも合致した事業であり、日本の食料自給率向上に繋がることが期待されます。
- 三重県庁及び津市役所との間で立地協定を締結しており、施設運営を担う地元住民の雇用創出が期待されます。また、養殖されるアトランティックサーモンが三重県のPR商品として活用されることによる地域経済の活性化にも貢献します。

※ネイチャーポジティブ経済:自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、反転させることに資する経済

アトランティックサーモンの陸上養殖事業を推進する 8F Aquaculture Fund Japan I LPに対する出資のスキーム概要

【参考】事業・投資スキーム概要



エクセルギー・パワー・システムズ株式会社に対して、今後の事業拡大資金及びさらなる開発費用等のための資金調達に対して出資することを決定し、実行した。

1. 事業者の概要

(1)名称	エクセルギー・パワー・システムズ株式会社
(2)本社所在地	東京都文京区
(3)代表者	代表取締役ムセル・マイク・イグナス
(4)設立日	2011年5月16日
(5)主な事業内容	・ 独自技術の次世代パワー型蓄電池システム(以下、「エクセルギー電池」と言う)を製造し、短時間に高出力で充放電する高速調整力サービス及びバックアップ電源サービスを提供。
(6)事業の実施状況と拡大の計画	・ 電力の調整力取引市場が先行しているアイルランドや英国でのサービスを展開しており、さらに拡大を計画中。 ・ 今後、日本における再生可能エネルギーの比率が高まるとともに、必要性が増す電力系統の調整力としてサービスを提供できるようさらなる開発を実施中。

2. 政策的意義

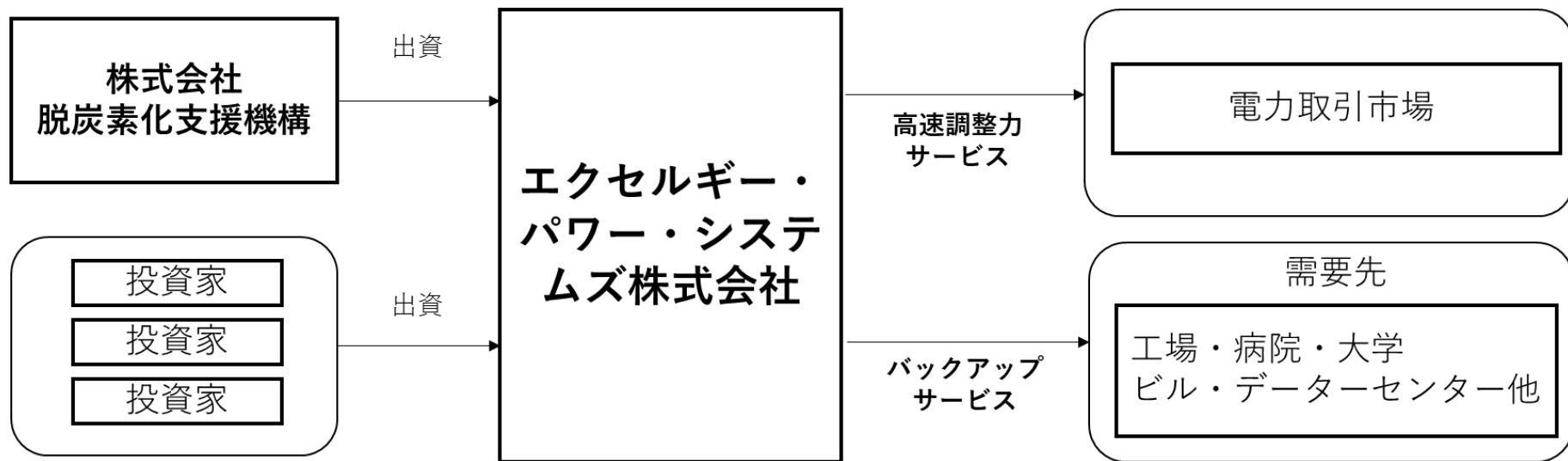
(1)温室効果ガス削減の観点

- カーボンニュートラル実現に向けて、供給量の調整が困難な再生可能エネルギー導入拡大が進む中、エクセルギー電池を用いたサービスで電力系統の調整力を補うことができるとともに、再生可能エネルギー導入量のさらなる拡大にも資することから、温室効果ガス削減への貢献が期待できると考えられます。
- 日本国内の需給調整市場立ち上がり之际、エクセルギー電池を用いたサービスが提供されることで、市場の早期形成に寄与することが期待できると考えられます。

(2)経済と環境の好循環の観点

- 日本発の新技术・新ビジネスモデルの世界的普及につながる可能性があると考えられます。
- 工場やビル等の大規模電力需要家に対するバックアップサービスを提供することができ、災害時のレジリエンス強化に資すると考えられます。
- エクセルギー電池の国内での製造拡大に伴い、工場における地域の雇用・経済に好循環を生み出すことが期待できます。

【参考】事業・投資スキーム概要



株式会社パワーエックスに対して、再生可能エネルギー普及に資する定置用蓄電池及び超急速電気自動車(EV)充電用蓄電池の大量生産及び更なる技術開発のための資金調達に対して出資することを決定し、実行した。

1. 事業者の概要

2. 政策的意義

(1)名称	株式会社パワーエックス
(2)本社所在地	東京都港区
(3)代表者	取締役兼代表執行役社長 CEO伊藤正裕
(4)設立日	2021年3月22日
(5)主な事業内容	- 定置用蓄電池,超急速 EV 充電器の製造・販売 - 定置用蓄電池への再生可能エネルギーの販売 - 超急速 EV 充電ステーションの展開 - 電気運搬船の開発・製造
(6)事業の実施状況と拡大の計画	- 定置用蓄電池を製造・販売するほか、遠隔・制御を行うソフトウェアや再生可能エネルギーの供給をワンストップで提供するクリーンエネルギープラットフォームを展開します。 - 現在、徳島県にある提携工場にて超急速 EV 充電器等の蓄電池製品を試験製造しており、2024 年からは、岡山県玉野市にある自社工場でも製造を開始し、本格的な大量生産の開始と、製品ラインナップ拡充を図っていきます。 - 今後は、量産実績と製品品質を確立し、顧客基盤を拡大していくとともに、将来的には蓄電池を活用して電力を海上輸送する「電気運搬船」事業を手掛ける予定です。

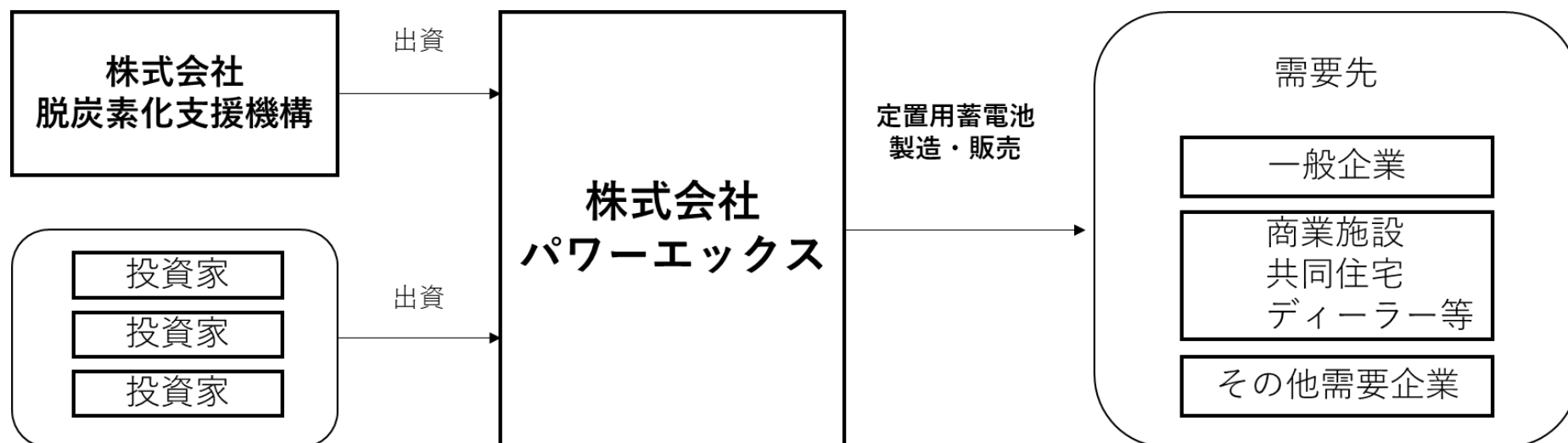
(1)温室効果ガス削減の観点

- 蓄電池の普及により、太陽光発電等、再生可能エネルギーで発電された電力を蓄え、供給することができ、再生可能エネルギーの有効利用率の向上と普及拡大、電気由来の CO2 削減に資すると考えられます。
- 超急速 EV 充電ステーションが普及することにより、走行時に CO2 を排出しない EV の普及に資すると考えられます。

(2)経済と環境の好循環の観点

- 定置用蓄電池の普及は、調整力として活用できる可能性が増すとともに、災害時のレジリエンス強化にも資すると考えられます。
- 蓄電池の国内での製造拡大に伴い周辺産業の国内集積が促進され、また、工場を新設する地域の雇用・経済に好循環を生み出すことが期待できます。

【参考】事業・投資スキーム概要



株式会社トヨコーによる資金調達に対して出資することを決定し、実行した。

1. 事業者の概要

(1)名称	株式会社トヨコー
(2)本社所在地	静岡県富士市
(3)代表者	代表取締役 豊澤一晃
(4)設立日	1996年3月1日
(5)主な事業内容	- 老朽化したインフラのさびや塗膜等をレーザーで除去する「CoolLaser」の製造・販売（一点に集光された高い強度のレーザービームを高速回転させながら円状に走査（スキャン）させ、表面にある塗膜やさび・金属等を瞬間的に溶融、蒸散、熱破砕により除去する技術を搭載している点に特徴があります） 3層の特殊な樹脂をスプレーコーティングして屋根を蘇らせる「SOSEI」の施工
(6)事業の実施状況と今後の計画	「CoolLaser」は、橋梁（道路、鉄道）、鉄塔（通信、送電）、海事（海運、ドック）、その他（プラント、石油貯蔵タンク）等で数多く施工されています。今後は、国内の建機レンタル会社などへの販売を拡大するとともに、海外へも展開していく予定です。 「SOSEI」は、大手自動車・電機メーカーの工場等で延べ140万m2の施工実績を有しています。今後は、太陽光パネルメーカーとの協業を拡大していく予定です。 ※今般JICNから出資する資金は、主に、「CoolLaser」の製造・販売の事業拡大に充てられる予定です。

2. 政策的意義

(1)温室効果ガス削減の観点

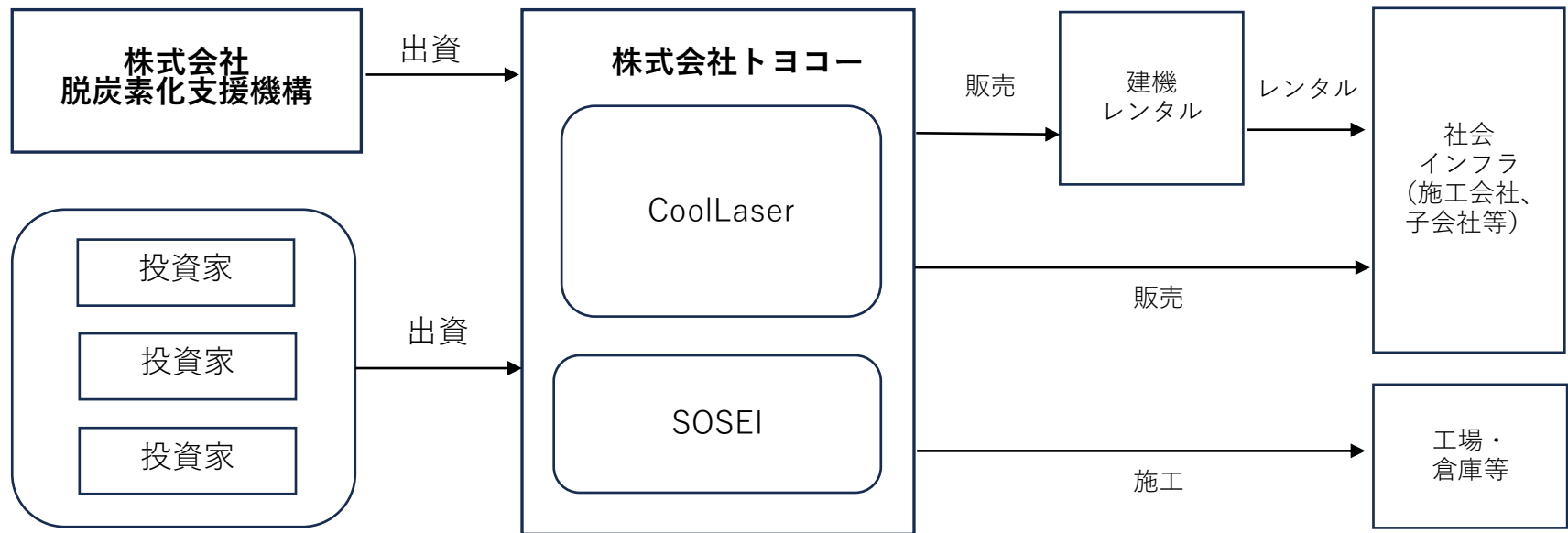
橋梁、鉄塔、海事等の構築物は、経年使用および塩害等によりさびが発生します。これらのさびは、現在は、ブラスト工法（粒子状の研削材を吹き付け、構築物の表面の粗化、研削、研掃等を行う表面加工処理方法）やグラインダーにより除去するのが通常であり、構築物に塗布されていた塗料（塗膜）やブラスト工法の場合は除去のために吹き付ける研削材が粉塵化し、大量の廃棄物が発生します。これらの廃棄物の埋立に伴う、GHGが排出されています。

トヨコー社の「CoolLaser」を用いることで、レーザー照射によってさびや塗膜および塩分を蒸発させることを通じ、従来工法で発生しているような廃棄物の発生を削減し、ひいては、廃棄物の輸送と埋立に伴うGHGの排出削減に貢献することが期待できます。

(2)経済と環境の好循環の観点

- 経済社会および生活にとって必要不可欠なインフラは、高度経済成長期に整備されたものが多く、各地で老朽化が進み、事後・予防保全、そのためのコストが各分野・地域において大きな課題になっています。
- 「CoolLaser」は、様々な点で施工に適しており、作業効率や労働環境の改善に寄与できます。
 - レーザー発振器自体は4トントラックに積載可能な大きさであるため運搬や使用がしやすく、また、100m離れたところでも施工が可能で、これまで足場を組めなかったような箇所や複雑な形状の対象への施工にも適しています。
 - 作業員が実際に手にするレーザーヘッドは手持ち可能なサイズ（4 kg）であり、放出される光は反力も無いため、作業員の負担軽減につながります。
 - 粉塵が発生しないクリーンな環境での作業が可能となるため、大掛かりな飛散養生がいらなくなるなど、現場の作業環境が良好となります。
 - 作業現場を外部から隔離するための簡易的な養生のみとなり、工数削減にも繋がります。
- 特に、沿岸部にある橋梁や鉄塔等においては塩害が発生し、さびの発生が頻発しています。従来工法のさび取りにおいては塩分を除去できず、塩分を構築物へ埋め込むことになる場合もある一方、「CoolLaser」を用いると、塩分を蒸発させるため、塩害によるさびの再発生を抑制する効果も期待できます。
- トヨコー社は業界団体の組成も主導しており、屋外でのレーザー施工に伴う安全性に関する基準を定めたり、作業方法を指導して資格制度を設けたりするなど、安全性にも配慮した取組がなされています。
- このように、地方の社会インフラのメンテナンス作業効率や労働環境を改善し、コストや頻度の抑制に寄与することで、地域経済社会の活性化の基盤整備に貢献することが期待できます。

【参考】事業・投資スキーム概要



シンクサイト株式会社による資金調達に対して出資することを決定し、実行した。

1. 事業者の概要

(1)名称	シンクサイト株式会社
(2)本社所在地	東京都文京区
(3)代表者	代表取締役 勝田和一郎
(4)設立日	2016年2月2日
(5)主な事業内容	AIを活用した次世代型のイメージ認識型高速細胞分析分離技術の開発、及び装置の製造・販売
(6)事業の実施状況と今後の計画	- シンクサイト社が開発するAIを活用した次世代型のイメージ認識型高速細胞分析分離技術であるゴーストサイトメトリー技術（対象物の形状などを測定するために特殊な光パターン（構造化照明）を細胞に照射することで、形態情報を高次元の時間波形データとして獲得し、機械学習を用いて解析する技術。以下、「GC技術」）を搭載した「VisionSort」は、細胞形態の詳細な情報を基に、細胞を高速に分析・分離することができます。 - シンクサイト社はすでに大手製薬企業・バイオテック企業や学術研究機関と提携し、画期的な研究を支援しており、今後、生産・販売体制等の強化や新製品やサービスの開発を進めていく予定です。

2. 支援決定に係る政策的意義

(1)温室効果ガス削減の観点

ヘルスケア業界のGHG総排出量は全世界の総排出量のうちの4.4%を占めるとの試算もあり※1、2050年カーボンニュートラル実現に向け、ヘルスケア業界の脱炭素化は重要な分野のひとつです。今般の出資は、以下のとおり、ヘルスケア業界の一部である、創薬分野における工程の省力化・効率化によるGHG削減に貢献するものです。

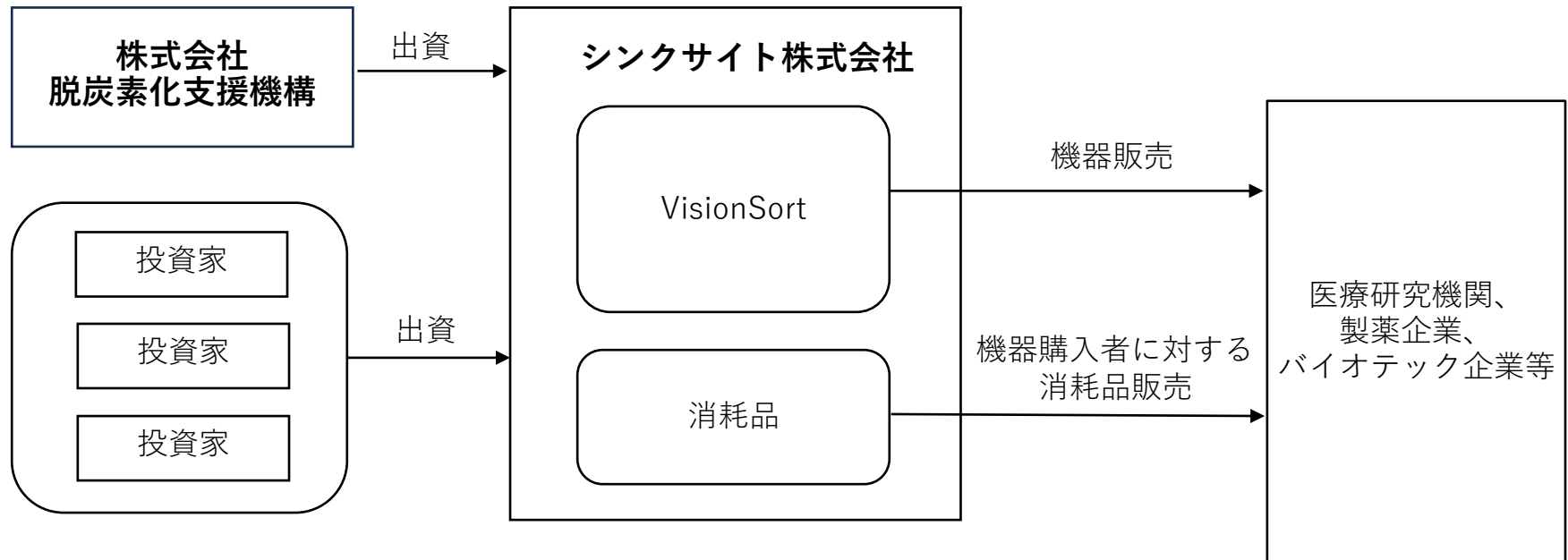
- シンクサイト社の「VisionSort」を活用した創薬手法は、従来の主な創薬手法の1つである表現型スクリーニング※2と比較して作業にかかる日数が大幅に（数か月程度要していた作業がわずか数日に）短縮されることから、作業時のエネルギー消費に伴うGHG排出の減少が期待できます。
- また、試薬剤、検査容器などの消耗品の調達・廃棄の量が削減され、GHG排出の減少が期待できます。

(2)経済と環境の好循環の観点

シンクサイト社の「VisionSort」またはGC技術を搭載した装置（以下、「VisionSort」等）が普及することにより、以下の点で経済社会への貢献と我が国の技術・企業の海外市場への展開が期待できます。

- 「VisionSort」等の普及により、機器導入前と比較して、目視など労働集約的検査の負荷削減・精度向上による作業効率や労働環境の改善、人件費も含めたランニングコストの大幅な削減が期待できます。また、試薬剤、検査容器などの消耗品に係る資源の節約や廃棄物の量の削減など、GHG排出削減にとどまらない環境負荷の低減にも貢献します。
- 創薬プロセスの効率化や、「VisionSort」等での分析で新たに得られたデータによる新薬発見への貢献など、我が国だけでなくグローバルでの創薬の課題解決への貢献、健康社会の推進が期待できます。
- 日本発の技術が今後さらに海外市場へ展開することにより（アメリカ合衆国での導入事例あり）、日本国内での機器製造関連企業の活性化や他企業との協働によるビジネス機会の拡大に寄与すると考えられます。

【参考】事業・投資スキーム概要



温室効果ガス（Greenhouse Gas : GHG）排出量の可視化クラウドサービスを企業に提供する株式会社ゼロボード）に対して、サービス営業・開発の強化等のための資金調達に対して出資を行うことを決定し、実行した。

1. 事業者の概要

(1)名称	株式会社ゼロボード
(2)本社所在地	東京都港区
(3)代表者	代表取締役 渡慶次道隆
(4)設立日	2021年8月24日
(5)主な事業内容	- GHG排出量（サプライチェーン排出量を含む）の算定・可視化クラウドサービス「zeroboard」の開発・提供 - 脱炭素経営に関するコンサルティング - ユーザーコミュニティ「All Aboard!」の運営
(6)事業の実施状況と拡大の計画	カーボンニュートラルに向けた各国の取り組みや気候関連財務情報の開示義務化等を背景に、パートナー企業と連携して顧客の脱炭素経営を支援することで、海外を含めた顧客基盤を拡大しています。

2. 政策的意義

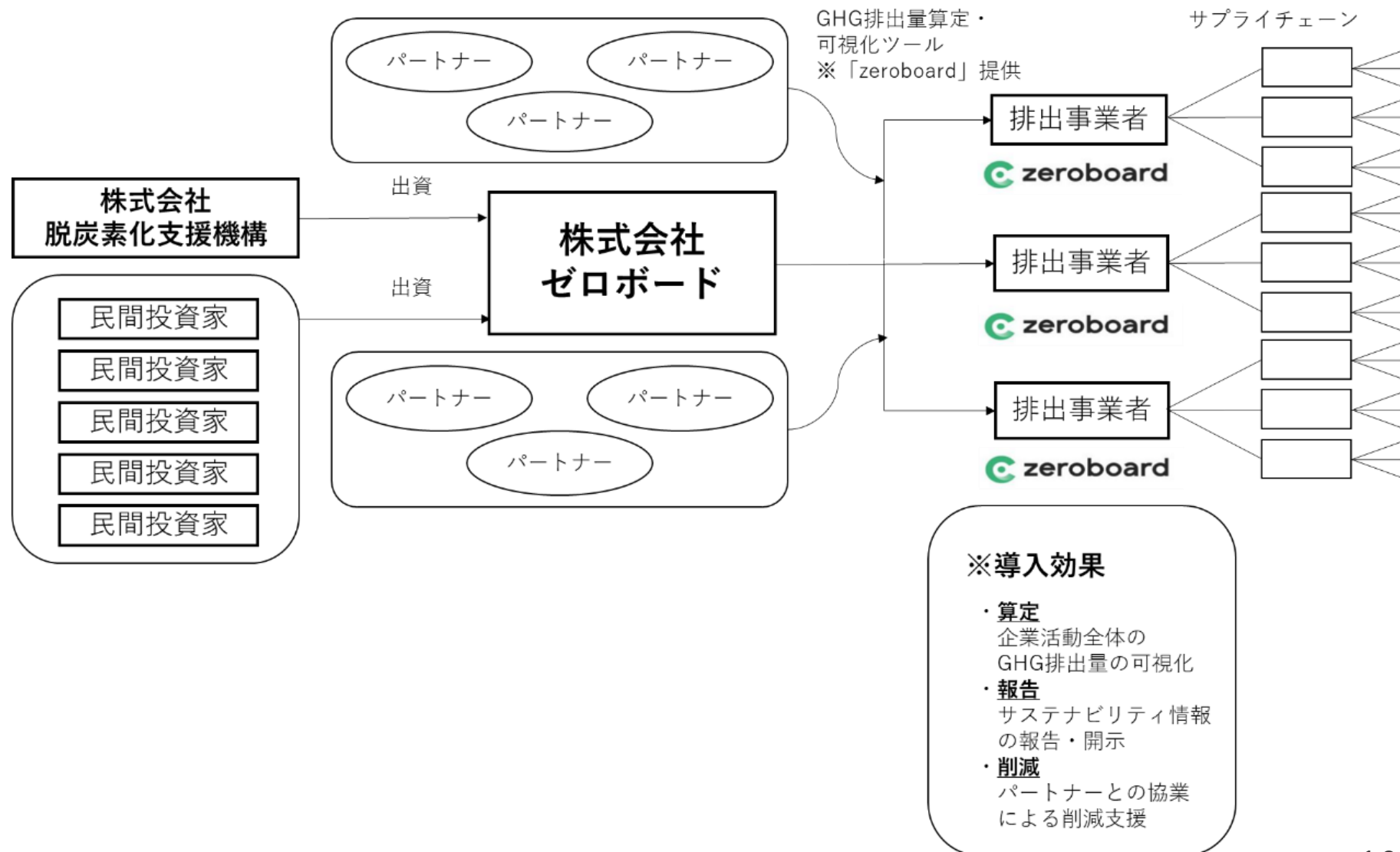
(1)温室効果ガス削減の観点

- 排出量の可視化は、企業や自治体の排出量削減（サプライチェーン排出量を含む）の基盤となるものであり、ゼロボード社による可視化サービスの提供が進むことは、企業や自治体の排出削減取組の推進に資すると考えられます。

(2)経済と環境の好循環の観点

- 企業や自治体において、排出量の算定・可視化が、クラウドサービスを利用して効率的に進められるようになることで、企業や自治体のDXの取組の推進を通じた生産性の向上、競争力強化に資すると考えられます。
- 地域脱炭素の取組の排出削減効果を把握するためのツールとしても用いることができ、脱炭素を通じた地域活性化にも資すると考えられます。
- 我が国発企業の海外市場への展開に資すると考えられます。

【参考】事業・投資スキーム概要



アスエネ株式会社による資金調達に対して出資することを決定し、実行した。

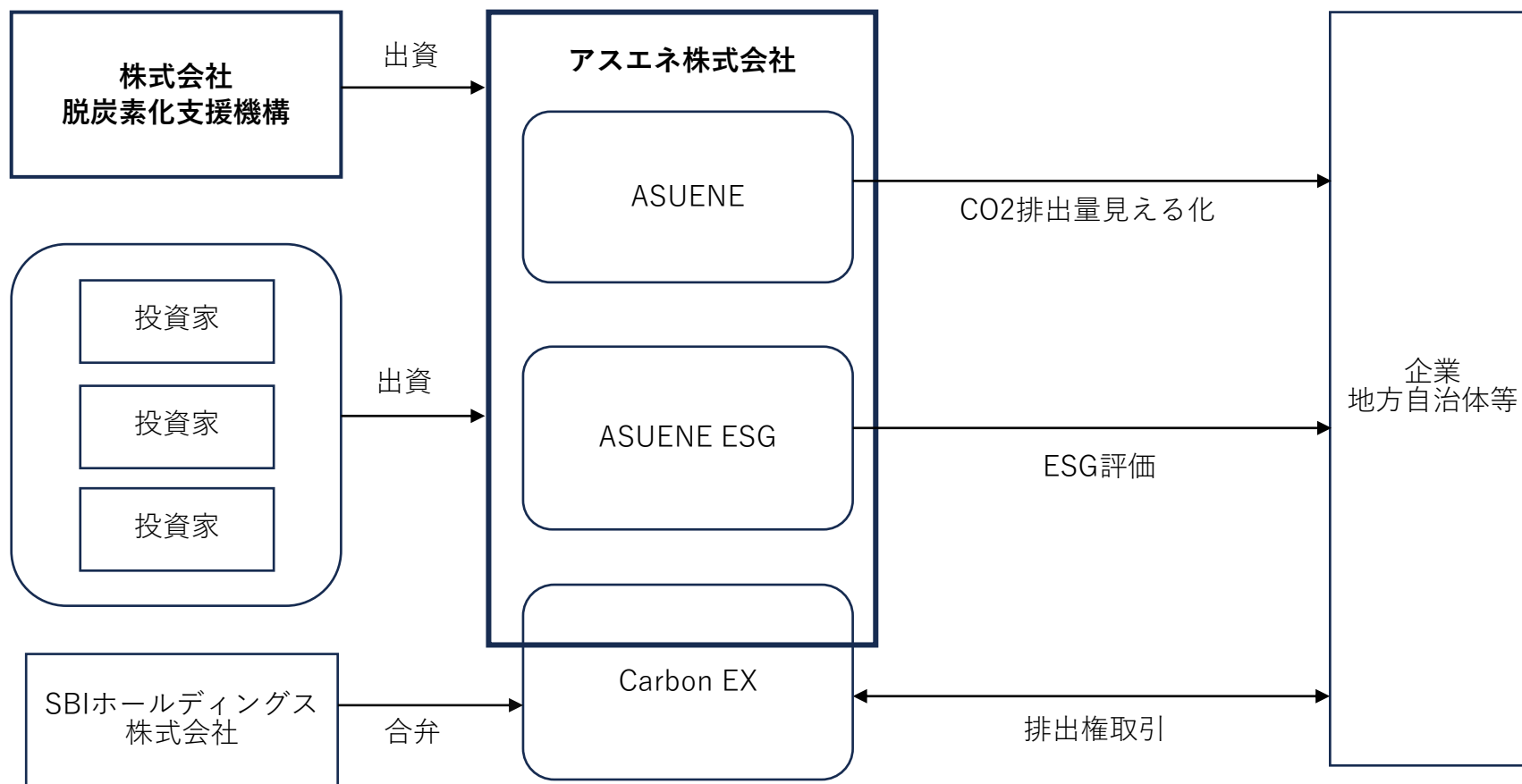
1. 事業者の概要

2. 支援決定に係る政策的意義

(1)名称	アスエネ株式会社
(2)本社所在地	東京都港区
(3)代表者	代表取締役 西和田浩平
(4)設立日	2019年10月2日
(5)主な事業内容	・CO2排出量見える化・削減・報告、ESG評価等のクラウドサービスの提供
(6)事業の実施状況と今後の計画	・アスエネ社は、「世界は本気で変えられる」をコーポレート・ステートメントとし、多くの企業や地方自治体に対して、独自のデジタル技術にてクラウドサービスやコンサルティングを提供することにより、CO2排出量の算出・報告開示や、ESG評価等を支援しています。 ➢「ASUENE」：AI等を活用した温室効果ガス排出量の効率的な算出・見える化や、報告・開示レポートの自動生成を支援するクラウドサービス。 ➢「ASUENE ESG」：国際的なESGフレームワークに準拠したアンケート等を活用して、ESGリスクをスコアリングし、ソリューションを提供するESG評価クラウドサービス。 ➢「Carbon EX」：国内外のカーボנקレジット、非化石証書等を取扱う創出事業者や供給家、トレーダー、企業などの需要家が参加する、カーボנקレジット・排出権の取引所。 ・アスエネ社は、今後とも、規模を問わず我が国の企業への浸透を目的とした営業体制の強化、シンガポールおよび米国現地法人を中心とした海外展開、研究開発による新規事業の提供を目指す方針です。

- (1)温室効果ガス削減の観点**
- 2050年カーボンニュートラルの達成に向けては、各企業がGHG排出量の把握を行った上で、削減活動に取り組む必要があり、サプライチェーン（Scope 3：事業活動に関わる上流・下流のサプライチェーンのCO2排出量）を含めた排出量の算定・可視化が取組の出発点になります。他方で、我が国の多くの中小企業や地方自治体は、こうした排出量の算定や削減策の検討の負荷が課題になっており、サポートが必要な状況です。
- アスエネ社が提供するクラウド等のサービスは、こうした課題に対応する基本的なプラットフォームであり、その利用拡大により、企業や地方自治体によるGHG排出量の可視化、削減策の検討実施などの取組進展によるGHG排出削減への貢献が期待できます。
- (2)経済と環境の好循環の観点**
- アスエネ社のサービス利用拡大により、以下のとおり、我が国企業・地方自治体の付加価値の創出や生産性の向上等を通じた、経済と環境の好循環への貢献が期待できます。
- 地域企業を含めたGHG排出削減のための新たな取組を後押しし、カーボンニュートラルを切り口とする付加価値の創出、ひいては我が国産業のグローバルなサプライチェーンにおける競争力の向上にもつながります。
 - 世界的な潮流において、サプライチェーン全体を含むGHG排出の算定や報告開示等が義務化されつつあるなか、企業や地方自治体において、排出量の算定・可視化やESG評価が、デジタル技術を用いたクラウドサービス上で効率よく実施されることで、企業の生産性の向上や競争力の強化、地方自治体の事務の効率化につながります。
 - 地方自治体等が、地域で進める様々な地域脱炭素の取組の進捗状況や課題、改善策を把握するためのツールとしても用いることができ、脱炭素を通じた地域活性化にも資すると考えられます。

【参考】事業・投資スキーム概要



Nature株式会社による資金調達に対して出資することを決定し、実行した。

1. 事業者の概要

(1)名称	Nature株式会社
(2)本社所在地	神奈川県横浜市神奈川区栄町1-1
(3)代表者	代表取締役 塩出晴海
(4)設立日	2014年12月10日
(5)主な事業内容	- 家庭向けエネルギーマネジメントデバイスの開発・製造・販売 - デマンドレスポンス※サービスの開発・提供 ※デマンドレスポンス（DR：Demand Response）：企業や家庭が、エネルギーを消費する設備や機器の使用を制御することで電力の需給バランスに貢献する取組。例えば、需給が逼迫する時間帯に設備や機器の稼働を抑えたり、逆に、再生可能エネルギーの供給が需要を上回り余剰がある時間帯にあわせて設備や機器を稼働させたり蓄電池を充電したりする取組等がある。
(6)事業の実施状況と今後の計画	- Nature社は、「自然との共生をドライブする」をミッションに、家庭向けエネルギーマネジメントデバイス等を開発・製造・販売しており、さらなる普及拡大に取り組んでいます。 「Nature Remo」シリーズ：複数の家電リモコンをアプリに集約し、外出先からの制御を含めて、家電の温度センサーやタイマースケジューリングでの自動制御ができる。 「Nature Remo E」シリーズ：家のエネルギー消費量や電気代を1日から年単位で算出できるとともに、蓄電池、電気自動車（EV）の充電、ヒートポンプ給湯器等をスマートフォンから操作できる。このデバイスを活用した電力会社向けのDRサービスも提供している。 - Nature社は、さらに、各家庭にある太陽光発電・ヒートポンプ給湯器・蓄電池・EVなどのエネルギー源（分散型エネルギーリソース。DER：Distributed Energy Resources）をまとめて制御する独自のエネルギーマネジメントプラットフォーム「Nature DER Platform」を構築し、電力の需給バランスへの一層の貢献を目指します。

2. 支援決定に係る政策的意義

(1)温室効果ガス削減の観点

家庭におけるエネルギー消費に伴うCO2排出量は、我が国の温室効果ガス排出の総量の約15%（自家用車のガソリン消費を除く）を占めています。その削減は、カーボンニュートラルはもとより、持続可能な社会の実現のために重要な取組の1つです。また、太陽光発電や風力発電のような、出力が天候に左右される自然変動電源を増やしていくためには、水力発電や火力発電による調整だけではなく、電力の消費側での対策も重要になってきています。

Nature社の提供するデバイスを用いた家庭のエネルギーマネジメントやDRの取組が普及することにより、電化製品の効率的な使用による省エネや、それに伴う火力発電の抑制、再生可能エネルギーの変動にあわせた蓄電池等の運転が促進され、家庭の電力由来CO2の排出削減への貢献が期待できます。例えば、

・スマートリモコン「Nature Remo」の温度センサーやタイマーによる空調等の家電の自動制御機能を用いることで、ユーザーが自らの意思と工夫で節電に取り組むよりも、より手軽にかつ効率的に電力を使用することができます。

・エネルギーマネジメントデバイス「Nature Remo E」の太陽光発電設備やヒートポンプ給湯器等を自動制御する機能を利用してEVの充電やヒートポンプ給湯器の焚き上げを昼間に行うことで、太陽光発電の利用率を高めることができます。

Nature社が、今後、より魅力的なデバイスやサービスを開発し、普及が拡大することで、さらなる削減への貢献が期待できます。

(2)経済と環境の好循環の観点

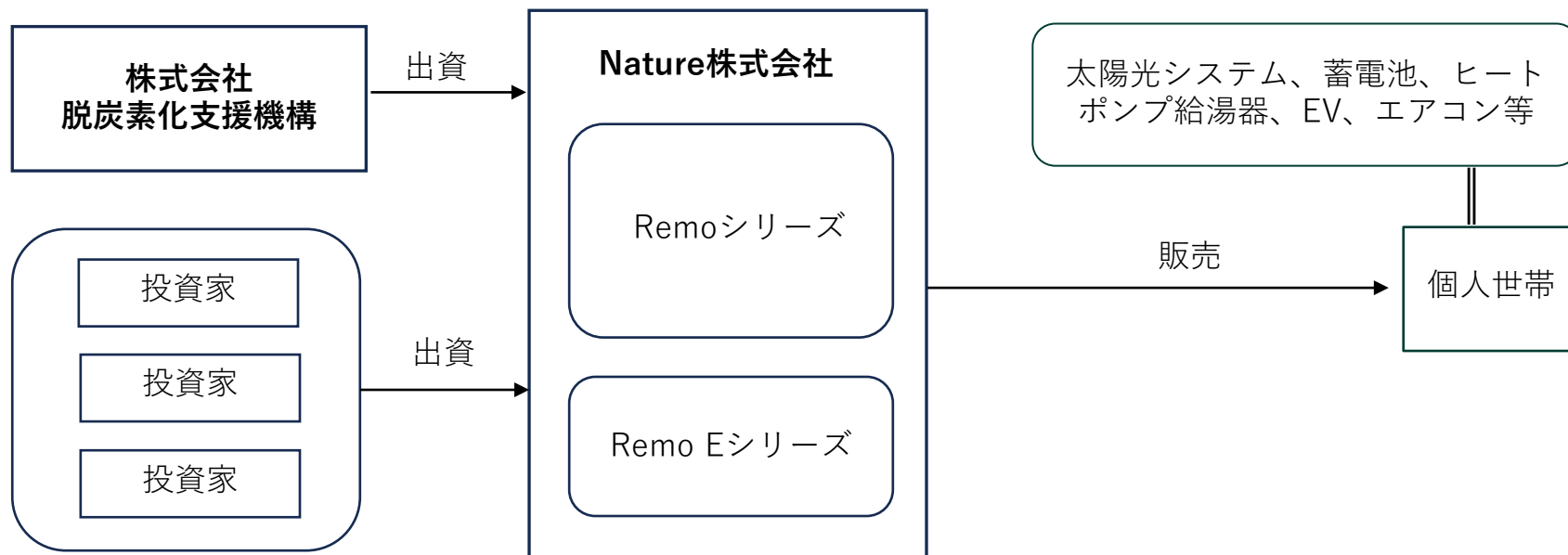
Nature社の提供するデバイスを用いた家庭のエネルギーマネジメントやDRの取組が普及することにより、以下のとおり、エネルギーコスト軽減など、経済と環境の好循環への貢献が期待できます。

・デバイスやサービスの利用を通じて、エネルギーコストの抑制や、ニーズに合った空調機器等の使用による住み心地の向上、消費者の省エネ意識の醸成につながります。

・メーカーや年数・型式等に関係なく既に導入・設置されている機器に適用可能な汎用性の高いデバイスであり、広く普及することが期待できます。

・エネルギー需要やエネルギー源が効率よく運用されることで、電力需給逼迫の緩和、国全体での化石燃料の輸入コストの抑制に寄与しま

【参考】事業・投資スキーム概要



合同会社石狩再エネデータセンター第1号が実施する北海道石狩市でのデータセンター事業に対して融資することを決定した。

1. 事業の概要

(1)事業者	合同会社石狩再エネデータセンター第1号
(2)本社所在地	北海道石狩市
(3)代表者	一般社団法人石狩再エネデータセンター 職務執行者 野坂 照光
(4)設立日	2022年4月18日
(5)プロジェクト マネージャー	株式会社Flower Communications、 東急不動産株式会社
(6)事業内容	再エネ電力を100%利用したデータセンターの 開発・運営
(7)事業の実施状 況と今後の計画	- データセンター（DC）とは、インターネット用のサーバやデータ通信、固定・携帯・IP電話などの装置を設置・運用することに特化した建物の総称で、各種情報システムの基盤を支えるサービスを提供します。 - デジタルインフラを地域に整備することを目的に、高い再エネポテンシャルがある北海道石狩市で再エネ電力を利用したDCの運営を計画しています。

東急不動産概要	東急不動産株式会社 https://www.tokyu-land.co.jp/
Flower Communications 概要	株式会社Flower Communications https://flower-com.jp/

2. 支援決定に係る政策的意義

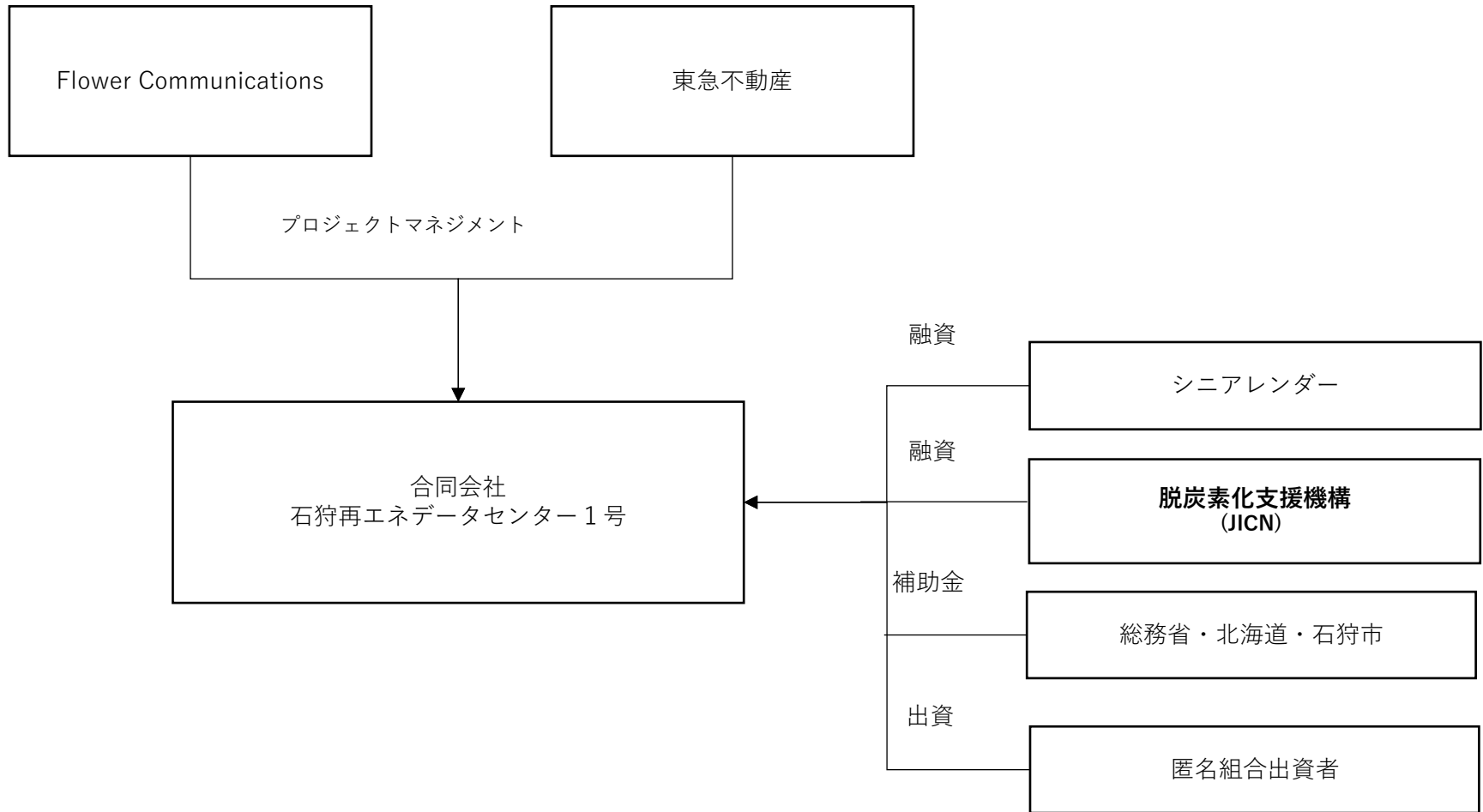
(1)温室効果ガス削減の観点

- AI技術の普及、インターネットを介した新たなビジネスの増加に伴い、DCの需要は飛躍的に伸びています。他方で、装置の冷却などに伴う電力消費量が多い施設であることから、2050年カーボンニュートラル実現に向けて、脱炭素電源の利用が求められています。
- 今回新たに開発を目指すDCにおいては、使用する電力を100%再生可能エネルギーで賄う運営を目指しており、隣接地に再エネ発電所を新設することに加え、道内の再エネ電力の活用を計画しています。

(2)経済と環境の好循環の観点

- 北海道は風力発電をはじめとした再エネ発電の有望地域であり、再エネ電力の供給ポテンシャルが高い地域です。今般DCが建設される石狩市は、再エネの「地産地活」と脱炭素への取組を推進し、地域脱炭素と産業集積の両立を目指す「脱炭素先行地域」に選定（2022年）されており、本事業は地域住民の雇用創出など地域活性化にも貢献することが期待されます。
- 現状DCは首都圏に集中しており、大規模災害が発生した場合に全国のインターネット接続に影響が出る恐れがあり、震災等の災害リスクが高い我が国においては、経済安全保障の観点等から、デジタルインフラの地方分散を推進し、強靱な通信ネットワーク拠点を整備することが急務です。今般建設されるDCは、首都圏を補完・代替する拠点となり得、こうした政府方針（国土強靱化基本計画）に合致した取組であり、我が国の通信ネットワークレジリエンスの強化に貢献します。
- また、再エネ100%利用の施設として、今後の北海道・九州をはじめとする他の地域における脱炭素を絡めたデジタルインフラの整備を促進する動きの先駆けとなる可能性があります。

【参考】事業・投資スキーム概要



リノべる株式会社によるリノベーション・省エネ改修推進のための資金調達に対して出資することを決定し、実行した。

1. 事業者の概要

(1)名称	リノべる株式会社
(2)本社所在地	東京都港区
(3)代表者	代表取締役 山下智弘
(4)設立日	2010年4月8日
(5)主な事業内容	- 個人向け住宅リノベーションプラットフォームの展開 - 法人向けCRE*リノベーションプラットフォームの展開 *CRE: Corporate Real Estate (企業が保有する不動産) - パートナー企業向けリノベDX*プラットフォームの展開 *DX: デジタルトランスフォーメーション
(6)事業の実施状況と拡大の計画	- リノべる社は、循環型社会の実現を目指し、個人の住戸購入希望者および住戸保有者並びに法人に対して、アプリケーションやクラウドサービスを駆使し、プロジェクトマネージャーとして、最適な不動産仲介会社、設計事務所、工務店、企画会社、オペレーター、金融機関等をワンストップでマッチングするリノベーションのプラットフォーム事業を展開しており、約500社の不動産仲介会社、設計事務所、工務店・建設会社と提携しています。 - 中古マンション探しとリノベーションおよび家具を含めたファイナンス支援を一括して提供するほか、法人が保有する不動産については、地域のコミュニケーション施設としての再生およびオペレーションを手がけています。 - 今後は、本年4月に資本業務提携を実施した積水化学工業株式会社などと連携して、全国の法人/個人保有不動産のリノベーションを推進し、併せてZEH/ZEB化などの省エネ改修を施すことにより、ストック不動産の有効活用と使用時のGHGの排出削減に貢献する計画です。

2. 政策的意義

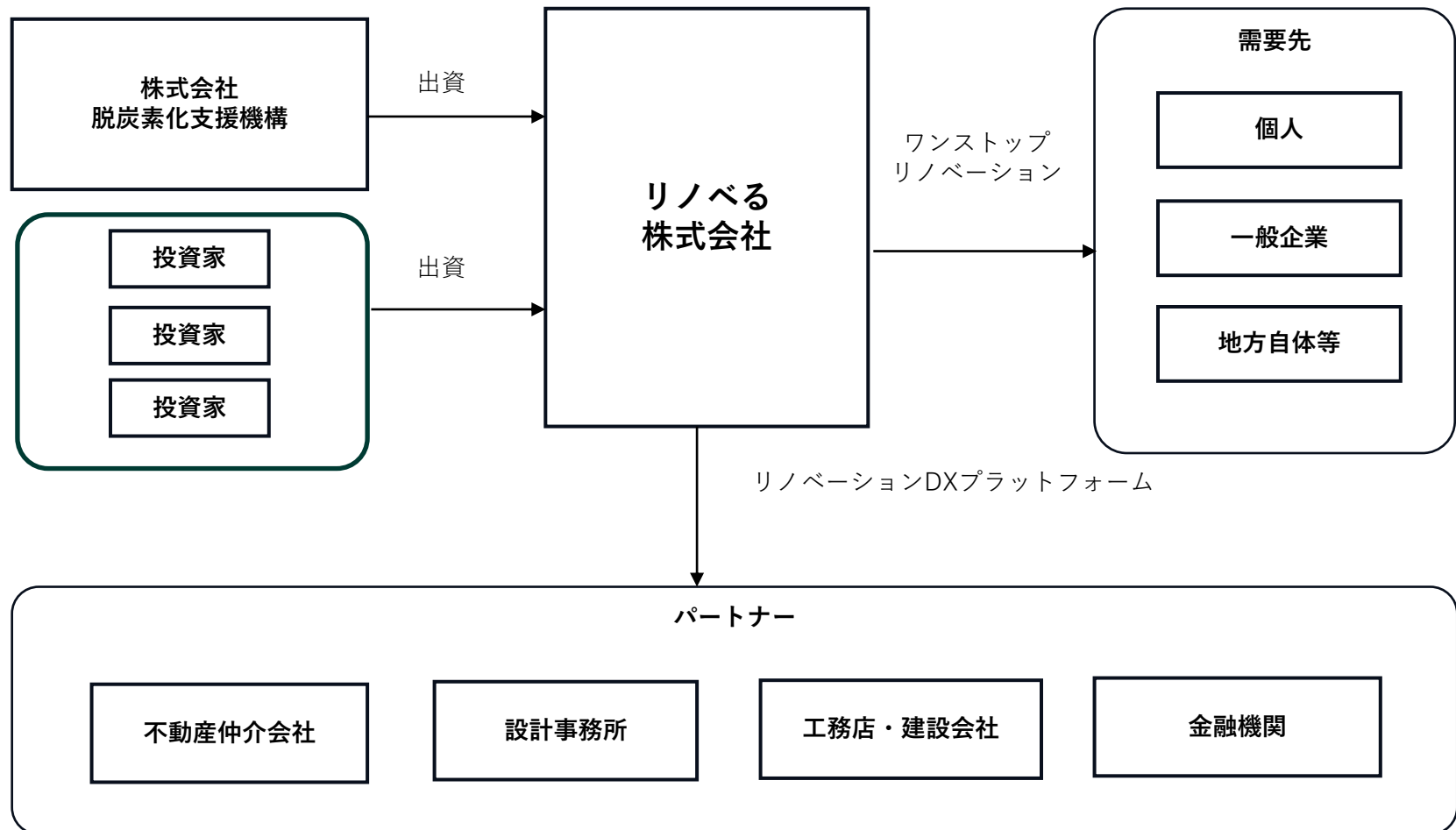
(1)温室効果ガス削減の観点

- 住戸や企業保有不動産について、省エネリノベーションを進めることにより、取り壊し・建て替えまでの期間を長期化することを通じて、解体、設計監理、資材製造、建設、廃棄にて排出されるGHGの排出削減に貢献するとともに、同時に省エネ改修を進めることにより、建築物の使用時に空調などでのエネルギー利用で排出されるGHGの排出削減に貢献すると期待されます。

(2)経済と環境の好循環の観点

- リノベーションは、既設の住宅・建築物ストックを、資産価値を向上させながら長期的に有効に活用し、資材価格の高騰や資源制約にも対応するアプローチであり、ワンストップサービス等の工夫によりリノベーションの普及を促すことは、住宅ユーザーにとっても我が国社会経済全体にとってもプラスになります。
- 全国の不動産仲介会社、設計事務所、工務店・建設会社に対する案件創出効果によって、地域の雇用・経済に好循環を生み出すことが期待できます。
- 法人が保有していた遊休不動産を、地域の人々が集う地域コミュニティ施設としてリノベーションする取組を通じて、地域自体の魅力向上による活性化への貢献が期待できます。

【参考】事業・投資スキーム概要



株式会社ライナフの資金調達に対して出資することを決定し、実行した。

1. 事業者の概要

(1)名称	株式会社ライナフ
(2)本社所在地	東京都文京区
(3)代表者	代表取締役 滝沢 潔
(4)設立日	2014年11月4日
(5)主な事業内容	- スマートロックブランド「NinjaLock」シリーズの製造・販売 - 不動産管理ソリューション「ライナフスマートサービス」の開発・運営 - オートロックマンション向け「置き配対応化サービス」の開発・運営
(6)事業の実施状況と拡大の計画	- ライナフの共用エントランス用スマートロックシステムは、登録を行った物流事業者およびEC事業者（以下、「物流事業者等」）によりエントランスのオートロックを外から解除できる機能を備えたシステム（以下、「本システム」）であり、置き配による再配達抑制等を目的として、オートロック付集合住宅を対象に設置を進めています。 - ライナフの共用エントランス用スマートロックシステムは、全国15,000棟のマンションでの導入実績を有するなど、既に高いシェアを獲得しています。また、大手物流事業者等との業務提携が進められており、今後さらに本システムを活用した置き配の促進が期待されます。

2. 支援決定に係る政策的意義

(1)温室効果ガス排出削減の観点

我が国における再配達によるCO2総排出量は、年間418,271t-CO2にも及ぶとの試算もあり※1、2050年カーボンニュートラル実現に向けた、物流業界の脱炭素化における重要な分野のひとつです。今般の出資は、以下のとおり、物流業界における再配達問題の解決に寄与し、CO2排出削減に貢献するものです。

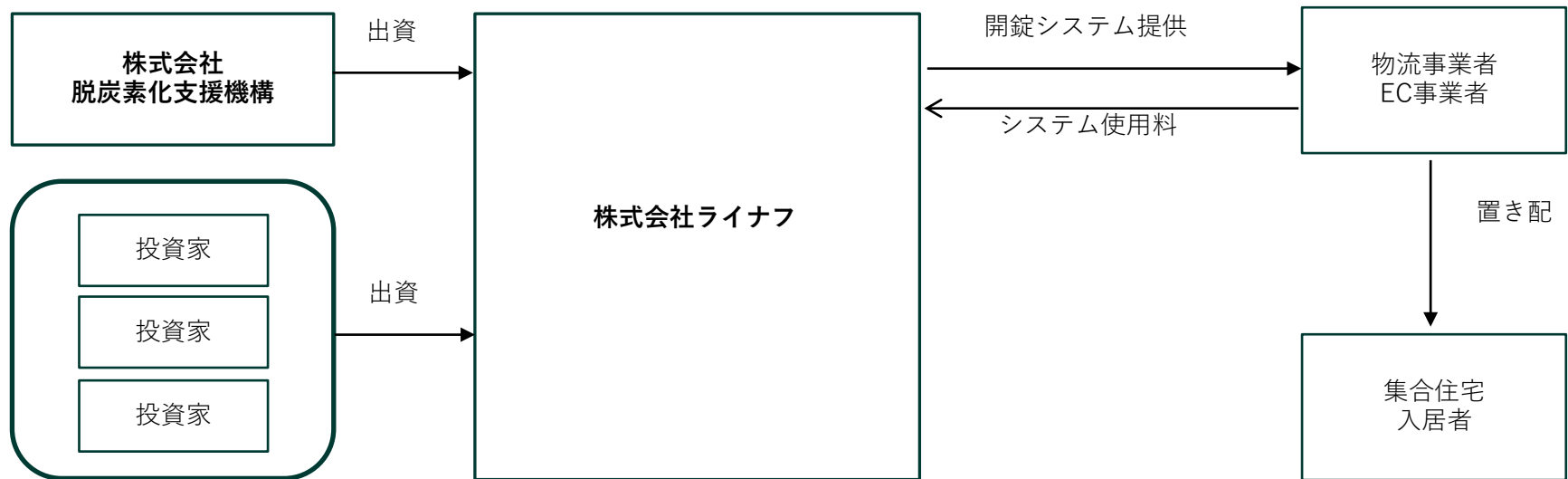
- 本システムは、再配達に起因するCO2排出削減のための選択肢の一つとして、置き配による再配達削減に着目し、エントランスにオートロックが設置されている集合住宅等において、置き配を愛好する居住者に対して玄関前等への置き配を可能にすることで、再配達に伴うCO2排出削減に寄与します。

(2)経済と環境の好循環の観点

多様化するライフスタイルとともに電子商取引(EC)が急速に拡大し、宅配便の取り扱い個数が増加している一方、トラックドライバーの高齢化問題※2やいわゆる「2024年問題（トラックドライバーの時間外労働時間の上限が制限されることにより発生する諸問題）」※3等、物流事業をめぐる輸送能力の低下は、経済活動において重大な問題となっています。ライナフが提供する本システムを活用することで、以下のとおり、こうした経済・社会問題の解決に寄与することが期待されます。

- 荷物の受け取りには「対面（時間指定を含む）」をはじめ、「置き配」「受取場所指定」などがありますが、本システムを利用することで、物流業者等が「置き配」を愛好する居住者に対して配達する際の最適ルート決定の一助ともなり、健全な経済活動、社会活動の維持に貢献するものと期待されます。
- 本システムでは、配達員の特定や行動履歴の記録などによりセキュリティ面の対策を強化しており、本システムが導入されていないエントランスにオートロックが設置されている集合住宅において、一居住者の許可により配達員が自由に入館可能となる場合と比較し、犯罪の抑制効果が期待されます。

【参考】事業・投資スキーム概要



株式会社坂ノ途中の資金調達に対して出資することを決定し、実行した。

1. 事業者の概要

(1)名称	株式会社坂ノ途中
(2)本社所在地	京都府京都市
(3)代表者	代表取締役 小野邦彦
(4)設立日	2009年7月21日
(5)主な事業内容	- 新規就農者を中心とした提携生産者が栽培した農産物の販売プラットフォームの運営 - 就農者に対する作付計画や品種選定等の科学的判断材料の提供を通じた環境負荷の小さい農業の普及 - 東南アジアを中心とする森林保全と所得向上の両立を目指すコーヒー栽培支援
(6)事業の実施状況と拡大の計画	- 環境負荷の小さい農業を手掛ける新規就農者に対して、長年広範囲の地域にわたって蓄積された客観的なデータに基づく科学的かつ適切な作付計画や品種の選定に関する情報を提供しています。 - 新規就農者に対して、有機農作物等を買取り、消費者に販売する「坂ノ途中OnlineShop」を展開することを通じ、新規就農者の経営の安定と地域定着を支援しています。 - 消費者に対して「おいしい」商品を提供することを通じて、新たな食体験や有機農作物等との出会いを提供しています。 - 東南アジアを中心として森林減少を防ぐアグロフォレストリー*を推進する「海ノ向こうコーヒー」事業を展開しています。 - 農業 (Agriculture) と林業 (Forestry) を組み合わせた造語、森を伐採しないまま農業を実施。 - 今後、有機農作物等の販売事業拡大に伴う出荷能力の強化や新規就農者が手掛ける有機栽培に関するデータ提供体制のさらなる整備を行います。

2. 政策的意義

(1)温室効果ガス削減の観点

- 有機農産物を中心に扱うEC事業を成長させることで、製造過程においてCO2排出を伴う農薬、化学肥料を用いず、堆肥や緑肥などの有機物の継続的な施用等を通じた炭素貯留効果のある有機栽培の普及拡大を促し、農業由来のGHG排出の削減に貢献するものと期待されます。
- 環境負荷の小さい農業に取り組む新規就農者の増加や経営安定化を通じて、「みどりの食料システム戦略（令和3年5月12日みどりの食料システム戦略本部決定）」の実現にも寄与するものと期待されます。

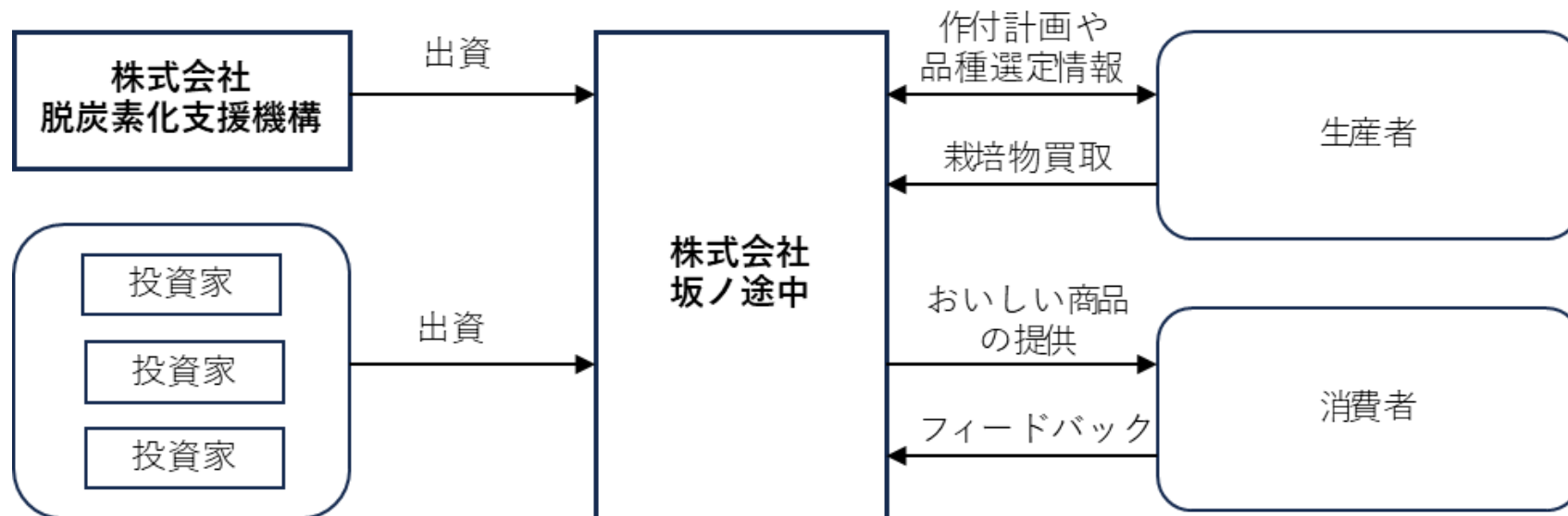
(2)経済と環境の好循環の観点

- 有機栽培における多品種少量生産に対応可能な小ロットでの取引システムを自社構築し、有機栽培の新規就農者に対して安定的な所得をもたらすことが期待されます。
- 有機栽培を志す若年層の新規就農者の経営安定へ貢献することを通じ、地域への新規就農者定着を促進し、地域の活性化に貢献することが期待されます。

(3)生物多様性の観点

- 環境負荷の小さい有機栽培の普及を通じ、生物多様性を守り、持続可能な社会の形成に寄与すると考えられます。

【参考】事業・投資スキーム概要



株式会社バイウィルの資金調達に対して出資することを決定し、実行した。

1. 事業者の概要

(1)名称	株式会社バイウィル
(2)本社所在地	東京都中央区
(3)代表者	代表取締役社長 下村雄一郎
(4)設立日	2013年11月11日
(5)主な事業内容	環境価値創出支援（クレジット創出）、環境価値売買（クレジット調達・仲介）等

- (6)事業の実施状況と拡大の計画
- バイウィルは、「環境価値と経済価値の循環」を掲げ、カーボン・クレジット※1の流通を一層活性化させることを目的に、J-クレジット※2を中心とした環境価値創出支援、管理プラットフォーム構築を進めています。
 - バイウィルは、既に日本全国において広範な連携協定関係を有しており、今後さらなるJ-クレジット創出拡大やそのためのシステム開発、更には海外でのクレジット創出を進めていく予定です。

※1 カーボン・クレジット：プロジェクトが実施されなかった場合の温室効果ガスの排出量等の見通しと実際の排出量等の差分について、測定・報告・検証を経て、国や企業等の間で取引できるよう認証したもの。

※2 J-クレジット：環境省、経済産業省、農林水産省が運営する国のクレジット認証制度。

2. 支援決定に係る政策的意義

(1)温室効果ガス排出削減・吸収等の観点

- 2050年カーボンニュートラル達成に向けては、大都市や大企業だけではなく、地域の中小企業も巻き込む形での脱炭素化への積極的な取組が重要です。
- バイウィルは、J-クレジット制度の登録・申請からモニタリング、創出したJ-クレジットの販売までを切れ目なく支援することで、幅広い主体によるJ-クレジット創出の負担を軽減し、J-クレジットの創出・流通量の増大に寄与します。これによって、幅広い主体による脱炭素化の取組が促されるとともに、削減困難な排出量を抱える大企業や都市に対してカーボンオフセット※3を通じた削減の機会が提供されることから、社会全体としてのGHG排出量の削減に貢献することが期待されます。
- また、バイウィルは、クレジットを創出するだけでなく、需要家への販売および支援、脱炭素化効果の最大化に向けたコンサルティングをすることで、クレジット創出量と取引量を最大化する取組を進め、地域における持続的な脱炭素社会の実現に貢献しています。

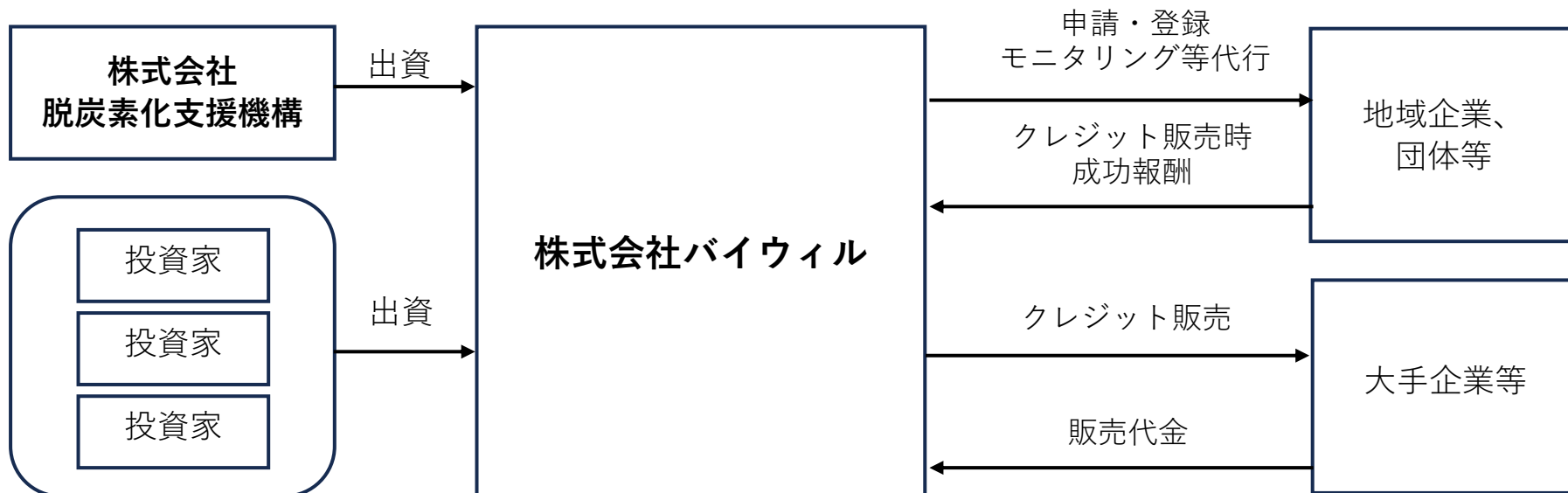
※3 カーボンオフセット：自らの温室効果ガスの排出量を認識し、主体的にこれを削減する努力を行うとともに、削減が困難な部分の排出量について、カーボン・クレジット等により、その排出量の全部又は一部を埋め合わせること。

(2)経済と環境の好循環の観点

バイウィルの取組は、地域と都市間における「環境価値と経済価値の循環」の実現を目指しており、カーボン・クレジットの活用により、地域内の環境価値の創出と、大企業や都市を始めとする需要家への流通を促進することで、地域の新たな収益源を構築し、経済と環境の好循環に寄与することが期待されます。

- バイウィルは、全国の地域金融機関、自治体など100以上の団体と協定を締結し、森林のみならず、太陽光発電、LED導入、水田中干しなど、地域の特性に応じた各種カーボン・クレジットの創出を支援するとともに、需要家に対しては、企業ごとに異なる用途に合わせたクレジット選定から調達をサポートしています。
- それらを通じて、地域が主役となった自らの魅力の向上と、脱炭素化促進の実現に貢献することが期待できます。

【参考】事業・投資スキーム概要



小規模分散型水循環システムの開発と販売等を行うWOTA株式会社に対して、小規模分散型水循環システムの開発及び社会実装促進のための事業資金として出資を行うことを決定した。

1. 事業者の概要

(1)名称	WOTA株式会社
(2)本社所在地	東京都中央区
(3)代表者	代表取締役CEO 前田瑤介
(4)設立日	2014年10月24日
(5)主な事業内容	- 小規模分散型水循環システムの開発と販売 - 水処理自律制御システムの開発
(6)事業の実施状況と拡大の計画	- 既に、水循環型手洗いスタンド(WOSH)とポータブル水再生システム(WOTA BOX)の2つの製品を上市済みです。全国的に活用されており、災害時の断水状況下における応急的な水利用の実現や、公衆衛生の向上に寄与しております。 - また、2022年には日常的な水利用を実現する小規模分散型水循環システムの実証に成功しており、今後は、国内外の自治体・政府等とともに実証事業を行い、順次本格導入を行う予定です。

2. 政策的意義

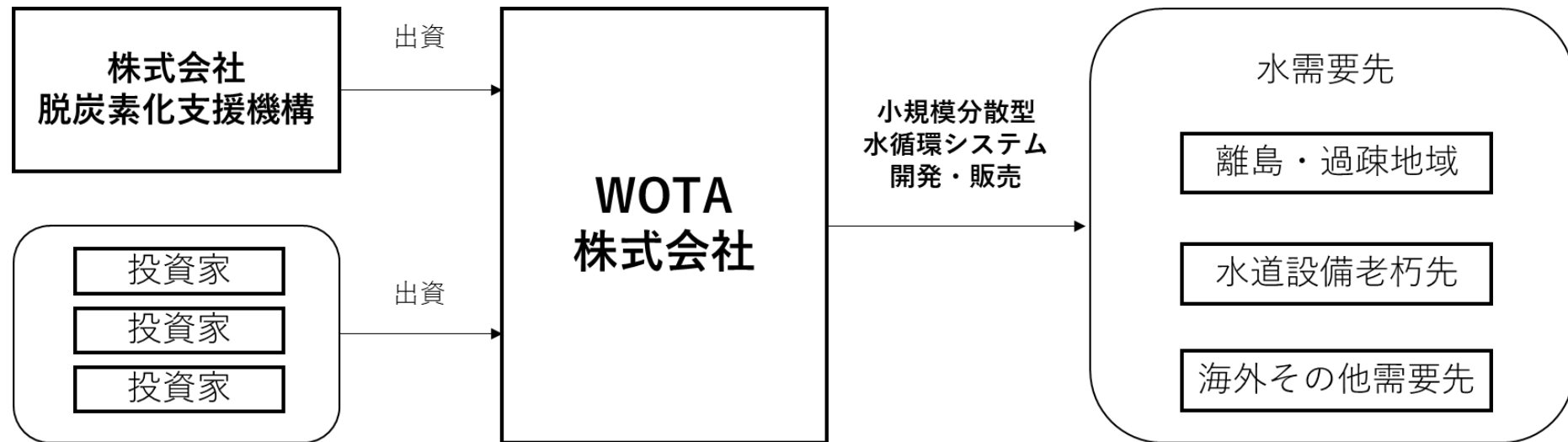
(1)温室効果ガス削減の観点

- 各世帯単位に設置可能な小規模分散型水循環システムにより、既存の大規模集中型水インフラの水道配管等の敷設・更新にかかる工程と比べて、CO2排出量の削減が期待できると考えられます。

(2)経済と環境の好循環の観点

- 過疎地域等において、老朽化した水道設備の更新・保守・維持等に必要な自治体の財政負担の軽減に資すると考えられます。
- 水インフラを分散型にすることで、災害時のレジリエンス強化にも資すると考えられます。
- 生活排水の約98%を再生循環可能であり、資源循環にも資すると考えられます。
- 水ストレスを抱えた海外の小島嶼国や乾燥地域等への展開も計画しており、日本発の新技术・新ビジネスモデルの世界的普及につながる可能性があると考えられます。

【参考】事業・投資スキーム概要



株式会社Waquaによる資金調達に対して出資することを決定し、実行した。

1. 事業者の概要

(1)名称	株式会社Waqua
(2)本社所在地	沖縄県うるま市
(3)代表者	代表取締役 柳瀬善史
(4)設立日	2012年9月20日
(5)主な事業内容	- 小型分散型浄水装置(海水淡水化機能のある装置、循環式手洗いユニット)の製造・販売、及びこれらのメンテナンスのためのデータ管理ツールの開発、製造、販売 - 手動ポンプ式ハンディ浄水器等の製造・販売
(6)事業の実施状況と今後の計画	- Waqua社では、小型分散型浄水装置等について、これまで国内外の防災現場、建設・土木現場、船舶、水道の敷かれていない住宅・施設などで数百件の導入実績を有しています。 - 今般、浄水能力や速度がより優れた装置やIoTによる動作状況の遠隔監視機能を有した装置などを開発するとともに、国内の過疎地域や離島、さらには水問題に悩む諸外国において、導入拡大を図る計画です。

2. 支援決定に係る政策的意義

(1)温室効果ガス削減の観点

Waqua社の提供する小型分散型浄水装置が普及することにより、以下のとおり、水インフラの保全に伴うエネルギー使用量や工事用の水の輸送に関わるエネルギー排出低減による、GHGの排出削減への貢献が期待できます。

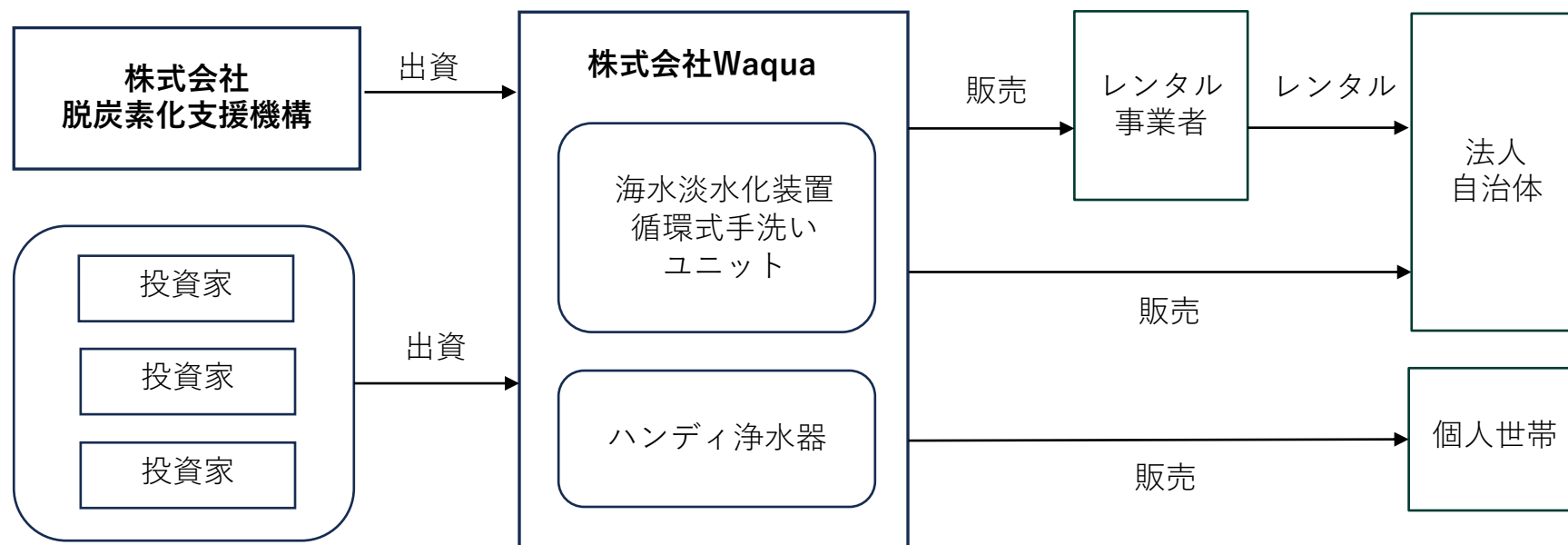
- 過疎地域や離島などでも、水道設備の老朽化に伴う維持管理のための定期的な保全工事が必要です。Waqua社の小型分散型浄水装置をこれらのエリアに配備することにより、水道設備工事に伴うエネルギー使用や部材の調達に由来するGHG排出の削減に貢献することが期待されます。
- 日本各地の工事現場などで使用される産業用水は、トラックで輸送している場合も多く、Waqua社の小型分散型浄水装置を使用して河川等の水を浄化して用水を確保することで、トラック輸送時のエネルギー消費に伴うGHGの排出削減に貢献することが期待されます。

(2)経済と環境の好循環の観点

Waqua社の提供する小型分散型浄水装置が普及することにより、以下のとおり、水インフラの保全に伴うコスト軽減や日本発のビジネスモデルの海外市場への展開など、経済と環境の好循環への貢献が期待できます。

- Waqua社の小型分散型浄水装置の導入が広がることで、人口減少と高齢化が進む過疎地域を中心に、地域経済社会の活性化の基盤整備に貢献することが期待できます。
 - 水という生活に必要な不可欠な基盤の維持・安定化に寄与します。
 - 多くが高度経済成長期に整備され、各地で老朽化の進む水インフラの事後・予防保全やそのためのコスト負担が軽減します。
 - 地域における観光・産業関連施設の立地の後押しにもなります。
 - 小型で運搬可能であるため、災害発生時に限られたスペースで使用でき、災害に対するレジリエンス強化に貢献します。
 - 水を循環させて再利用するので、水使用量を削減することができます。
- Waqua社は、国内の水インフラ構築において得られた知見をもとに、水ストレスを抱えた海外の小島嶼国や乾燥地域等への展開も計画しており、日本発の新技术・新ビジネスモデルの海外市場への展開に資することが期待できます。

【参考】事業・投資スキーム概要



株式会社ファームンステーションによる資金調達に対して出資することを決定し、実行した。

1. 事業者の概要

(1)名称	株式会社ファームンステーション
(2)本社所在地	東京都墨田区
(3)代表者	代表取締役 酒井里奈
(4)設立日	2009年7月7日
(5)主な事業内容	- 未利用バイオマス由来のエタノール・発酵原料の研究開発および製造販売 - 上記原料を活用した化粧品・雑貨OEM/ODM OEM：Original Equipment Manufacturing 委託者が製品の企画・設計・開発を行い、受託者が生産 ODM：Original Design Manufacturing 製品の企画から設計・開発・生産までを受託者が実施
(6)事業の実施状況と拡大の計画	- 独自の発酵技術により未利用資源を再生・循環させる社会を構築することを目的に、長年の蓄積によって培われた発酵用微生物のライブラリを元に、多様な未利用バイオマス資源から多様な高付加価値バイオ素材を生成しています。 - 通常、産業廃棄物として処理されるような、エタノール蒸留後に残る生成物に関しても役割を見出し、機能性原料や栄養価のある飼料など連鎖的な資源循環のエコシステムを構築しています。 - これまで、オーガニック米由来のオーガニックエタノールをはじめとした多様な発酵原料を製造販売しているほか、化粧品、日用品、衛生用品などの最終商品を自社ブランドおよびOEM供給にて製造・販売し、また多種多様な企業との共創事業により未利用バイオマスの再生およびバイオ素材開発を実施しています。 - 今後、更なる製造能力の拡大、分析の高度化および研究開発によるライブラリの充実化を進めていきます。

2. 政策的意義

(1)温室効果ガス削減の観点

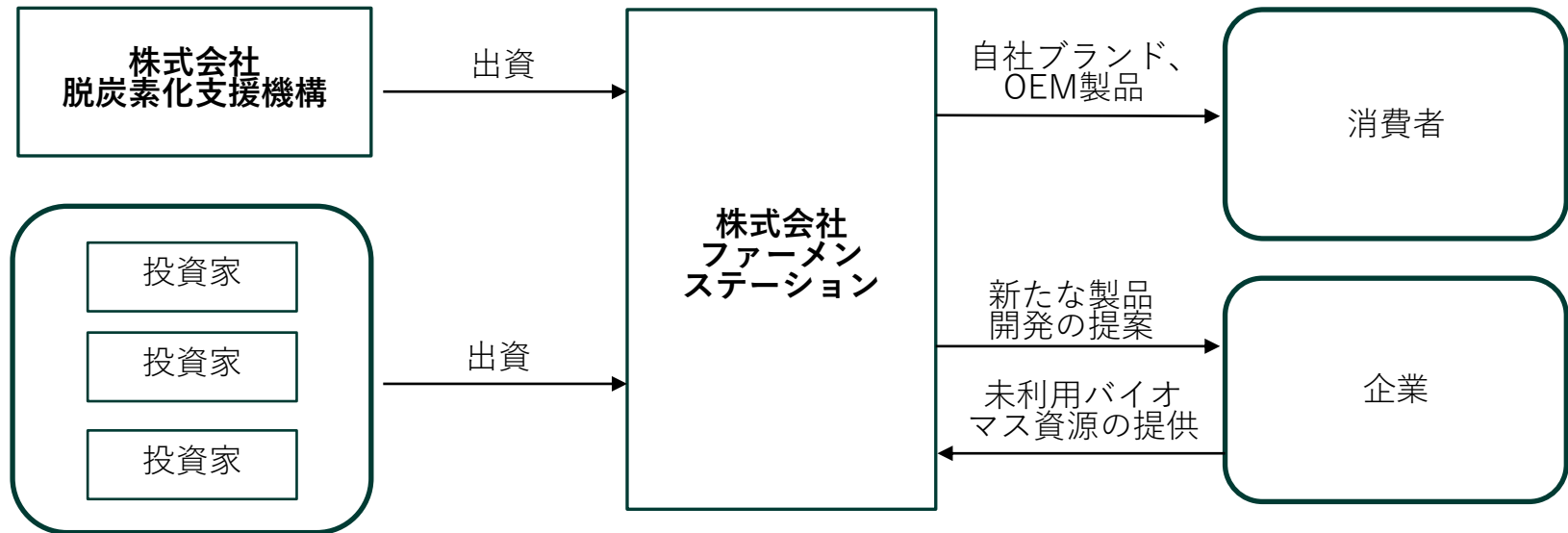
- これまで焼却していた未利用バイオマスを資源として活用することで、廃棄物焼却に伴うGHG排出の削減に寄与するとともに、石油由来のエタノールからバイオ由来のエタノールへの転換を進めることで、エタノールの精製・廃棄等に伴うGHGの排出の削減に寄与すると考えられます。

(2)経済と環境の好循環の観点

- さまざまなバイオマス素材を独自の発酵技術で高付加価値化し、自社ブランドに加えて多種多様な企業との共創、OEM/ODM供給等を通じ、最終製品の形にして市場へ投入しており、残渣である発酵粕も地域の家畜の飼料とするなど、未利用資源の活用による資源循環の促進に貢献することが期待されます。
- 創業以来、研究開発拠点兼自社工場を持つ岩手県奥州市と連携協定を締結し、地域のステークホルダーとともに地域循環型社会の形成を目指しており、休耕田や耕作放棄地で生産された有機米を活用するなど、地域産業の活性化や雇用促進効果が期待されます。

※ファームンステーション社は、利益を生む事業活動を実践しながら、地域社会や環境・顧客・従業員に対して多面的かつ包括的な取組を行い、公益に資する企業として国際的に認証される「B Corp認証」を取得している他、経済産業省が新設したインパクトスタートアップ育成支援プログラム「J-Startup Impact」において、ロールモデルになることが期待される企業の1社としても選定されています。

【参考】事業・投資スキーム概要



株式会社TOWINGによる資金調達に対して出資することを決定し、実行した。

1. 事業者の概要

(1)名称	株式会社TOWING
(2)本社所在地	愛知県名古屋市
(3)代表者	代表取締役 西田宏平
(4)設立日	2020年2月27日
(5)主な事業内容	高機能バイオ炭「宙(そら)炭(たん)」の製造・販売、農地導入支援
(6)事業の実施状況と拡大の計画	• TOWINGの高機能バイオ炭「宙炭」は、もみ殻や地域の未利用バイオマスなどから作られるバイオ炭に、目的に応じて設計された土壌微生物叢^(そう)(生きた微生物の集合体)を加えることで製造されます。「宙炭」を農地に施用することで、作物収穫に適した肥沃な土壌の早期形成や収穫量の増加といった農業面での付加価値提供に加えて、土壌への炭素の貯留を実現することができます。 • TOWINGは既に国内各地において多様な作物種への導入実績を有しており、今後、国内での大型プラントの建設や、海外における導入拡大を進めていきます。

2. 政策的意義

(1)温室効果ガス排出削減・吸収等の観点

農業分野は世界の主要なGHG排出源であり、2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、政府の「地球温暖化対策計画」や農林水産省策定の「みどりの食料システム戦略」でも、農地の微生物に分解されにくいバイオ炭にすることで土壌に炭素をより多く貯留できる吸収源となり、地球温暖化対策の一つとして位置付けられています。

- もみ殻や鶏糞といった地域の未利用バイオマスを炭化することで、分解されにくいバイオ炭となり、土壌に炭素をより多くかつ長く貯留できるようになります。
- 「宙炭」は、付加した微生物の働きによって作物収穫に適した土壌のpH状態を維持できることから、量の上限なく土壌に施用することができ、通常のバイオ炭を施用する場合と比較して多くの炭素固定が期待できます。
- 「宙炭」の利用により、国内における地球温暖化対策のための排出削減・吸収量認証制度(J-クレジット制度)(方法論AG-004バイオ炭の農地施用)に基づいてJ-クレジットを創出することができ、その無効化(償却)により日本の温室効果ガスインベントリ※に計上される吸収量の増大に資するものです。

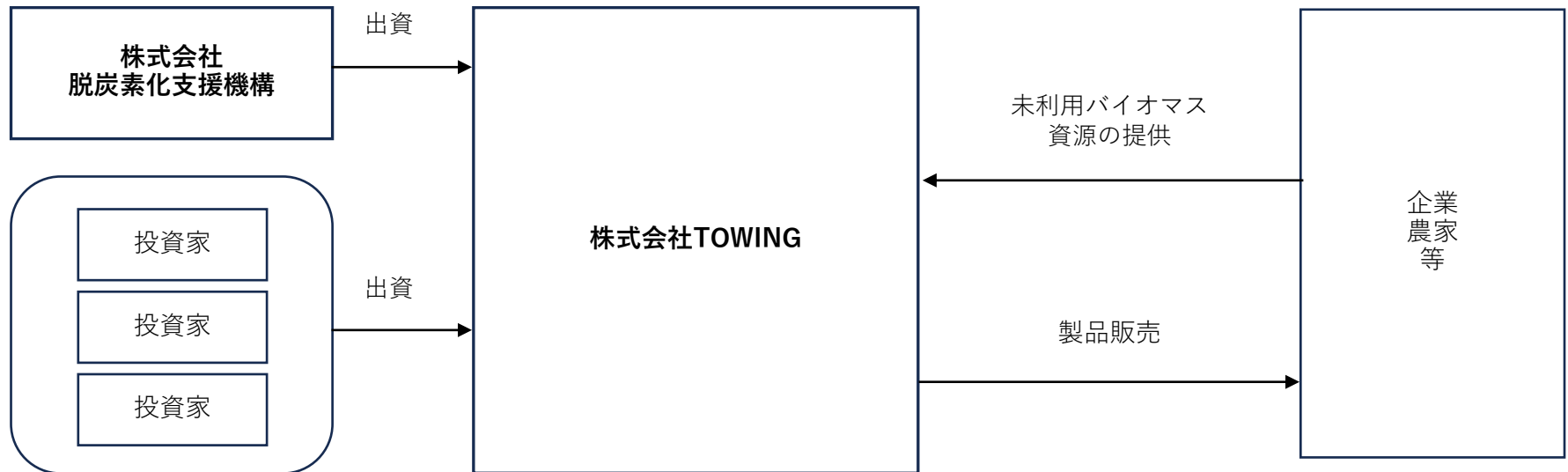
※温室効果ガスインベントリ：国が1年間に排出・吸収する温室効果ガスの量を取りまとめたデータ

(2)経済と環境の好循環の観点

TOWINGの「宙炭」が普及することで、以下の点で環境に配慮した持続性の高い農業や地域経済への貢献が期待できます。

- 地域の未利用バイオマスを「宙炭」の原材料として活用することで、地域から排出される廃棄物を資源としてアップサイクルすることが可能です。
- 多孔質のバイオ炭に微生物叢を加えた「宙炭」の農地施用により良質な土壌が早期形成されることで、化学肥料の使用量の低減による持続性の高い農業に貢献し、さらには作物の収量増加も期待できるため、収益性向上に貢献します。
- 「宙炭」に使用する微生物叢については、「宙炭」が使用される各地域に従来存在する微生物を組み合わせで製造されており、生態系への影響にも配慮されています。

【参考】事業・投資スキーム概要



株式会社環境エネルギー投資が新たに組成するEEI Booster1号投資事業有限責任組合による資金調達に対して出資することを決定し、実行した。

1. 事業者の概要

ファンド名	EEI Booster1号投資事業有限責任組合（EEI Booster1号ファンド）
運営機関	2034年12月31日（最長2年間の延長が可能）
運営者(GP)	EEIGP Booster1号有限責任事業組合（組合員：株式会社環境エネルギー投資（EEI社））
投資対象	EEI社が運用する既存の基幹ファンドのグロースステージ以降の投資先のうち、エネルギー・モビリティなどの分野で革新的な技術やビジネスモデルにより大きな飛躍が期待でき、カーボンニュートラルという切り口で社会課題を解決するスタートアップ

【EEI社概要】

事業者名	株式会社環境エネルギー投資
本社所在地	東京都品川区
代表者名	代表取締役社長 河村修一郎
設立日	2006年3月3日
会社概要	環境・エネルギー関連のサービス、テクノロジー分野で活躍するベンチャー企業への投資および事業成長の支援を行う独立系ベンチャーキャピタル

2. 支援決定に係る政策的意義

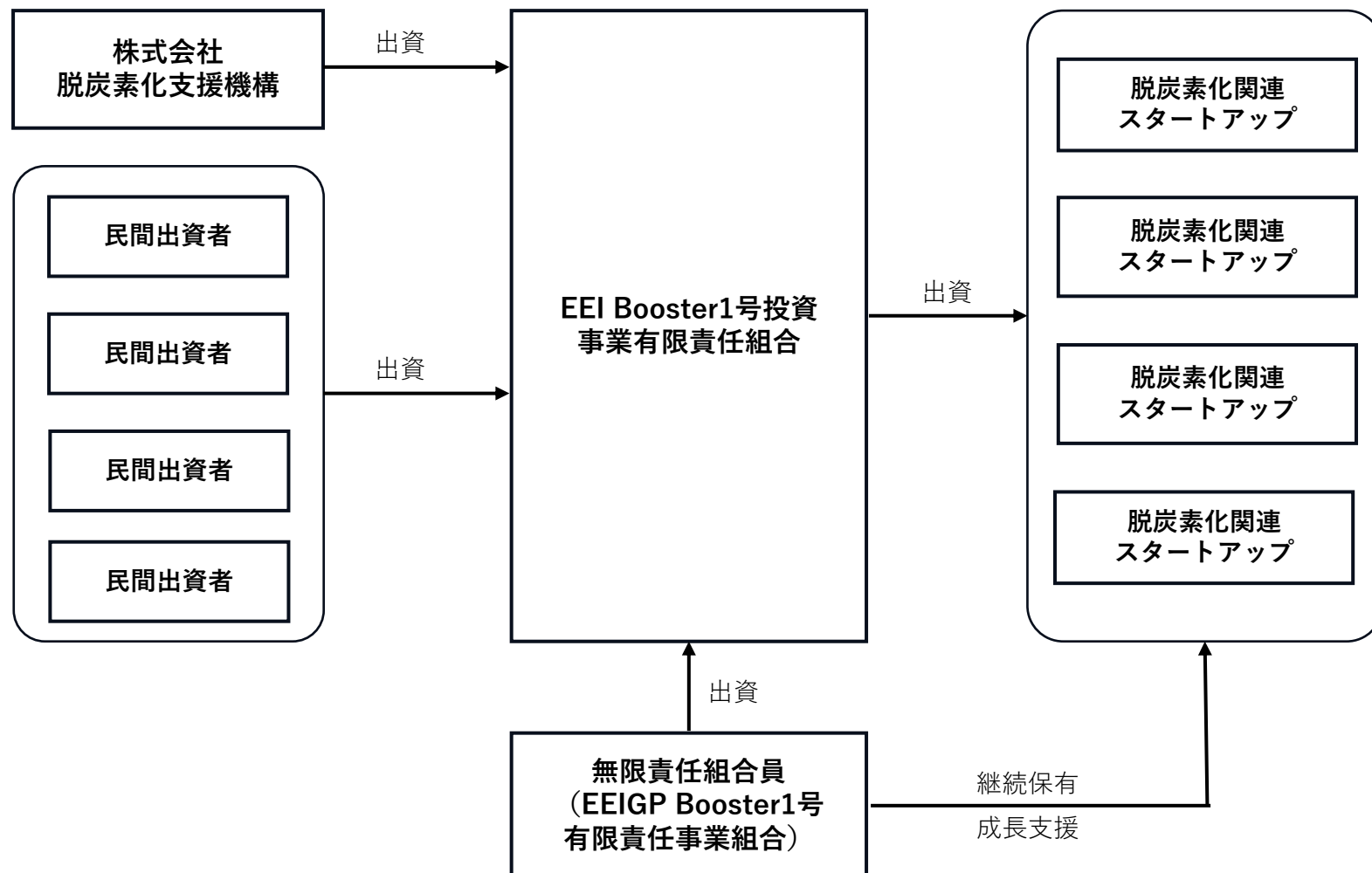
(1)温室効果ガス削減の観点

- カーボンニュートラル関連の新技术・新ビジネスモデルは、社会実装（付加価値のある財やサービスとして事業・ビジネス化していくこと）や量産化の段階で、大きな排出削減効果が得られます。しかし、日本のスタートアップには、ミドル・レイターステージ以降の資金供給が少なく、大きな課題となっています。特に、社会実装や量産化の段階で巨額の設備投資が必要となるディープテック（*）領域のスタートアップに対して資金供給を行うことは、新技术・ビジネスモデルの活用によるカーボンニュートラルの実現を図るうえで、大きな意味を持つものと考えられます。
 - EEI BoosterFund1号が投融資するカーボンニュートラル関連スタートアップ企業が扱うエネルギー領域、モビリティ・物流領域などは、社会実装や普及の過程においてGHG排出の削減に貢献するものと考えられ、事業の成長が加速化することで、GHG削減効果が期待できます。
- *:特定の自然科学分野での研究を通じて得られた科学的な発見に基づく技術であり、その事業化・社会実装を実現できれば、国や世界全体で解決すべき経済社会課題の解決など社会にインパクトを与えられるような潜在力のある技術。

(2)経済と環境の好循環の観点

- カーボンニュートラル関連技術を有するグロースステージ以降のスタートアップへの資金供給が増加することで、日本のスタートアップの成長が加速し、世界を席巻するスタートアップの誕生に資するものと考えられます。
- EEI社の既存の基幹ファンドにおいて投資がなされ、グロースステージまで成長を支援してきたスタートアップに対して、引き続き支援を行い、成長をさらに押し上げるというビジネスモデルであることから、成功確率が高まると考えられます。
- 海外展開も含めて成長することで、日本発のカーボンニュートラル関連技術やビジネスモデルが産業として育成され、経済と環境の好循環の実現に資するものと考えられます。

【参考】事業・投資スキーム概要



ユニバーサル マテリアルズ インキュベーター株式会社が運営するUMI3号脱炭素投資事業有限責任組合による資金調達に対し
 て出資することを決定し、実行した（VC運営ファンドへの出資は初）。また、GHG排出削減等に関する覚書を締結した。

1. 支援対象事業者の概要

ファンド名	UMI3 号脱炭素投資事業有限責任組合（UMI 3 号脱炭素ファンド）
設立日	2023年1月1日
運営期間	10 年間（最長 2 年間の延長が可能）
運営者（GP）	UMI3 脱炭素有限責任事業組合（組合員：ユニバーサル マテリアルズ インキュベーター株式会社（UMI 社））
投資対象	素材・化学技術に立脚するまたはシナジーがある脱炭素に特化したディープテックかつアーリー/ミドルステージのスタートアップ

【UMI社概要】

事業者	ユニバーサル マテリアルズ インキュベーター株式会社
本社所在地	東京都中央区
代表者名	木場祥介
設立日	2015年10月6日
会社概要	素材・化学系に特化した投資を行うベンチャーキャピタル。日本の素材・化学産業の飛躍的発展のプラットフォームとなるべく、関連分野のエキスパートが集い、豊富な専門的知見経験ノウハウを活かして、大学や研究機関等の技術シーズを基に、事業会社の事業化ニーズや経営課題と結び付け、新規事業創出やスケールアップ、海外展開を支援している。

2. 政策的意義

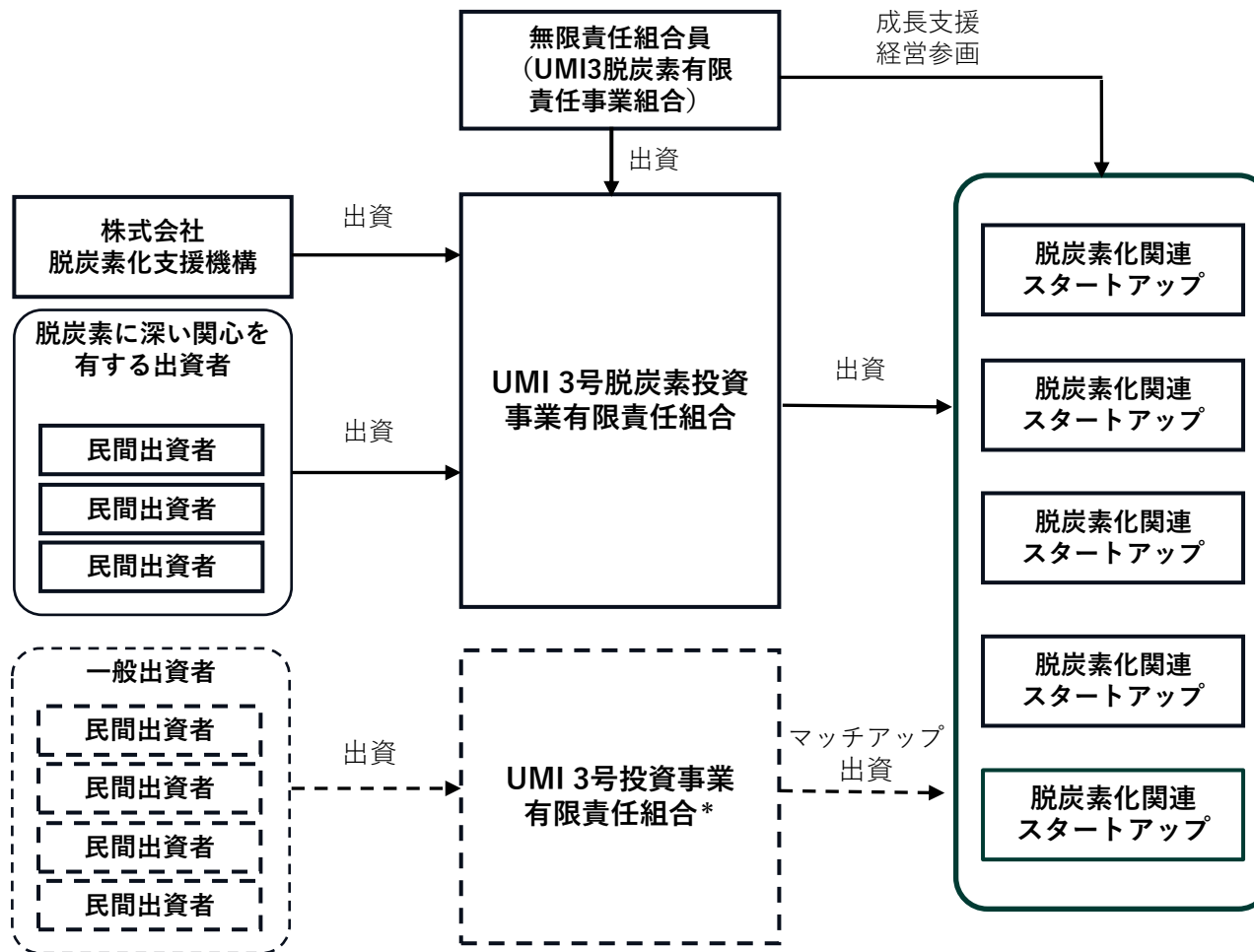
(1)温室効果ガス削減の観点

- 素材・化学分野の技術は、あらゆる産業のサプライチェーン全体において、使用する原材料や製造・輸送インフラ、エネルギーシステムなどを脱炭素化していくための基盤となる技術であり、その飛躍的発展が大変重要です。
- 脱炭素関連新技術・新ビジネスモデルにチャレンジする、素材・化学分野のディープテックを扱うスタートアップに対する投資ならびに成長支援がなされることによって、様々な産業におけるエネルギーや資源の利用に伴うGHGの排出削減に寄与することが期待できます。
- JICN は UMI 社との間で、UMI3 号脱炭素ファンドの投資事業者等における温室効果ガス（GHG）の削減効果や削減貢献量の定量的評価に関して協力する旨の覚書を締結しました。

(2)経済と環境の好循環の観点

- UMI3 号脱炭素ファンドの活動によって、日本の強みである素材・化学分野においてディープテックを扱うスタートアップが大きく成長し、民間資金の流入が促進され、それが更なる成長をもたらす好循環が期待できます。
- UMI3 号脱炭素ファンドの対象となるディープテックの成果物（素材・デバイスなど）が幅広い産業において利用されることで、それらの産業における安定的なエネルギー需給構造の確立や資源効率性の向上などに貢献することが期待されます。

【参考】事業・投資スキーム概要



*：UMI社が2022年10月7日に設立した基幹ファンド。素材・化学産業のベンチャー、アカデミア、大企業が保有する優れた技術や新事業の受け皿となり積極的な事業化の支援を行う、素材・化学産業における新事業創出プラットフォームの確立を目指した活動を実施。UMI3号脱炭素ファンドの投資先に対してマッチアップ出資することがある。

ONE Innovators 株式会社 が運営する ONE カーボンニュートラル 1 号投資事業有限責任組合 に対して出資を行うことを決定した。

1. 支援対象事業者の概要

(1)ファンド名	ONE Innovatorsカーボンニュートラル1号投資事業有限責任組合
(2)運営機関	12年間(最長3年間の延長が可能)
(3)運営者(GP)	ONE1号有限責任事業組合(組合員：ONE Innovators株式会社、辻秀樹および島田周)
(4)活動内容	大学等に眠る脱炭素化関連技術をシードから支援するとともに、ミドル/レイターにおいては既存企業との連携を含めて支援する予定
(5)投資分野	①電力ネットワークの脱炭素化、②モビリティの脱炭素化、③熱利用の脱炭素化、④ネガティブエミッション、⑤地域主導による脱炭素化、⑥DXを活用した脱炭素化、⑦業界固有の脱炭素化

【ONE社概要】

(1)事業者名	ONE Innovators株式会社
(2)本社所在地	東京都中央区
(3)代表者名	辻秀樹、島田周
(4)設立日	2023年8月8日
(5)会社概要	・大学や研究機関等の脱炭素関連技術を基にしたスタートアップ向けのハンズオン型投資を行うベンチャーキャピタル。代表者等がこれまでスタートアップ投資や事業会社における新規事業開発等を通じて得た経験やノウハウ、専門的知見を活かして、投資・支援を行っていく。

2. 政策的意義

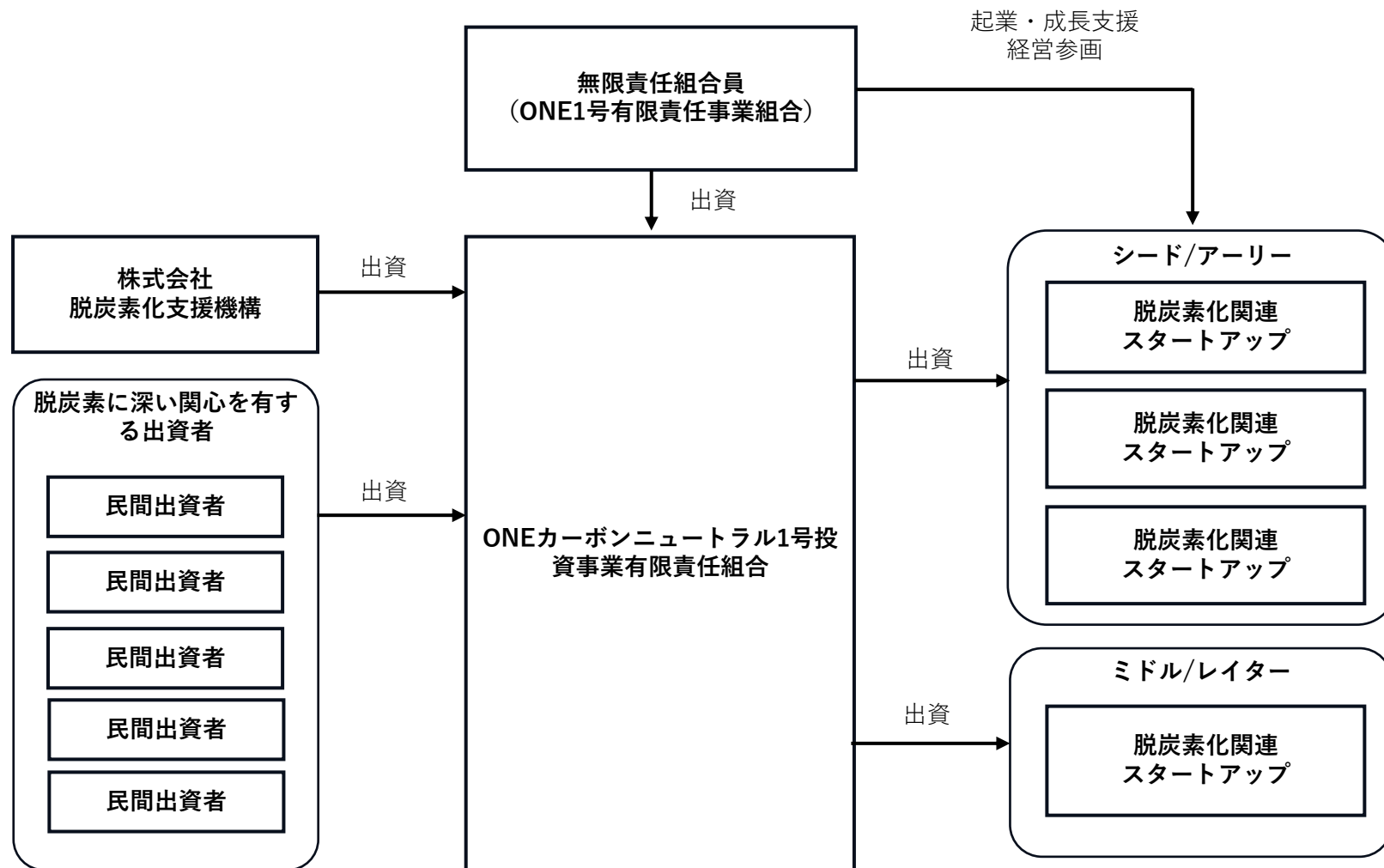
(1)温室効果ガス削減の観点

- 日本の大学や研究機関等においては、カーボンニュートラル関連の技術や人材が多数存在している一方、社会実装（付加価値のある財やサービスとして事業・ビジネス化していくこと）が課題となっており、ONE カーボンニュートラル1号ファンドは、これらのシーズを発掘し、シード期から資金面・事業化面の両面において、伴走支援を行います。また、ミドル/レイター期に進むと、大規模化・商用化していくことが重要であり、ONE カーボンニュートラル1号ファンドは、そのような連携・スケールアップ段階においても、事業会社等とのネットワークも活用し、資金面・事業拡大の両面から伴走支援を行います。
- このような ONE カーボンニュートラル1号ファンドによる資金面・事業化面の伴走支援を通じて、脱炭素関連新技術のスタートアップが立ち上がり、社会実装段階まで成長していくことで、日本の GHG 排出削減に寄与することが期待できます。

(2)経済と環境の好循環の観点

- ONE カーボンニュートラル1号ファンドの活動によって、日本の大学や研究機関等におけるシーズが社会実装に向けて事業化されていくことで、日本のイノベーションが活性化し、民間資金の流入が促進され、それが更なる成長をもたらす好循環が期待できます。
- 大学や研究機関等の脱炭素関連技術を基にした、スタートアップ向けのハンズオン型投資に関して豊富な経験を有するベンチャーキャピタリストが創業する ONEカーボンニュートラル1号ファンドへの支援を通じ、脱炭素化領域におけるスタートアップ創業・支援の機運醸成に寄与することが期待できます。
- 全国各地のスタートアップの活動を支援することで、地域経済の活性化、雇用の促進への貢献が期待されます。

【参考】事業・投資スキーム概要



投融資事例 株式会社ドーガンが運営するドーガンMGX 投資事業 有限責任組合に対する出資

2024年7月30日公表



株式会社ドーガンが運営するドーガンMGX投資事業有限責任組合に対して出資することを決定した。

1. 支援対象事業者の概要

ファンド名	ドーガンMGX 投資事業有限責任組合
設立日	2024年7月23日
運営期間	10年間（最長3年間の延長が可能）
運営者(GP)	株式会社ドーガン
投資対象	モビリティ関連を含む脱炭素（MGX：Mobility Green Transformation）に寄与する製品やサービスを提供するスタートアップ、中堅・中小企業

【ドーガン社概要】

事業者名	株式会社ドーガン
本社所在地	福岡県福岡市
代表者名	森大介
設立日	2004年8月5日
会社概要	地域経済の活性化を目指して、主に九州地方の地場企業に対し、事業承継・再生・M&A・ベンチャー支援等の投資銀行業務を提供するとともに、地域特化・ハンズオン型の各種投資ファンドを運営

2. 支援決定に係る政策的意義

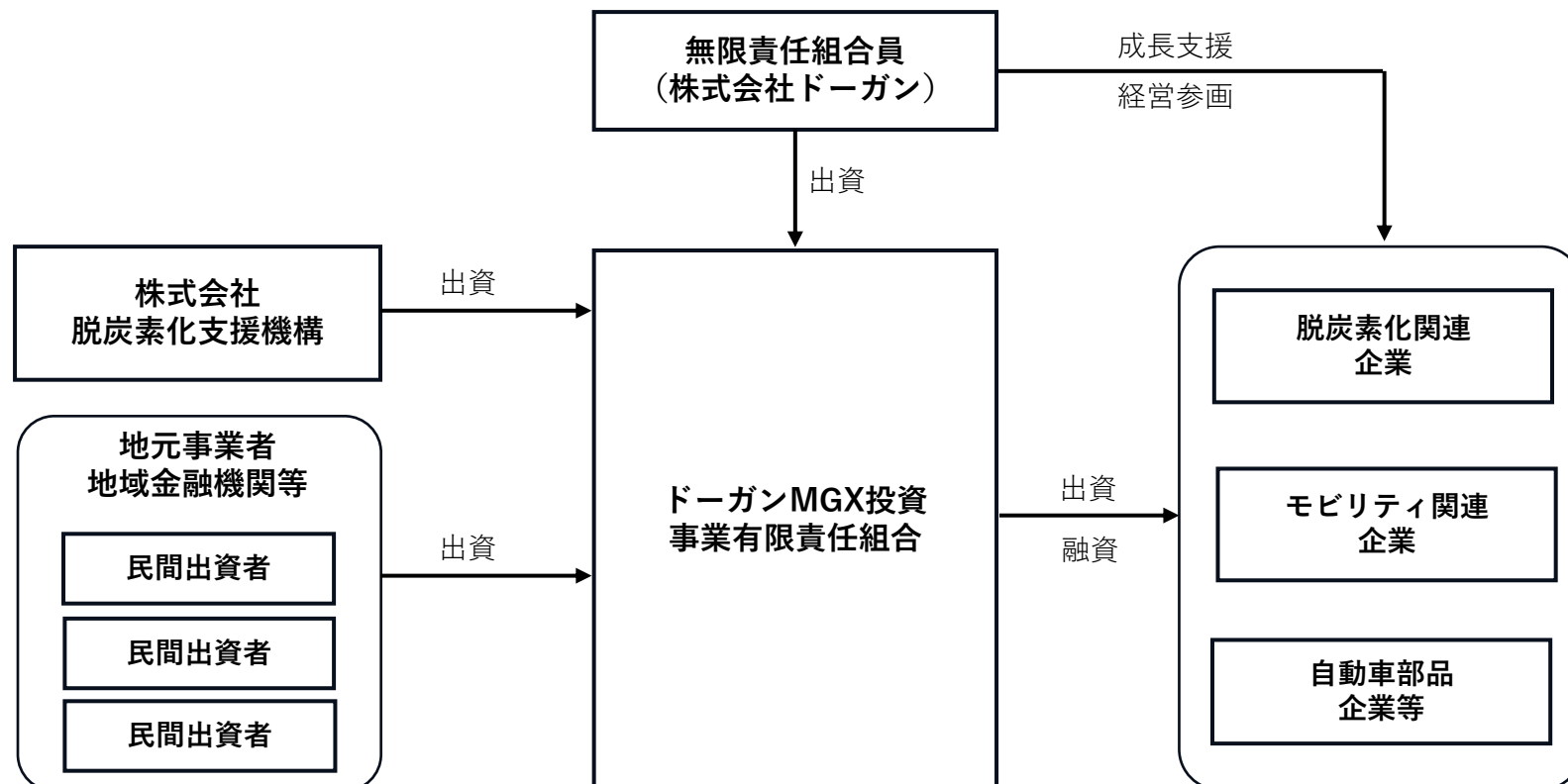
(1)温室効果ガス削減の観点

- 自動車利用に伴うGHG排出削減は、我が国全体のカーボンニュートラル実現における重要な課題です。ドーガンMGXファンドの想定する主たる出融資先は、商用EVの開発やその関連製品等の開発・普及を進めるモビリティ関連のスタートアップ企業・地元企業であり、商用EV等の普及により、自動車利用時の燃料を電化し、GHG排出を削減することへの貢献が期待できます。
- 福岡県など地方自治体とも協力し、地域の自動車関連企業が持つ力を活用して商用EV等の普及を拡大し、九州をモビリティ脱炭素化の先進地域にしていくことへの貢献が期待できます。

(2)経済と環境の好循環の観点

- 我が国の産業政策、地域活性化政策においても、商用車を中心としたEV化の推進と周辺産業における攻めの業態変換・事業再構築は重要なテーマになっています。ドーガンMGXファンドは、ドーガン社が本社を置く福岡県をはじめとする九州地方における地域密着型の体制をとっており、地域性を重視した資金供給による地域経済の活性化や雇用促進への貢献、また、新技術・新ビジネスモデルの普及への貢献が期待できます。
 - 出資者に含まれる地元金融機関・地元企業・地方自治体とも連携し、九州地区を中心としたスタートアップ企業や中小企業に対する地域一体の支援を行うことで、地域の経済活性化や雇用促進への貢献が期待できます。
 - 九州地方北部は、自動車分野のものづくりに関連する企業が集積し、また、スタートアップ設立の機運も活発です。既存の自動車部品メーカーを、カーボンニュートラルの潮流に乗った構造転換を促進し、競争力・販路を維持拡大する取組をサポートする（あるいは域外の企業を誘致し、同様に取組をサポートする）ことで、新技術・新ビジネスモデルの普及に貢献することが期待できます。
 - 自動運転技術とも親和性が高く、また、メンテナンスの効率化等にも資するEV化を進めることで、地域における交通網の維持や人員確保の課題解決にも貢献することが期待できます。

【参考】事業・投資スキーム概要



投資事業有限責任組合しんきん脱炭素応援ファンドに対して出資することを決定した。

1. 事業者の概要

ファンド名	投資事業有限責任組合しんきん脱炭素応援ファンド
設立日	2025年4月10日
運営期間	20年間
出資者	無限責任組合員(GP): 信金キャピタル株式会社 有限責任組合員(LP): 信金中央金庫、JICN
投資対象	全国各地の信用金庫が出資・融資等で関与する脱炭素化に資する事業 (事業会社の実施する事業、各地域で実施される再エネ発電事業等)

【信金キャピタル株式会社 概要】

事業者名	信金キャピタル株式会社（信金中央金庫100%子会社） https://www.shinkin-vc.co.jp/
本社所在地	東京都中央区
代表者名	鈴木 存
設立日	2001年6月
会社概要	M&A仲介アドバイザー業務、投資業務、投資事業組合の管理業務

2. 支援決定に係る政策的意義

(1) 温室効果ガス削減の観点

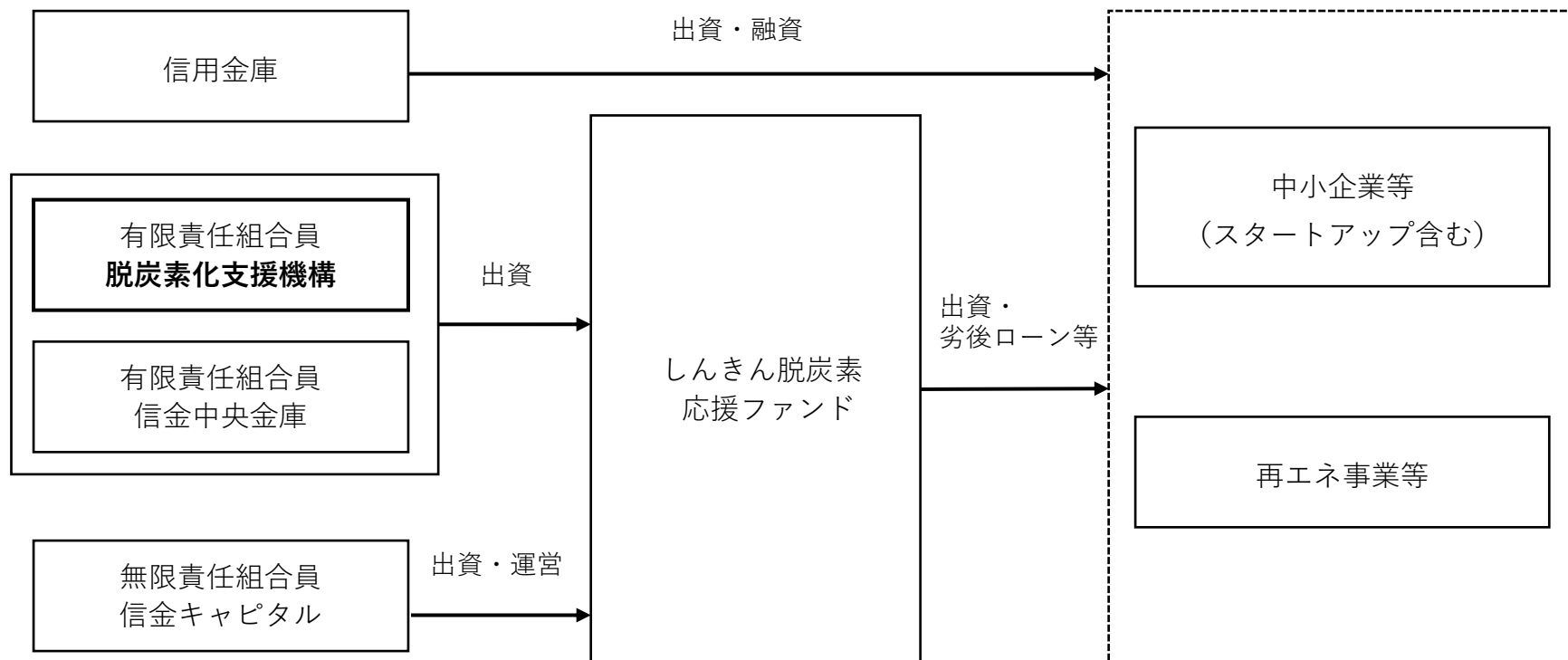
- 2050年脱炭素社会の実現に向けて、社会変革や行動変容が求められる中、地方公共団体や地域の中小企業等が、自ら脱炭素に取り組んだり、脱炭素に資する商品やサービスを提供していくことは、極めて重要です。信金中央金庫グループは、信用金庫業界独自のグリーン戦略「しんきんグリーンプロジェクト」を推進しており、本ファンドは、その取り組みをさらに拡大させるものとなります。
- 全国各地域に深くつながりのある信用金庫のネットワークを活用し、本ファンドを通じて脱炭素関連事業を支援することで、信用金庫が深いつながりを持つ地方公共団体や地元企業等における脱炭素関連事業の取組が拡大することが期待され、GHG排出削減に貢献するものです。

(2) 経済と環境の好循環の観点

- 地域脱炭素は、地域の成長戦略であり、地域の関係者が主役になって、再エネ等の地域資源を最大限活用して経済を循環させ、地域課題を解決し、地方創生につながるものです※。また、それだけでなく、全国の多くの地域に、脱炭素の流れを捉えて、変わろうとする・成長しようとする中小企業やスタートアップが数多くいます。
- 本ファンドを通じてそれらの取組を支援することにより、脱炭素を契機とした地域におけるエネルギー収支の改善や地域の中小企業の成長、その他の地域課題の解決に寄与し、地域の経済と環境の好循環に資する取組が促進され、また、拡大していくことが期待されます。

※ 地域脱炭素 <https://policies.env.go.jp/policy/roadmap/chiiki-datsutanso/#main>

【参考】事業・投資スキーム概要



8. よくあるご質問

ファイナンスの条件面に関すること

- 融資・出資の条件が民間のファイナンスよりも優位になるのか（融資であれば金利が低い、出資であれば配当要求水準が低いなどのメリットがあるのか）。
 - ・ 脱炭素に役立つ事業にリスクマネー供給を行い、民間資金の呼び水となるというミッションも踏まえ、市場水準を超える高い水準の配当や利息を求めることは想定していませんが、いずれにしても、案件ごとに、政策意義、リスク等を考慮して、適切なリターン水準（利息、配当およびキャピタルゲイン）を求めていくこととなります。
- 出資の場合のEXIT、ローン・メザニンの場合の元本償還の条件や時期の方針については具体的に決定しているのか。また、自社株買いを求められるようなことは想定しているのか。
 - ・ 脱炭素化という政策目標の達成状況を第一としつつ、リターンを考慮しながら、EXIT手法、タイミング、売却の場合の事業の売り先（買い手）を、個別に事業者との間で検討・調整していく想定です。
 - ・ 元本償還の時期についても個別具体の案件ごとに検討をさせていただくことになると想定しています。
- 機構から供給いただく資金の額の上限や下限額はあるのか。
 - ・ 出資等の金額規模について明確に上限値・下限値は設けていないものの、官民ファンドという特性上、多様な事業に投資していく必要があること、並びに、国としてのキャピタルコールのコミットメント枠が令和7年度は350億円であることに鑑みて資金供給の規模については検討していきます。

資金供給を受ける事業者や事業内容の要件に関すること

- **業種業態、資本金や売上、財務状況の健全性など、投資を受けるための事業者としての条件はあるのか。**
 - ・ 資金供給先事業者の資本金や売上には特別制限を設けることは考えていません。
 - ・ プロジェクトや事業者の審査は、ファイナンススキーム、企業ごとに個別具体で審査させていただきます。
 - ・ 大前提の条件として、反社会勢力と関与していない組織であることなどは確認させていただきます。
- **CO2削減効果等 の環境へのインパクトの要求水準があるのか。**
 - ・ 新機構全体として脱炭素への貢献の度合い（温暖化ガス削減等の効果）についてのKPIを設定する予定であり、審査の際には、KPIや投融資の金額等を踏まえて、個別に削減等の効果を確認させていただきます。
- **国や自治体の補助金や助成金等を活用している事業でも資金供給をうけることができるのか。**
 - ・ 国や自治体の補助金や助成金等を活用していることをもって一律に支援対象から除外することはありません。
 - ・ 他方で、脱炭素化支援機構は、民間資金を呼び込むために（民業補完）、財政投融資から資金供給する必要がある事業をに投融資することを目的とするものです。
 - ・ このため、国や自治体の補助金や助成金等と脱炭素化支援機構から供給する資金の併用が生じる場合の脱炭素化支援機構からの資金供給の必要性・可否や詳細な条件などについては、個別の事業ごとに、検討・相談させていただきます。

- **自己託送制度を活用している再エネ事業は、どのような対応になるのか。**
 - 自己託送制度を活用する案件の取扱いについては、令和3年度に自己託送の要件が緩和(資本関係等がない者についても、組合を設立し一定の要件を満たすことで密接な関係を持つものと認められた。)され、自己託送により再エネ賦課金の徴収対象外となる電気を使用する者が増加し、その分他の電気の使用者の負担が増えてしまう観点から、賦課金の負担の在り方について引き続きエネ庁において検討を継続することとしているところです。
 - このような状況に鑑み、自己託送として新たに認められた組合型の自己託送を利用した案件に対しては、賦課金の負担の在り方の検討結果を待ってから脱炭素化支援機構からの資金供給を行うこととしています。組合型以外の自己託送案件に対しては、当初より、資金供給の対象になります。
- **海外で行う事業も対象になるのか。**
 - 事業の実施場所が海外であっても、我が国の経済社会の発展に貢献する案件は対象になります（排出削減等の効果が日本国内で発生する事業や、我が国企業の先進的な脱炭素技術を活用することで、我が国企業の脱炭素技術の市場における優位性を高めるような事業などを想定しています）。

そのほか

- 外部株主が入って経営に介入されることに抵抗があるが、経営にはどの程度関与するのか。議決権自体は持ち株割合に応じた議決権ということになるが、どのような方針で議決権を行使するのか。
 - ・ 新機構による出資は基本的にはマイノリティ出資を想定しており、持分比率が過半数を超えることはありません。
 - ・ 議決権については、政策性、収益性等は当然勘案しつつも、種類株式の活用も含め、個別に事業者と検討させていただきます。
- 供給を受けた資金の使途・使い道に制限はあるのか？事業計画通りに実行して目標を達成して収益を上げることができれば、供給を受けた資金を何に使ってもよいのか。
 - ・ 資金の使途は、事業計画（含む収支見通し）においてお示しいただき、供給した資金が事業計画通りに使われているかを確認いたします。
 - ・ 事業計画通りに使用が行われていない場合、資金供給を撤回する等の措置を取ることがありますが、それらにつきましては、原則として、当初の契約時に、個別に事業者と調整させていただきます。
- 脱炭素化支援機構の株主へのつなぎは、いつ、どのような形でやっていただけるのか。機構から当社への資金供給のコミット前の段階でも、株主につないでいただけるか。
 - ・ コミット前の段階も含めて、事業者側と脱炭素化支援機構の株主側の御意向・ニーズが合えば、おつなぎさせていただきます。
 - ・ 脱炭素化支援機構の株主へのつなぎ方の詳細については、機構から事業者への資金供給の形態や、事業計画の内容などに応じて、個別に御相談のうえでの対応となります。